

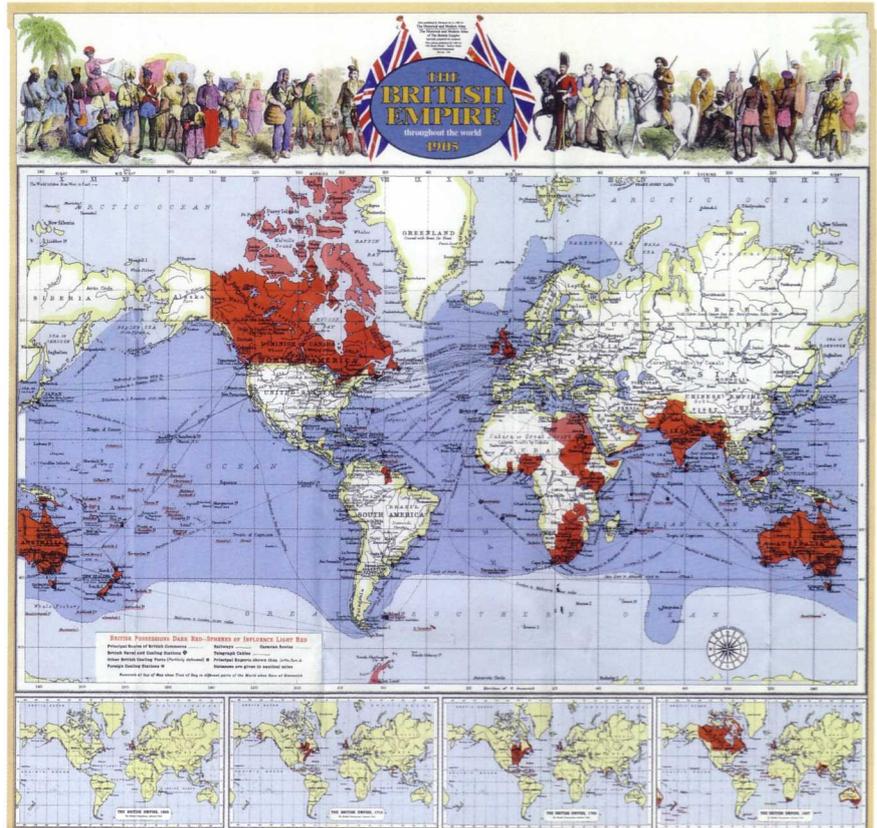
## 人類と社会・・・近代

ここで近代と呼んでいるのは、ほぼ、19世紀に相当します。イギリスが産業革命を先導し、西欧諸国がそれを追いかけて、追いついて近代化し、その動きに無関心であった残りの世界が、国力をつけた西欧列強の帝国主義の餌食となった弱肉強食の時代です。イギリスと西欧諸国が国力と文明の頂点に在った時代です。

### 1. イギリスの世紀

右図は1905年版の「七つの海を制覇し、日、没することなき」大英帝国版図を赤塗りで示したものです。ここでは近代(Modern Ages)から現代(Present Ages)の歴史の概要を述べようとしています。誰がその時代の主役であったかを見ると、19世紀は大英帝国の世紀、20世紀はアメリカの世紀と言ってよいでしょう。

アメリカはイギリスの分身が独立し、発展した国ですから、結果として近代から現代はイギリス人とその文明が世界のリーダーシップをとった時代といつて間違いではありません。現代のイギリスは面積24万km<sup>2</sup>(日本は38万km<sup>2</sup>)、人口6,000万人(日本は12,800万人)の小規模な国家です。この国家が、どうして19世紀の世界の覇権をとれたのでしょうか。



1905年当時の大英帝国版図（「大英帝国という経験」／講談社、p1）

#### 1・1 イギリスの家系図

**イングランド (England) :** ローマ帝国時代のイギリスの住民は民族的にはケルト人で、その時代はブリトン(Briton)人と呼ばれていました。5世紀のゲルマン民族大移動でイングランド地方にはアングロ族とサクソン族(Anglo-Saxon)が移住して来ます。その圧力を受け、ケルト人は北のスコットランド地方や西のウェールズ地方、更にアイルランド地方に追いやられて行きます。イギリスの支配階級は最終的にはノルウェーからフランスに侵入してきていたヴァイキングの末裔であるノルマンディー侯の一統に抑えられて現代のイギリス王室に至ります。「人類と社会・・・中世から近世へ」で述べたイギリスの歴史は、イングランドの歴史でした。ここでは複雑なイギリスの民族事情を知るために、他の三つの民族にも触れましょう。

**スコットランド (Scotland) :** 1603~1707年の間はスコットランド王国とイングランド王国はスコットランドの王家であるスチュアート家を共に君主に戴く同君連合の関係にあり、共にプロテスタント国家である故に合併に支障はなかったのですが、両国民間の感情問題があつて実現できませんでした。結局は海上貿易で

成長したイングランドに対し、経済政策の失敗で貧窮したスコットランドが1707年に合併に同意し、主権と議会を失う代わりに、多額の借財を引き受けてもらい、連合王国(United Kingdom)が成立しました。しかし、その後もスコットランド人の独立の気運は高く、何度もイングランドと争って破れます。1746年の「カロデンの戦い」にジェームズ3世を立てるジャコバイト(英語:ジェームズ⇒ラテン語:ジャコブ)が敗れてからは、生活基盤でもあるクラン(氏族)を解体され、土地は没収されてイングランド人の牧羊地となり、誇りのハイランド文化も破壊されました。1760~75年の間に4万人強の貧しくなったハイランダーたちが北米に新天地を求めて移住しています。また、貧窮した男子が陸軍に入隊し、「ハイランド出身者の比率が不自然なほど多かった」といいます。

**アイルランド (Ireland) :** 2005年の統計に依れば、北アイルランド約160万人、アイルランド共和国約390万人の計550万人ですが、島外に7,000万人を超える「アイルランド出身者」がいます。この内、4,300万人が「アイルランド系アメリカ人」です。アイルランドはカソリック国、イングランドはプロテスタント国で、宗教戦争盛んなりし時代は「共に天を戴かず」と互いに憎悪しあう関係でした。

17世紀初頭にジェームズ1世がアイルランド北部にプロテスタントの組織的植民政策を実施して10万人ほどが植民しますが、この「イギリス化」により20世紀をテロで血塗る北アイルランド問題の種が蒔かれました。

1689年、新国王ウィリアム3世率いるイングランド軍(プロテスタント)はフランス援軍と共に上陸したジェームズ2世軍(カソリック)を「ボイン川の決戦」で破り、アイルランド人は徹底した掃討作戦で虐殺され、生き残った人たちは「カソリック刑法」なる差別法で、結局は大半の土地が没収され、イングランドの入植者に配分されます。連合王国はカソリックのアイルランド人を徹底否定することにより、プロテスタントという自らのアイデンティティーを構築したのです。

1798年、結社 United Irishmen による大反乱の鎮圧の後、アイルランドは自治権と議会を奪われ、連合王国に組み込まれました。彼等はイギリス人の地主にこき使われる小作人となり、自らはジャガイモを主食とし、自分たちが生産したその他の全ての作物をイギリスへの輸出用として地主に納めていました。そこへ1845~46年の胴枯れ病(高収穫品種に偏った遺伝子多様性の喪失が原因)によるジャガイモ飢饉が起つて80~100万人が餓死し、生きる道を失った彼等は10年間で100万人が通称「棺桶船」でアメリカへ移民します。続く10年間で更に100万人が移民しており、19世紀末まで、連合王国からアメリカに向かう移民の中



イギリス・アイルランド地図 (「詳解現代地図」/二宮書店)

でアイルランド人は絶えず過半数を占めていました。この長期にわたる大量移民の中に、ケネディ大統領の曾祖父パトリック・ケネディもいますし、映画「風と共に去りぬ」のスカレット・オハラの父、ジェラルド・オハラもこの移民という設定です。彼が命名した牧場「タラ」は、アイルランドの聖地の名前なのです。連合王国への合併をプラスに転じたスコットランドと、イングランドへの恨みだけを募らせていったアイルランド。現代になってもテロを繰り返すIRA(Irish Republican Army)とそれを武器援助するアメリカのアイルランド人。似たような反抗の戦いと圧政・搾取を経ながら、二つの国の運命は分かれて行きました。1938年、イギリスはアイルランドの独立を承認し、イギリス連邦内の共和国となり、1949年には連邦を離脱しました。アイルランド政府は、イギリス側に主権が残った北アイルランドに対しても、ジェームズ1世の強奪だとして返還を求めて領有権を主張しています。

1990年以後、積極的に外資を受け入れる政策が効を奏して急成長を遂げ、EUに加盟し、現在は人口当たりGDPで世界4位を占め、世界的にも住みよい国との評判を得ています。

イギリス植民地時代にスウィフト、ジョイス、バーナード・شو、オスカー・ワイルド、イエーツ、サミュエル・ベケット等の優れた英文学者を輩出しています。

**ウェールズ (Wales) :** アーサー王伝説に見るように、アングロ・サクソン族に対するケルト系のブリトン人の抵抗意志は極めて旺盛でした。1276~82年にかけてイングランドのエドワード1世が4回にわたって侵攻し、遂にウェールズ大公 (Prince of Wales) の軍を制圧しました。

1301年、ウェールズ人の反抗を抑えるため、エドワード1世はイングランド王室の第一王位継承者にプリンス・オブ・ウェールズの称号を与えることにして両国の融和を図りました。エドワード1世は王子をウェールズのカーナーヴォン城で出産させ、ウェールズ諸侯に王子を見せて、「ウェールズ生まれで、英語を話さない」といって即位を認めさせたといえます。

1536年、チューダー朝により統合宣言が出されますが、チューダー朝自体が元ウェールズ大公の血統からイギリス王朝に収まり、多数のウェールズ人が重臣として入り込んでいる不思議な経緯があります。政治的には勢力を失いましたが、現代になってもウェールズ人としての強いアイデンティティーを保っています。

「マザー・グース」の中に、「3人のウェールズの暢気者」というウェールズ人を小馬鹿にした偏見に富んだ唄が残されています。

イギリスとは、この小さい島国の中に人種問題からお互いを軽蔑し憎み合う多様な人々を抱えた複雑な歴史をもつ国家です。日本は縄文人、弥生人、熊襲、蝦夷、大陸からの渡来人と多民族国家ながら長い歴史の中で完全に融け合っ、このような民族的軋轢(あつれき)が無かったのは幸運でした。歴史の浅いイギリスでは、これらの仲の悪い人々が折り合いをつけながら、これから大英帝国を築き上げて、世界各地に進出します。近代とは「アメリカ独立戦争」(1788年)頃より後の時代をいいますが、その当時の活動中心であった西欧諸国の世界情勢について、簡単に復習しておきましょう。

**スペイン :** 大航海時代にポルトガルと世界の海を二分した偉大なる海洋帝国も、1588年に「無敵艦隊」をイギリス懲罰に派遣して、ドレーク提督の返り討ちに遭って殲滅されて以来、強国として再起することができず、現代に至るまで欧州の田舎の地位に甘んじます。嘗て南米から収奪した莫大な富も、オランダ等での無理な軍事活動や、上層階級の贅沢に消費され、市民階級による新産業創造の資本などには廻ることなく、無駄に消えて行きました。

**フランス :** 王位継承に関わる「第一次百年戦争」(1337~1453年)、植民地を争った「第二次百年戦争」(1689~1815年)と、常にフランスはイギリスの敵役として登場します。「カソリックのフランス」対「プロテスタントのイギリス」という宗教戦争の色彩が強い対立関係です。結局、これらの戦争を通じてイギリスの勝利による覇権が確立し、近代・現代はイギリス・アメリカの世紀となるのです。

**ドイツ・オーストリア**：前巻「中世から近世へ」にありましたような事情で、この時代、ドイツ・オーストリアは周辺の各国から干渉を受けて、バラバラに分解された無力な国家でした。

**スウェーデン・ロシア**：中世に威力を振るった強国スウェーデンも1709年の「ポルターヴァの戦い」で新興ロシアに破れ、以後、世界史の主役からは外れます。ロシアは中央ユーラシア大陸の経営に力を注ぎ、当時は近代史の片隅を占める存在です。

イギリスの最盛期と植民地、帝国主義は切り離せません。植民地はイギリスが世界の先鞭を切った産業革命の発展でも資源の供給地にして生産物の消費地として重要な役割を果たしています。植民地拡大のきっかけを作ったのは、東インド会社でした。

## 1・2 東インド会社

**時代の背景**：時代を少し遡って、今から400年前の17世紀初頭の世界を展望しましょう。当時の世界の総人口は5億数千万人と見積もられ、現在の10分の1以下です。この時代のユーラシア大陸はヨーロッパ諸王国の規模を遙かに超えたオスマン帝国、サファヴィー帝国、ムガル帝国(人口1~1.5億人)の最盛期に当たります。これら帝国の王族や有力者はイスラーム教徒ですが、領国には多数の非イスラーム教徒も居住しており、宗教や宗派間の対立は強大な王権に抑えられて問題になっていません。

さらに東の明帝国は1億人、日本の人口も1,200万人程度と推定されています。

傾向としては、各地域が他の地域とは無関係にそれぞれが別々の生活圏で生きています。地球はまだ人類で混み合っていないのです。国境の観念も極めて曖昧でした。しかし、人の移動や商品の流通面ではアフリカや新大陸も含めて地球全体に一つのネットワークが構成されつつある時代でもありました。

**喜望峰の東は「東インド」**：ここに東インド会社と名乗る不思議な組織が設立されます。イギリス東インド会社(EIC: East India Company)は1601年、オランダ東インド会社(VOC)は1602年の創立です。同様の会社がフランス、デンマーク、スウェーデン、オーストリアなどでも少し遅れて創立されています。当時の西欧の人たちの世界観では、船で喜望峰を東に越えて到達する地域は全て「**東インド**」と総称されていました。インド、東南アジア、東北アジア(中国、韓国、日本)を包括する広大な地域です。

そこでは香辛料、茶、綿織物、絹織物、陶磁器等、西欧の人々が渴望する商品が豊富に商(あきな)われていたのです。これらの商品と交換するために、西欧で生産される商品や貴金属だけでは足りず、スペイン人は新大陸の銀を運び、ポルトガル人は中国と日本との仲介貿易で(石見銀山の)銀を調達します。当時は**アジアの海こそが世界の貿易中心**でありました。

既に平和的な貿易秩序体制が確立していたこの地域に、

1498年にポルトガルのヴァスコ・ダ・ガマが武力によって(「東インド会社とアジアの海」羽田正/講談社,p155)乗り込み、約100年間にわたってポルトガルは制海権を維持して西欧とこの地域の貿易を独占し、莫大な富を築きました。だが、人口僅か100万人のポルトガルの

| (年)     | ポルトガル | オランダ  | イギリス  | フランス  | デンマーク | スウェーデン |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 1500~49 | 476   |       |       |       |       |        |
| 1550~99 | 260   |       |       |       |       |        |
| 1600~09 | 71    | 76    | 17    | 2     | —     |        |
| 1610~19 | 66    | 117   | 77    | 10    | 8     |        |
| 1620~29 | 60    | 141   | 58    | —     | 9     |        |
| 1630~39 | 33    | 157   | 59    | 6     | 6     |        |
| 1640~49 | 42    | 165   | 75    | 6     | —     |        |
| 1650~59 | 35    | 205   | 81    | 6     | —     |        |
| 1660~69 | 21    | 238   | 91    | 24    | 2     |        |
| 1670~79 | 25    | 232   | 131   | 30    | 11    |        |
| 1680~89 | 19    | 204   | 142   | 35    | 8     |        |
| 1690~99 | 24    | 235   | 80    | 36    | 14    |        |
| 1700~09 | 22    | 281   | 120   | 38    | 18    | —      |
| 1710~19 | 20    | 310   | 127   | 41    | 4     | 23     |
| 1720~29 | 19    | 382   | 149   | 55    | 10    | 30     |
| 1730~39 | 24    | 375   | 154   | 109   | 22    | 11     |
| 1740~49 | 27    | 314   | 184   | 124   | 33    | 21     |
| 1750~59 | 28    | 290   | 191   | 135   | 29    | 15     |
| 1760~69 | 16    | 292   | 242   | 105   | 29    | 11     |
| 1770~79 | 13    | 290   | 229   | 194   | 35    | —      |
| 1780~89 | 15    | 298   | 292   | 303   | 43    | —      |
| 1790~99 | —     | 119   | 177   | 196   | 25    | —      |
| 計       | 1,316 | 4,721 | 2,676 | 1,455 | 306   | 111    |

東インド向けヨーロッパ船の艦装(隻数)

国力で広大な「東インド」の制海権を何時までも維持しきれぬ筈がありません。

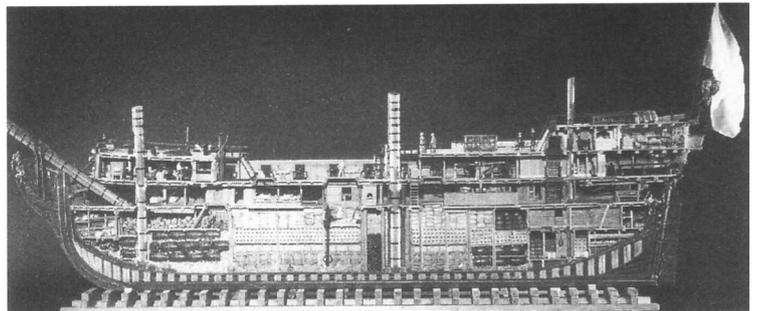
当時「世界の工場」と呼ばれ、優れた造船技術を有し、「世界の運搬人」といわれる海上運送王国オランダが1595～1599年にかけてポルトガルの独占を破ります。それにイギリスが続きます。

「東インド」との貿易は数百%の利潤を生む高収益事業でしたが、なかなかハードルが高く、誰でも参入できる事業ではありませんでした。遠洋航海に耐える頑丈で高価な船を、安全のために最低でも3～4隻の船団を組む必要があります。そのための船長、船員、水夫、医者を多数雇用し、商品購入の交換商品や銀を多額用意し、1往復に最低でも1.5年間は掛かり、難船の危険もありました。

**株式会社の創設：**16世紀のこの時点で、東方との貿易に意欲を持ち、実行できるだけの財力を有していたのは、オランダの幾つかの都市と、イギリスのロンドンの人々だけでした。イギリスで東インド貿易に乗り出そうとした人々は、事業の母体となる(世界で最初の)**株式会社を創設**し、この貿易を彼等の会社が独占できるように、当時の国王エリザベス1世に要請し、政治工作が成功して、1600/12/31付けの国王の特許状(有効期間15年間)が發布されます。

船の所有権は16株、或いは32株に分割され、ロンドンの事業家、政治家、大商人、EICの取締役や株主が購入しています。船主が乗員を雇用し、EICと船主が船の賃貸期間、航海先、船荷の種類、違約の際の取り決め等の契約を交わした上で就航させます。船主の権利は1回の航海が終わると、別の希望者に譲り渡されることも多かったです。EICは国際貿易に特化した純然たる貿易会社であり、海運業者ではありません。なお、東インド会社と同じ性格を持つイギリスの特許会社として、アメリカでは**ハドソン湾会社(Hudson's Bay Company：1670年～現在)**、アフリカでは**王立アフリカ会社(Royal African Company：1672～1698年)**などがあります。

**高リスク・高リターンの船旅：**船の規模は17世紀は300～600ト、18世紀には800～1,200トで、各国の船にはそれほど大きな差はありませんでした。商船であるのに襲撃に備えて大砲22～28門を搭載しています。



フランス東インド会社の船の内部構造

(「東インド会社とアジアの海」羽田正／講談社、p159)

航海技術が徐々に向上したとは言え、出発したヨーロッパ船のおよそ4～6%が難破や捕獲されています。冬のヨーロッパ近海での難破が多く、インド洋のサイクロンに遭った難破もありました。精度の高い資料が残っているオランダ東インド

会社の記録によると、1602～1795年の間でヨーロッパから出発した人は98万人、アジアから出発した人は37万人で、概算で約60万人の人たちが片道切符になっています。

西欧の人々にとってのアジアは、一財産築けるかも知れない希望の土地ではありましたが、そこへ向かう旅は常に死と隣り合わせだったのです。現代に引き直せば、渡航者はベンチャー起業家、船主はベンチャーキャピタルといった位置づけになります。

**南インドで成功するイギリス：**EICは最初は東南アジアに進出を図りますが、事業規模で遙かに勝るVOCに徹底的に妨害されます。1613年には日本の平戸にも商館を開きましたが、これも維持できず、10年目に閉鎖しています。

止むを得ず矛先を転じた西インドで大当たりを引き当てました。1639年、マドラス周辺を治める豪族ナーヤカがマドラス港におけるEICの特権を認めたのです。これは①要塞建設の許可、②関税収入をナーヤカとEICが折半、③EICの輸出入関税は永久に免除、④EICはマドラスで貨幣発行権を持つ、といった破格の条

件なのです。現代の感覚では、自国にとっての裏切り行為に等しい特権を、自分の領地にある小さい港に EIC の船を寄港させるために、ナーヤカが自ら提供したのです。

このようなことは、国民国家という観念が成立する前の世界では、しばしば見られました。日本でも大村純忠が長崎をイエズス会に寄進しています。日本では間もなく徳川幕府という強力な統一政権が生まれ、長崎を取り戻して幕府直轄領としました。南インドではマドラス周辺を統治する政治権力が、ナーヤカ政権からヴィジャヤナガル王国、ゴールコンダ王国、ムガル帝国へと 50 年ほどの間に次々と交代し、EIC はこれらの政権と順次交渉しながら、自らの特権を既得権益化して行ったのです。

譲渡された土地は約 8 km<sup>2</sup>で、1654 年には聖ジョージ要塞が完工し、1673 年の記録には周辺地区を含めてイギリス人 300 人、ポルトガル系混血児数千人、現地人 3 万人が居住するとあります。1688 年にはマドラス市に任期 1 年の市長と、終身権の参事会員 12 人が設けられ、行政・司法に携わります。12 人の内訳は EIC 社員 3 人、フランス商人 1 人、ポルトガル商人 2 人、ユダヤ教徒商人 3 人、現地人商人 3 人で、見事にグローバル化しています。

**商事会社から政治権力への変質と転落：** 1709 年に改組された EIC は 1760 年頃までの約 50 年間に、最も充実した活動を行います。1707 年にムガル帝国の皇帝が死去した後のインドの政情は極めて不安定になりました。各国の東インド会社は安全確保のため、軍事力を強化します。司令官、上級将校以外は現地の勇猛な傭兵(グルカ兵など)を西欧の武器と訓練で鍛え上げた軍隊です。

1740 年、フランスは窮地に陥ったナワーブ(太守)を匿い、権力を回復したナワーブが感謝の印として、領地の一部を割譲し、フランス総督がナワーブの名称をムガル帝国皇帝から授与されるよう計らいました。フランス人が始めてインドの太守になったのです。しかし、これはフランスがインドの政治・軍事勢力間の争いに関わりを持ち、深みに嵌って行くことを意味していました。商取引に専念すべき貿易会社としては、自衛の枠を超えた軍隊の維持費や戦費を負担することは、本筋から離れたこととなります。

幾多の経緯があった後、1760 年にフランス東インド会社軍と EIC 軍が衝突し、**イギリス海軍に制海権を握られたフランス**は、本国からの資材と資金供給が滞って全面的敗北で終わります。アメリカ大陸の植民地争奪戦である「7 年戦争」(1756~1763 年)に敗れて財政的に破綻状態にあったルイ 15 世治下のフランス本国には、自国の東インド会社を救済する余力はなく、1750 年代にはイギリスをインドから追い落とす勢いを見せていたフランス東インド会社は、1769 年に破産してあっけなくその幕を閉じました。

創設以来、1760 年代まで、オランダ東インド会社(VOC)は各国の中で常に最大の事業規模を誇ってきました。だが、1780 年代初めには巨額の負債を抱えて経営危機に陥り、1795 年には破産して国営化され、1799 年には会社は解散しました。直接の原因は 1780/12 に始まった「第 4 次英蘭戦争」で、VOC の船舶は**優勢な英国海軍に次々と拿捕され**、資金繰りに窮したことです。その他にも、研究者たちは、①経営陣の無能、②社員の汚職、③会計制度の欠陥、④本社と現地の不和・意見相違、⑤高すぎる配当率、⑥資本の増強を怠った等、12 項目もの VOC 衰退の原因を挙げています。創立から 200 年の時を経て、この会社が初期の活力を失い、時代の要請に合わなくなっていたのです。現代に通じる教訓があります。

**インドの支配者となった E I C：** 1765 年に EIC がベンガルの収税権を得て領主となった頃から、状況は大きく変化します。EIC はインド亜大陸の有力な政治・軍事勢力となっており、地域の権力や領土の争いに関わらざるを得なくなります。1757/6/23 の「プラッシーの戦い」では、EIC 軍は急進的にヨーロッパ勢力に対抗しようとした新しいナイーブの軍を継承問題の内紛を利用して破り、司令官ロバート・クライブはこの戦いで得た大銀行頭取年収の約 200 年分に相当する個人資産を本国に送金しています。(彼の後半生は人々に非難され、訴訟に明け暮れた悲惨な人生でした。)

19 世紀に入る頃には、EIC はインド亜大陸で最大の政治・軍事勢力としての地歩を固めました。各種の統治

制度が英国流に統一されて行きます。EIC に対する人々の期待は高まり、株価は急騰し、EIC は株主の圧力に屈して7%だった配当率を12.5%に引き上げます。

だが、インドで領主になったことにより、**合法・非合法の手段で巨額の金を得る社員や自由商人が多数出た反面、会社にとっては領主であることは期待に反して税金を生まなかった**というのが厳しい現実でした。

こうして EIC の財政は急坂を転げ落ちるように悪化し、英国は EIC に梃子入れするために**茶条例**を制定してアメリカ移民の反感を買って**ボストン茶会事件**を引き起こしました。

また、英国政府は 1773 年に「インド規制法」を制定して配当率を6%に下げさせ、EIC に資金貸し付けして破産から救いますが、以後、英国政府が EIC に対して一定の影響力を行使するのは当然の成り行きでした。

**E I C の終焉**： EIC は政界・経済界の有力者が株主であり、既得権益として独占貿易を行いました。2世紀という長い年月の間に国のあり方も、経済界の勢力関係も大きく変化し、もはや時代にそぐわない存在となっていました。

国家には主権国家という政治の仕組みが確立し、国民国家という考え方から、一部の人や組織だけに特権を与える恣意的な政治をすることが難しくなっています。

18 世紀末に増加した産業資本家も独占企業 EIC と相容れない存在でした。彼等を生み出した産業革命自体が、EIC が大量に輸入して英国内の既存産業を脅かしたインド産の綿製品の**高品質・低価格**を英国内でも実現しようとした人々の努力の結果でした。

「インド規制法」より 10 年後に、再び EIC は財政破綻に直面し、1784 年、首相ウイリアム・ピットの主導により「インド法」が制定されます。王が任命する「インド委員会」が EIC のインドでの民政・軍事・商業活動を監督・指導・管理し、人事権にも介入します。同年、茶の輸入関税が 119%から 12%へと引き下げられ、茶の輸入量は爆発的に増加します。中国に対し、英国から持ち出す銀では足りなくなり、**インドで栽培させたアヘン(麻薬)を持ち込んで茶と交換**することが多くなりました。これが後の「アヘン戦争」の原因になります。

新興資本家たちは EIC の独占貿易を非難し、自由貿易制を要求し、1793 年にインド貿易の一部が自由化され、1813 年にはインドとの独占貿易が終了します。1833 年には中国との独占貿易も終了し、EIC は商業活動を停止します。以後も EIC はインドの統治を行う国家の出先機関として存続し、1858 年に会社を解散しました。イギリスの植民地政策の道を拓いたのは、そのような意図を持っている訳ではなかった民間貿易商社の活動の成り行きでした。

### 1・3 農業革命

18 世紀のイギリスで起きた「輪作」と「囲い込み」による農業生産の飛躍的向上と、それに伴う農村社会構造の変化を特に「農業革命」と呼びます。同様の社会現象は、同時期の西欧全域でも起きています。

「ノーフォーク農法」と呼ばれる輪栽式農法は、小麦の他にクローバー、サインフォイン、ライグラス等の地力を回復させる栽培牧草と、家畜飼料となるカブ、ジャガイモ等を生産し、輪作により土地を年間を通して利用することができ、農業の生産性が画期的に向上しました。

この新農法を行うためには、その時期に何を栽培するかを決定するための区画された広い耕作面積と、集約された労働が必要です。これまでは小作地、入会地、空き地であった土地が輪作のために低い石垣などで囲い込んで区画化され、小作農はこれまでの自家用の農地を取り上げられます。これが「**囲い込み(Enclosure)**」と呼ぶ社会変革で、今でもイギリスの至る処でその名残の石垣が見受けられます。

このため、イギリスでは、①**地主(領主)**、②**地主から土地を借り受けた借地農**、③**借地農に雇われる農業労働者**からなる「三分割制」と呼ばれる土地制度が確立しました。この農業革命は農業の生産性向上・農産物の

飛躍的増加と引き換えに、自営農をプロレタリア（語源はローマ）というべき賃金労働者に転落させた悪しき社会改革でもありました。

農産物の生産量は画期的に向上しましたが、労働力は従来通りの規模が必要で、いきなり失業者が発生した訳ではありません。しかし、農産物の生産量の増加はやがては人口の増加に繋がり、都市近郊の増えた農村人口は都市の産業革命に必要な労働力の供給源になって行きます。

#### 1・4 産業革命

1760年代から1830年代にかけてイギリスで興った工場制機械工業の導入による「工業化」と、それに伴う社会改革（労働階級の成立、中流階級の成長、地主・貴族階級の成熟による**3階級構造の定着**）を、特に「産業革命」と呼びます。世界の先端を切って「農業」や「工業」の改革を押し進めたイギリスの、世界史における特別な役割に敬意を表してのことです。ピューリタン革命と名誉革命を経た王権の象徴化（立憲君主制）と市民階級の勃興、そこに蓄積された資本と進んだオランダの制度を取り入れた資本調達が容易な環境がその駆動力として挙げられます。似たような状況にあった他の西欧諸国との最大の違いは、原料の供給地と市場としての植民地の存在でした。

**織機・紡績機から始まった産業革命：**東インド会社が輸入したインド産の高級綿織物キャラコは国内業者を圧迫するとして大反発を受け、政府はキャラコの輸入を禁止します。この国産品保護政策の下で国産綿織物は飛躍的發展を遂げます。

1733年にジョン・ケイが織機の横糸を供給する杼(ひ)を改良した飛び杼(Flying shuttle)を発明して、織機が高速化されます。

このため、綿を糸に紡ぐ綿糸生産が需要に追いつかなくなり、1764年にハーグリーブスがジェニー多軸紡績機(8軸と16軸がある)を発明します。

1769年にリチャード・アークライトは綿をローラーで引き伸ばしてから撚りかける大型の多軸紡績機を開発し、水力で駆動します。数百人の労働者を働かせて、大量の綿糸を製造しました。これが本格的な**工場制機械工業**の開祖に当たります。彼の工場建物や機械は、高生産性機械の出現により必要な労働者が減って失業者が増えるのではないかと恐れる労働者により、破壊工作を受けます。これを**ラッドライト運動(Luddite Movement)**と呼び、政府は同年、これを犯罪と認めて処刑する法律を制定します。

ラッドライト運動のピークは1811~1817年で、産業革命の展開と共にイギリス中・北部の織物工業の労働者や農業労働者で広範に発生しました。最初は労働者の絶望からの破壊行動でしたが、やがて「工場法」「婦人少年労働保護法」を要求する政治運動となり、「普通選挙法」や「(各種の)社会政策」を求める政治行為へと発展しました。産業革命の影の部分である破壊活動は、労働者の権利を認めさせる**近代的な労働運動**へと進化して行ったのです。

**鉄工業の発展：**イギリスでは急増する鉄製品(当時は木炭製鉄法)の需要をロシアやスウェーデンからの輸入に仰いでいましたが、18世紀に入り、コークス製鉄法がエイブラハム・ダービーによって開発され、イギリスに豊富に産出した石炭からコークスを作ることにより、一気に良質の鋼鉄を大量に生産できる製鉄国になりました。

**動力源の開発：**石炭を掘り出す炭坑では、湧き出す地下水を排水する必要があります。1712年にニューコメンが発明した蒸気機関の直線運動を利用した排水ポンプが実用化されます。これを改良して1785年にジェームズ・ワットがピストン運動を回転運動に転換し、回転速度自動制御装置を備えた蒸気機関を発明し、川を離れて都市近郊に工場を立地することが可能となりました。これにより新興商工業都市は大発展します

が、人口の過密による住環境の悪化も始まります。

**交通手段の発達：** 1807年にはフルトンにより蒸気船が発明されます。これは既存の河川や運河を利用できるため、極めて急速に普及しました。

1804年にトレビシックにより蒸気機関車が發明され、スチーブンソンにより改良され実用化されました。これは線路を敷設する必要があるため、実用化まで時間がかかりましたが、1830年代後半になると鉄道網の整備が進み始め、1850年までには6,000マイルの鉄道が開通しています。

各国の「産業革命」或いは「工業化」の時期の指標が、「鉄道の開通」なのです。イギリスの1825年のストックトン・ダーリントン間鉄道を嚆矢とし、アメリカは1827年、フランスが1832年、ドイツが1835年、インドが1853年、日本は1872年の品川・横浜間となります。

1830年に開通したリヴァプール・マンチェスター間のL&MR(Liverpool and Manchester Railway)は大成功した最初の商用鉄道で、開業して直ぐに臨時列車を増発する大繁盛振りです。この成功に追随して1846年にはイギリスに272社もの新しい鉄道会社を設立する法案が通り、鉄道会社の株が高騰して**鉄道狂**(Railway Mania)時代といわれる**バブルが発生**し、やがて弾けて多数の投資家が**大損害**を被りました。新技術に対する過度の期待から起こったバブルという点では、1990年代後半に起こったインターネット関連事業に対する世界的バブルが2000年春に弾けた「ITバブル」と同系統の出来事です(歴史は繰り返す)。

### 1・5 第一次帝国時代

「帝国(Empire)」を名乗る条件は、①教皇などの王国外権力から独立している、②複数の国や勢力を支配下に治めている、ことです。イギリスが帝国を名乗るのは、ローマ教皇から独立して1531年にイングランド国教会(Church of England:「聖公会」を含む)を国教とし、1707年にイングランドがスコットランドを併合して連合王国(United Kingdom)となったことに依ります。ここから1783年のアメリカ独立までをイギリスの「第一次帝国時代」といいます。

イギリス、フランス、オランダ、スペイン等各国が競って新大陸北米に植民地を開拓し、やがて彼等の開拓最前線が衝突するようになると、当然に本国間の戦争を反映した植民地での戦争が行われます。主要な戦争当事者はイギリスとフランスです。

①1689~1697年の「**ウィリアム王戦争**」は引き分け、②1702~1713年の「**アン女王戦争**」ではイギリスはフランスからカナダ東部のニューファウンドランド島とハドソン湾地域を獲得、③1744~1748年の「**ジョージ王戦争**」は引き分け、④1756~1763年には農地を西進させたいイギリスと毛皮の交易路を広げたいフランスがオハイオ川流域で衝突し、2年後の**7年戦争**の発端になった「**フレンチ・インディアン戦争**」では、緒戦はインディアンと同盟したフランスが優勢でしたが、結局はイギリスが勝って1763年のパリ条約によりカナダ全域を獲得し、**フランスは北米植民地を喪失**しました。だが、フランスからの武力侵略の恐れが払拭された今、植民地アメリカはイギリスの武力による保護を必要としなくなったのです。これが次の独立運動への伏線となるのは歴史の皮肉です。

### 1・6 植民地アメリカの喪失

コロンブスの中米発見は1497年、ジョン・カポートの北米発見は1499年、1586年のイギリスからの最初のヴァージニア(処女女王エリザベス一世に因む)への植民は住民が消失した**Lost Colony**となります。



(「興亡の世界史 16」 p40)

1620年のMay Flower号でのイギリスからの102人の急進的清教徒Pilgrim Fathers(宗教的迫害を受けて欧州各地を移住した境遇を巡礼者に譬えられた)はプリマス植民地を開きますが、1年間で半数が死ぬ苦難を味わいました。彼等が極限状態に生き抜いた最初の2年間は、彼等は生産手段を集団で共有する**共産主義社会制度**で乗り切っています。1991年のソ連崩壊後、「共産主義は悪」との印象がありますが、共産主義でないと乗り切れない極限的な社会環境というものも存在するのです。ここは、その後、大発展したニューイングランドの最初の植民地となりました。このような先人たちの血の滲む苦勞による開拓の結果、北米も徐々に旧世界からの植民者を受け入れる植民地として成長します。

既に1760年からのスコットランドからの移住、1845年からのアイルランドからの大量移住に触れていますが、北米の移民の最大多数はイギリス人であり、**北米は言語も文化もイギリス化され**、1763年に北米の支配権を争った7年戦争で勝ったイギリスは北米を自国の植民地として大英帝国に組み込みました。

当時の社会的思想である「人権」「自由」「平等」を尊重するイギリスは、この植民地に対して基本的に不干渉の姿勢を貫き、植民地の自治体の自由裁量を大幅に認めました。植民地人たちは、これを「有益なる怠慢」と呼んで歓迎しています。

この時期はイギリスの産業革命(1760~1830年)と重なります。また、この時期はコーヒーや紅茶、タバコ、木綿等が大量にイギリスに流入し、それまでヨーロッパ中心だったイギリスの貿易が急速に非ヨーロッパ化した**商業革命**とも言われる時期です。1770年代に入ってイギリスの輸出の20%、輸入の30%がアメリカとの貿易で占められており、この現象はイギリス貿易の「アメリカ化」と呼ばれています。

この時期にアメリカに来た移民の内、イギリスからの移民は殆どが工業都市や商業都市から来ており、他のヨーロッパ諸国の移民の殆どが農業従事者であったのと著しい対照を成しています。

世界史では、7年戦争の勝敗を分けたのは、巨額の戦費調達成否であったと評価されています。有効な戦費調達手段を持たなかったフランスは財政破綻を起こし、財政建て直しのために開いた三部会が、開けてはならないパンドラの筐(はこ)となって**フランス革命**に雪崩れ込みました。

一方、イギリスは1688年にメアリー女王の夫・オランニエ公ウィリアムを共同統治者として迎え入れた縁でオランダと親密な関係となり、世界の金融センター・オランダの進んだ金融システムを導入しており、7年戦争でも、主にオランダで集めた戦時国債が、巨額の支出を可能としました。この伝統が、その後の世界の金融センター・イギリスを実現しています。

7年戦争終結後、戦時国債の償還のために、イギリスは1人当たり当時のアメリカの**25倍もの税金**を徴収される超重税国家となりました。その一部を植民地アメリカを防衛しているとの名目で徴収しようとして、植民者たちから「**代表なくして課税なし**」(代表議員を出していないイギリス議会から、勝手に押しつけられた税金を支払う義務はない!)との反撥を受けます。

イギリス側に直轄領とする意思があって、既に開拓した13州よりアパラチア山脈を越えての西部への開拓進出を規制する政策も植民者たちの猛反撃を受け、開拓者集団はこれを無視して西部へ移住しました。

「有益なる怠慢」が俄に厳しい規制の植民地政策に変貌し、アメリカ移民たちへの何の相談もなくこれらの政策を押しつけることへの反撥は激しくなり、遂に「ボストン茶会事件」、それへのイギリス側の対抗処置であるボストン戒厳令等を経て、1775~1781年の**アメリカ独立戦争**に至ります。

1774年9月、12植民地の代表がフィラデルフィアに集まり、第1回大陸会議を開催し、植民地に対する本国政府の立法権を明確に拒絶します。1775/4/19、イギリスからの派遣軍と植民地兵が衝突して戦端が開かれますが、当時の250万人ほどのアメリカ植民地人口の内、独立を目指すPatriot(愛国派)は約32%、イギリスに忠誠を誓うRoyalist(王党派)は約25%、その他は中立の立場を保っていました。古くから移住してきた人たちは愛国派、新しく移住してきた人たちは王党派が多かった様です。それでも意気盛んな愛国派はこの戦争中に常に国土の約8割を支配し続けています。

アメリカ先住民族の多く(戦後、多くはカナダに移住)と、8万人の黒人奴隷(戦後、多くは直轄植民地シェラレオネに移住)が愛国派の主人の許を離れて奴隷解放政策のイギリス軍に加わっています。

この戦争で、イギリスは大変な精神的ショックを受け、Identity Crisisに直面します。同じプロテスタントであるイギリス人だと思っていたアメリカ移民たちが何故、母国に反抗するのでしょうか。彼等は何故、宿敵カソリックのフランスの支援を受け入れたのでしょうか。スペインは判るが、兄弟国とまで思い込んでいたプロテスタントのオランダまでが何故アメリカを支援したのでしょうか。おまけに、負けたことのないフランス海軍にイギリス海軍が敗れるハッピングまであり、湾口を閉鎖されて軍需物資を断たれて孤立したイギリス軍は1781年にヨークタウンで大部隊(約8,000人)が降伏し、実質的な戦闘は終わります。

1783年のパリ条約で和平が成立し、アメリカ合衆国は北はイギリス領カナダ、南はスペイン領フロリダと接し、西はミシシッピ川を境界とする広大な国家となりました。

この戦争後、多くの王党派はアメリカに残って以前の暮らしに戻りましたが、全人口の5%ほどの人たちがアメリカを去ってカナダ、イギリス、西インド諸島に移住して、歴史に残る大移住の一つとなりました。

「愚行の世界史…トロイアからヴェトナムまで」(バーバラ・タックマン 1987年刊)によると、①同時代の目で判定しても明らかに国益を損なう、②明らかにもう一つの選択肢があったのに、愚かな方に突進した、③グループとしての政策選択であって、その弊は個人の政治生命を超えて続く、の3条件を備えた超弩級の世界史的愚行としてトロイア戦争、ルネサンス時代の法王庁、米国を離反・独立させた16世紀の英国、ヴェトナム戦争に介入した20世紀米国の四つが挙げられ、詳しく分析されています。ブッシュのイラク戦争も愚行に入る資格充分ですが、とにかく、全体として上手く立ち回っていると思われたイギリスも、この時ばかりは世界史に残る大失敗をしたことは確かです。

## 1・7 第二次帝国時代(前期)

**方針転換するイギリス：** アメリカを失いましたが、世界史上最大の大英帝国建設はここから始まります。1947年のイギリス連邦会議開設までをイギリスの「第二次帝国時代」と呼びます。この時代は、①アジアに転じて最盛期を築いた1870年頃までの**自由貿易時代(前期)**、②自由貿易を維持しつつもドイツなど後発工業国の追い上げを受け、植民地拡大を行った**帝国主義時代(中期)**、③1931年に各植民地が独自の外交権を得た**ウェストミンスター憲章以後の時代(後期)**、の三つの時代に分けることができます。

さて、植民地アメリカの喪失によっても、立憲君主制は揺るがず、ヨーロッパにおけるイギリスの覇権とそれを支える王立海軍の海上覇権は動揺した訳ではありません。

ここから得た教訓を活かして、イギリスは世界最大の帝国建設に邁進しています。その教訓とは、

- (1) 「イギリス人」としての共感を植民地に求めない。
- (2) 議会の枠組みに植民地を組み込まない。
- (3) 植民地に勝手な統治を許さない。

でした。イギリス議会の権限を拡大せず、植民地に直接課税を求めず、しかもしっかり介入する、そのためにイギリスが編み出したのが南米や中国で行った資本投資や技術移転等を通じて非公式に支配する「**自由貿易の帝国**」であり、もう一つがアジアやアフリカで行われた現地社会にできるだけ手をつけない「**間接統治**」でした。

**移民の再開：** ナポレオン戦争が終わった1815年から第一次世界大戦が勃発する1914年までの1世紀は、イギリス移民の世紀です。この間にイギリスから海外に移住した人の数は1,600万人とも2,000万人とも言

われます。当時の少なかった全人口との比率からいっただ驚くべき大きな数値です。彼等こそ、アメリカ喪失により再編された大英帝国を実質的に担った人たちです。

1801年の国勢調査で1,600万人足らずだった連合王国の人口は1851年には2,700万人を超えていました。なかでもイングランドは867万人から1,680万人以上と、50年間でほぼ倍増しています。

とりわけ産業革命期に勃興した都市の近郊の農村で人口過剰圧が高まり、行き場を失った人々を都市へと押し出し、1851年の国勢調査で都市人口が初めて農村人口を上廻りました。これはその後、急速に進行する都市化の始まりとして注目されます。

しかし、過剰人口の流入による労働事情の悪化、都市の生活環境の悪化は目を覆うものがあります。

「イギリスにおける労働階級の状態」(1845年)の中で、フレデリック・エンゲルスは「革命が起こるならば、それはイギリスだ」と予言しています。だが、何故、彼の予言はイギリスでは実現(後述：ロシアで実現)しなかったのでしょうか。

歴史家エイザ・ブリッグスは著書(1955年)の中でこういっています。「移民という安全弁がなければ1840～50年代のイギリスとアイルランドの社会がどうなっていたか、想像することさえ難しい」と。

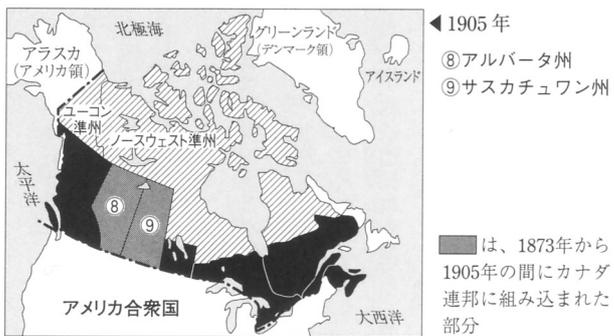
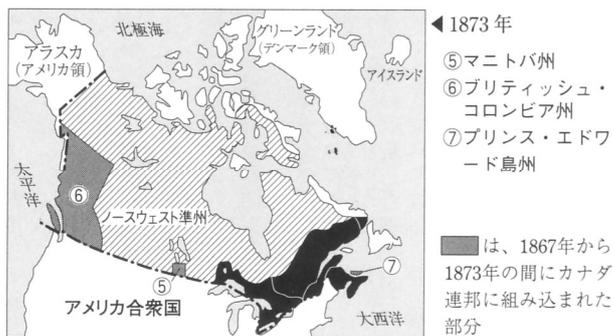
産業革命の起こした経済変動の中で生じた諸々の歪みが噴出した19世紀前半において、労働市場からはみ出した失業者や貧民を国内から排除し、革命の芽を摘み取ったのが移民だったのです。当時のイギリス政府は、熟練職人の移民禁止令を出している事実からも「排除の理論」は明らかです。この時期、移民は社会発展を遂げ始めた連合カナダや、流刑地からの脱却を図るオーストリアへと流れて行きました。

**カナダへの移民：**1867年に自治権を与えられたイギリスびいきのカナダ連邦政府は大陸横断国家の実現を目指して、イギリスからの移民を求める熱烈な運動を起こします。1872年にアメリカのホームステッド法を模倣した自治領土地法が公布されます。「10ドルの登録料を支払い、家を建てて3年間定住し、30エーカーを耕した21歳以上の移民全員に160エーカーの土地を無償で提供する」というものです。

1896年以後、小麦の価格上昇と取引量増加によって大西洋貿易は活況を呈し、投資と移民の拡大によってカナダ西部が「帝国の穀物倉」に変貌してゆきます。

しかし、劣悪な開拓地環境に耐えられないイギリス都市部からの移民も多数出ました。その結果、20世紀初頭のカナダ西部には、農作業に慣れた東欧のウクライナやポーランドの農民たちが大挙移民して来ました。既に1886年以来、ブリティッシュ・コロンビア近辺へは日本人も移民し始めており、カナダの人口構成は複雑になりました。

**オーストラリアとニュージーランドへの移民：**オーストラリアの帝国編入と開発は、アメリカの喪失と共に失われた流刑地の確保から始まりました。1788/1/26、11隻の移民船が真夏のニュー・サウス・ウェールズのボタニー湾に投錨します。1830年頃にはこの大陸の人口の7割が流刑囚で占められていました。彼等によって開拓された



カナダ連邦の拡大 山川出版社『カナダ史』を基に作成

(『興亡の世界史16』p128)

オーストラリアは年 10%という驚異的な経済成長をします。

これは移民たちが約 68,000 年前から住んでいた先住民アボリジニの土地を奪い、彼等の人口をイギリスから持ち込んだ伝染病で激減させる悲惨なプロセスでもありました。1815 年頃より流刑囚の送り込みは次第に中止され、王領地売却益を財源とした補助金で渡航資金を与える自由移民の入植が奨励されます。

1848 年に 4 植民地に自治権が与えられ、各植民地の移民誘致運動に拍車がかかります。1851 年にはニュー・サウス・ウェールズのバサーストで金鉱が発見され、以後 10 年ほどのゴールドラッシュにより、1850 年には 40 万人であった移民数が 10 年後には 114 万人余に急増しました。チャールズ・ディケンズの「**大いなる遺産**」は、主人公ピップをイギリス国内でジェントルマンにまで出世させた資金がオーストラリア流刑囚から出ているとの皮肉な設定になっています。

1900 年には自治権を与えられたオーストラリア連邦が発足します。

イギリス政府は 1840 年、マオリの首長らとワイタング条約を結び、ニュージーランドの英領化を急ぎます。

1907 年にはニュージーランドがオーストラリアとは別個の自治政府を持つに至りました。

**多数はアメリカを目指した：** 以上が帝国再編の一環として進められたカナダ、オーストラリア、ニュージーランドへの移民政策でしたが、イギリスからの移民統計は、現実には全移民の 6、7 割がアメリカへ行ったことを示しています。第一次大戦までの 1 世紀間にヨーロッパ全域から 5 千万人の人が脱出し、内 3 千万人余がアメリカに移住しています。

19 世紀前半はイギリス、アイルランド、ドイツの移民が主力ですが、19 世紀後半から北欧諸国が加わり、20 世紀初頭にかけては南欧と東欧からの「**新移民**」が中心となって行きます。この頃から、アメリカはイギリス人だけの国ではなくなってゆきます。

## 1・8 第二帝国時代（中期）

**イギリス帝国の再編成：** 前期に属する 1850~1870 年の間はイギリスが産業革命をリードし、「世界の工場」としての地位を堅守し、その経済力と武力により世界の覇権国家として最も輝いた時代です。

「農業革命」でも「産業革命」でも、イギリスは世界の先頭を切って社会改革を押し進めました。北米からフランスやオランダやスペインを駆逐し、オーストラリアとニュージーランドを植民地とし、インドから宿敵フランスとオランダを駆逐し、向かうところ敵無しの一入勝状態です。

中期になると国家の再統一を果たしたドイツなどの後発工業国が重商主義により力をつけ、イギリスはもはや「世界の工場」の地位を守りきれなくなります。前期ではイギリスの独壇場であった海外進出ですが、1870 年代からは国力を強化した多くの国々（列強）がこれに追従して海外発展に乗り出して来たため、次第に国際関係が緊張して行きます。

前述のような自由自治を各植民地に許しては、とても他の強国の国家主義や帝国主義に対抗できない冷厳なる現実と直面し、イギリスは再び本国と海外領土との結び付きを緊密にして国家としての統一性を強化する必要に迫られます。

①1887 年に「**帝国議会**」が開設され、本国と各自治植民地の代表者たちが一同に会し、関税、軍備、政治的結合など帝国全体としての共通の問題について協議するようになります。

②また、自治植民地以外のイギリス領土を直轄植民地として組織し直し、本国の直接支配を一層強化します。

18 世紀までの**第一次帝国**が**新大陸アメリカ**に**重心**を置き、大西洋を中心としたのに対し、19 世紀後半に成立した**第二次帝国**は**インド**に**重心**を置き、インド洋をイギリスの内海にするものであったと評されます。

一方では「**自由と独立**」という時代の風潮、他方では「**帝国主義、国家主義**」の現実政策、この互いに矛盾する理想と現実の間を調整し、一旦は分離しようとした植民地を再び本国に繋ぎ止め、世界帝国としての団

結と統一性を再強化することは困難を極めた事業でした。イギリス人の実際的才能はこの難事業を見事に成し遂げ、19世紀末期以後の国際情勢の困難な局面に見事に対処し、国家的偉大さを保持し、国際間での優越性を失うことはありませんでした。

中期以降は、これまでのようにイギリスのことだけ書いては世界史になりません。具体的な出来事は次の章に譲るとして、この期間にイギリスが達成した素晴らしい業績「政治システムの近代化」について説明します。

**政治システムの近代化・統帥権問題：**世界史における近代化、民主化とは、絶対君主の手に握られている全ての権力を少しずつ次第に議会に吸収して行くプロセスと解釈することができます。この過程で最後まで残って厄介な問題を起こしたのが、軍隊に対する指揮命令権、「統帥権(とうすいけん)」といわれるものです。ロシア帝国やドイツ帝国や、大日本帝国では、この統帥権が最後まで議会に吸収されることがありませんでした。それは只、皇帝や天皇にだけ直接的に帰属するものとされていたので、あたかも国の中にもう一つ別の独立国家が存在しているような様相を呈し、これが結局、この三帝国を滅ぼす原因となっています。近代国家としてのドイツ、ロシア、日本の三国と、それに対してイギリス、フランス、アメリカの三国との根本的な相違点は、この統帥権が議会や内閣から独立していたか否かという一点にあります。アメリカは始めから絶対君主が存在しません。フランスは革命により絶対君主を消滅させました。従って、この二国は始めから君主がいまませんから、統帥権の暴走は存在し得ません。

しかし、イギリスは古い王制を維持しながら、時間をかけて統帥権を議会に吸収したのですから、イギリス人の政治的智慧と手腕は大したものです。

19世紀中頃までのイギリス陸軍では、歩兵と騎兵は国王が直接選任した長官の指揮下にあり、工兵と砲兵の指揮権は議会に属し、武器・弾薬、衛生、経理、輜重(しちょう)等は議会の監督下にある財務部の管轄に属しました。この問題点は1854年のクリミア戦争で噴出し、翌年内閣は総辞職し、戦時内閣を組織した豪腕のパーストマンが軍部の執拗な抵抗をねじ伏せて国王直属の長官や財務部が司っていた事項を内閣に吸収して世界初の陸軍省を創設しました。

これでも依然として国王が選任する軍の最高司令官が陸軍大臣と対等の地位にある時期が10数年間続きますが、1872年の第一次グラッドストーン内閣という政治的に安定した長期政権の下で軍の最高司令官も陸軍大臣の管轄下に置かれることとなり、統帥権の全てを議会の権力下に帰属させる歴史的偉業が完成されました。(統帥権問題を解決し得なかった大日本帝国は第二次世界大戦で惨敗しました)

**政治システムの近代化・二院制度問題：**ローマでは元老院と民会、イギリスでは貴族院(上院)と庶民院(下院)、フランスでは元老院と国民議会、アメリカでは上院と下院、日本では参議院と衆議院と呼びますが、これら二院制度は民主主義における権力の暴走を防ぐ制度として各国で採用されています。

しかし、両院の権限が等しい場合は「両院の意見が一致するなら一方は無用、一致しないなら悲劇」です。イギリスでも同様な状況が生じ、1906年の総選挙で10年振りに自由党がやっと以前の勢力を取り戻すと、自由党内で上院を改革すべしとの要望が高まってきます。1909年、アスキス内閣のロイド・ジョージ大蔵大臣が提出した特権的土地所有者に対する特別課税法案が下院を通過したが上院で否決されます。アスキス首相は下院を解散し、1910年の総選挙によって民意を問い、自由党は再び下院での支配権を握り、再度、特別課税法案を可決したため、さすがの上院も不本意ながらそれを承認しました。

(日本でもこれと全く同じ政治手法を使った人物がいます。2005/8/8、衆議院で可決されていた郵政民営化関連法案が参議院本会議で否決されました。小泉純一郎首相は衆議院を解散し、総選挙により民意を問います。この選挙で小泉首相の自民党は地滑りの圧勝を勝ち取り、参議院は民意を認めて再提出された法案を可決しました。)

これに力を得た自由党は議会法案を作って下院を通過させました。この法案では、①上院は年度予算案につ

いては拒否権を持たない、②予算案以外の法案でも、下院が三度通過させたものは上院では否決できない、とするものです。反対する上院に対して上院議員定数の増加を以て迫り、遂に上院も折れて「議会法」は1911年に成立しました。この新しい法律により、上院は立法府としての決定的な機能を奪われ、**国の政治の実権は専ら下院によって握られ**、国家としての意思決定が敏速に行われるようになりました。これは1832年の**一般参政権**を認めた選挙法改正以来の政治的重大事件でありました。

イギリスは事実上の一院制とすることにより、二院制の問題点を解決しました。だが、現在も強い上院を持つアメリカも日本も上下院の多数派政党が相反する「捻れ国会問題」で悩んでいます。一院制では議会の意思決定が早くなり、俊敏な政治体制になる利点は大きいですが、下院で独裁的な動きが出現した時に上院が牽制機能を発揮できないとの民主政治の根幹が崩れると危惧するからです。

しかし、大正以後の日本の政治史を振り返ると、上院である貴族院が勝手な介入を行って日本の政党政治の健全な発達を妨げる働きをしてきました。少なくとも日本では二院制はうまくは機能しなかったと評価せざるを得ません。それでも敗戦後にGHQから新憲法では一院制を執る原案が出されたのに対し、日本側の松本丞治国務大臣(憲法問題調査委員会委員長)が二院制の牽制機能が民主主義に絶対必要と強く主張し、GHQが譲歩して今日の姿があります。

戦後の日本では永らく自由民主党が両院ともで多数派であったために「捻れ国会の呪縛」は起こりませんでした。しかし、2006/9月の参議院選挙で制度疲労を露呈した自由民主党は大敗し、以後、政権党が「捻れ国会」に阻まれて「決められない政治」となり、二院制の「一致しないなら悲劇」の状態が継続していました。

2009/9月「政権交代」のキャッチフレーズの新鮮さに惹かれた有権者は民主党に政権を任せ、衆参両議院を民主党が抑えて久しぶりに「捻れ国会」を解消しましたが、希望の星であった民主党は短期間で政権政党としての統治能力を備えていないことをさらけ出し、参議院選挙で大敗し、またもや「捻れ国会」を再現してしまいました。結局、2012年末の総選挙で自民党が大勝し、2014年現在の日本は「捻れ国会」問題を解消しています。1992年のバブル崩壊以来のデフレ状態による「日本の失われた20年」を脱却し、再び活気ある日本に再生できるか、国民の期待は再登板した安倍政権の手腕にかかっています。

日本国憲法では衆議院の2/3以上の再可決で参議院の否決を押し切ることができます。しかし、日本国民の政治的平衡感覚はそれを衆議院の横暴と判定し、強引に再可決をやれば次の衆議院の総選挙で与党が過半数を失うことが確実視されているため、余程、正当性が明白な場合以外は発動できません。また、下院での再可決が2/3以上というのも、イギリスの過半数と較べてハードルが高すぎるようです。政治システムそのものは松本丞治氏の例にもあるように簡単に決定できることもありますが、一旦決めてしまうとそのシステムから確固たる既得権益が発生し、容易には変更できず、改善には大変なエネルギーを必要とします。

政治システムが如何にその国の形を決めるかに思いを致すべきです。

## 第1章で参考にした文献：

「世界の歴史 11／新大陸と太平洋」中屋健一／中央文庫

「興亡の世界史 15／東インド会社とアジアの海」羽田 正／講談社

「興亡の世界史 16／大英帝国という経験」井野瀬久美恵／講談社

## 2. ナポレオンの15年とその後のフランス

### 2・1 革命後のフランス

前巻「人類と社会・・・中世から近世へ」では1799年のフランス革命終結までを説明しました。ここから波瀾万丈の15年間が始まります。

1799/11/19、シェースの意を受けたナポレオンが「500人会議」に無血クーデタをかけた時、彼(30歳)はこう演説します。「我々は、平等と、道徳と、人民の自由と、政治的寛容の基礎の上に打ち立てられた共和国を望む」。その後の「革命の子」としての彼の行動は、このフランス革命の原則に忠実であったことは、彼の業績が証明しています。



**イタリアの再征服：** 右のダヴィッドの画は、嘗てオーストリアの圧政から解放したが、再び奪い返されたイタリアを解放するためにアルプス山脈のサン・ベルナル峠を越える彼の勇姿を描いたものです。この直後の1800/6/14、イタリアのマレンゴで行われたオーストリア軍

#### サン・ベルナルを越えるナポレオン

との戦いが彼の権力が確立するかどうかの岐路でした。一時は退却を開始したフランス軍は、別働隊の到着で態勢を立て直して逆転勝利したのです。同年12/3のラインでの勝利によりオーストリアと平和条約を締結し、イタリアを再び手中にし、傀儡政権を設けて形の上では**イタリアは独立国家**になりました。

産業革命の最中であってヨーロッパ市場の喪失を恐れて亡命貴族軍への執拗な援助を続けたイギリスも、国内の労働争議の激化もあって矛を収め、1802/3には英仏間にアミアンの平和条約が締結されました。

**ナポレオンの作戦：** 彼の戦術には特徴がありました。(1)兵力の集結／(2)敵陣の弱点を見極めて中央突破／(3)迅速な行動、です。彼は兵士に余計な荷物を持たせず身軽にし、現地の社会的インフラから宿舎、食料などを調達します。また、フランス軍は革命の息吹を吸ってナショナリズムに燃えた意気軒昂たる人民軍です。このため、彼の軍は旧式の将軍たちが予想できないほど素早く移動し、相手を粉砕し、常勝フランス軍の伝説を作り出します。彼の戦略は「戦争(に要する費用、諸物資)は戦争によって賄われるべきだ」ですから、占領地の住民の負担は大きく、負けた相手は巨額の賠償金を取られました。

それでもイタリアでは、これまで圧政を敷いていたオーストリア政府からイタリア国民を解放し、イタリアを独立国家にしてくれた解放軍として歓迎されています。

**内政の確立：** 3人の統領の中の最有力である第一統領として、1800年から1803年にかけてナポレオンは内政の再構築に力を注ぎ、19世紀フランスの枠組みとなる数々の事業を成し遂げて行きます。これらの事業は既に革命中に着手されたものが多かったのですが、彼はこれらを強い意思で統一し、体系化したのです。彼の戦略・戦術での「**実施こそ全てだ**」との言葉がここでも生きています。

彼は徴税や知事任命権等の政治の中央集権化を進めます。1804年に公布された**民法典**(ナポレオン法典)は1807年に制定された**商法典**と共にその後の修正は受けながらも現在のフランスの社会活動を律しています。

**宗教協定：** 革命によって貴族や教会から得た土地の所有権をナポレオンによって保障されている農民、イギリスを追って産業革命をこれから推進しようとするブルジョワ。この二つの階級こそ、ナポレオンの権力の基盤でした。

「宗教の内、私はキリストの降誕の奇跡は信じないが、社会秩序という奇跡は認める」という彼は、マレンゴの戦いの二日後にローマに着任した新法王ピオ七世と協定を結び、革命による教会財産取得者の権利を確実にするために、約50人のイギリスから給付を受ける亡命司祭を辞職させ、新しく第一統領が指名し、法王が叙任した司祭が教会の任に就きました。1801/7に締結された協定では、既に譲渡された教会財産の取り

戻しを禁じています。教会土地の取得者たちは大いに安堵しました。

**レジョン・ドヌール勲章の創設：** L'ordre national de la légion d'honneur は「名誉の軍団」を意味し、革命の精神を焼き付けられた多くの人々の反対を押し切ってナポレオンが創設した恩典制度です。その後、この制度はフランスの国土に深く根付き、現在もフランスの最高勲章として尊敬されています。

「フランス人が自由、平等を愛する、とは私は信じない。彼等は革命の 10 年間で変えられはしない。彼等はゴール人と同じく、誇り高く、移り気だ。彼等は只一つの感情——名誉心を持つ」とは人間洞察力に優れた彼の名言です。

**共和国の皇帝：** 3人の統領の一人として権力を得たナポレオンは、幾多の事件を経て優れた政治力を発揮し、合法的に独裁者の地位に登り、1804/12/2、遂に皇帝の座に着きます。ブルボン家による王制を倒して自由平等、人権尊重を勝ち取った筈のフランス革命が再び王制(帝政)に戻るこの不思議。人々は革命後の体制における既得権の維持と政治的安定を求めて、ナポレオンが皇帝になることを選んだのです。フランスの人民が完全に王制の呪縛から解き放たれるには、1870年の第三共和制を待たなければなりませんでした。

## 2・2 ナポレオンのヨーロッパ制覇

**イギリスとフランスの争いの真因：** 既に産業革命を開始しているイギリスは、その産業の製品の市場としてヨーロッパを必要とします。これから産業革命に取りかかろうとするフランスは、イギリスの先進産業に蹂躪されないために、大陸(ヨーロッパ)を貿易保護政策により囲い込もうとします。一方で大陸側の食料や資材の生産者は旺盛な消費力を持つイギリスの市場を必要とします。この3者のせめぎ合いがナポレオンを中心としてこれから起こるややこしいヨーロッパの戦乱の真の原動力なのです。

**ヨーロッパ制覇：** アミアンの平和条約の数ヶ月後にはピエモンとエルバ島を併合し、ナポレオンは自ら新イタリア共和国の大統領に就任します。

数十の小国家に分裂しているドイツに干渉し、教会諸侯領を教会から解放して、これと自由都市の大部分をフランスと同盟関係にある諸侯に与えるというドイツの政治的再編成を行います。

スイスの国内の反乱に乗じて干渉し、スイスを完全にフランスの従属国にします。

何かと口実を設けてオランダ占領を継続します。

これらは全て、ヨーロッパ大陸の市場をイギリスから奪って、フランスの産業の市場として確保するための行動でした。

**イギリスとの経済戦争：** 業を煮やしたイギリスは 1803/5、アミアン平和条約を破棄します。ナポレオンは直ちに領内のイギリス人逮捕と商品の没収を行います。対するイギリスは世界最強の海軍力を動員して、フランスとその同盟国の船舶を捕獲、航行を妨害します。

ナポレオンは言います。「年老いた君主国と青年共和国の間には、敵対の精神が永久に存在することは避けられぬ。現情勢では、如何なる平和条約も、私には短期の休戦以上のものを意味しない。そして私は信ずる。私が現在の職を奉ずる限り、私の宿命は殆ど永続的に戦い続けることに他ならない」。

イギリスとの経済戦争、そのためのヨーロッパの軍事的・経済的支配、それが誘発する大陸諸国の反抗がこの時期の行動原理になっています。

**オーストリアとの戦い：** 1805/9、オーストリア軍はフランスの同盟国バイエルンに侵入します。ナポレオンは全フランスの精鋭 22 万人を結集し、オーストリア軍の 18 万人に当たり、これにロシア軍が合流するの

を妨げてウルムで圧勝し、10/2、5万人の敵兵を捕虜としました。

一方、英本土上陸戦のためナポリへ回航すべくスペインのカディス港を出た33隻のフランス・スペイン連合艦隊は、10/3、港の南方のトラファルガル岬沖でネルソン提督率いる27隻のイギリス艦隊に捕捉され、沈没5、捕獲17、戦死7,000人を出し、イギリス側は1隻も失わず戦死は1,600人の圧勝を果たします。

海戦で負けたナポレオンは陸戦で圧勝しなくてはなりません。

オーストリア・ロシア連合軍9万人に対し、フランス軍7万人は12/2、アウステリッツの地で会戦し、長く伸びた敵軍の中央を突破したフランス軍は圧勝し、連合軍は完全に解体されました。プレスブルグ平和条約でオーストリアは人口の7分の1、国庫収入の6分の1を賠償として取られ、ドイツ、イタリアにおける足場を完全に失いました。

**プロシヤとの戦い：**1806/7、バイエルン以下16の領邦が名目だけ存続してきた神聖ローマ帝国から離脱し、ナポレオンを保護者に戴くライン同盟を結成するに及んで、プロシヤは硬化します。プロシヤ、ザクセン、ロシアの連合軍25万人に対するフランス軍は13万人、10/14の会戦でフリードリヒ二世の威名を継ぐプロシヤ軍は完全に崩壊しました。

1807/6/14、ナポレオンはフリートランドで2万5千人の損害を与えてロシア軍を壊滅させ、ツァーリは休戦を求め、ティルジットを流れるメーメル川の中央に筏をおいて、アレクサンドルとナポレオンは会見します。この時、アレクサンドルはナポレオンに魅せられてしまい、フランスと平和条約を結ぶばかりか、同盟にまで踏み切り、これまでの政策や同盟国を綺麗さっぱりと見捨てます。二人は協力して、大陸を東西に二分割します。ロシアはスウェーデン、フィンランド、トルコを自由にしてよろしい。但し、両国は協力してイギリスに平和を強要して「海上の自由」を認めさせようではないか。

1807/7/7 にフランス・ロシア間、7/9 にフランス・プロシヤ間にティルジット条約が調印され、プロシヤには莫大な賠償金と領土の割譲が強要されます。

祖国はナポレオンを「征服者としてより、ヨーロッパの平和回復者」として迎えます。この時期、ナポレオン帝国はその絶頂にありました。

### 2・3 大陸体制の矛盾、そしてロシア遠征の失敗

**権力は腐敗する：**1807年頃よりナポレオンは新しい貴族制度を作り始め、世襲を許します。彼への権力の集中と共に絶対服従への要求が強くなり、周囲はイエスマンで占められるようになります。

彼は自分の一族を、征服した欧州各地の王侯貴族に取り立てます。これらの王統はナポレオン失脚後は一つを除いて全て廃絶されましたが、今なお、スウェーデンの王統はナポレオンの婚約者であったデジレと、同じくフランス陸軍の将軍であったベルナッドの子孫によって継承されています。

新聞の検閲など、自由の抑圧も目につくようになります。絶頂期の彼を見ると、人間は権力の魅力にこんなにも弱いものかという感慨を抱かざるを得ません。「権力は腐敗する。絶対的権力は絶対に腐敗する」(歴史家アクトン卿)は人間性洞察の至言です。

**大陸体制：**イギリスを敵対視する「大陸体制」思想は革命の最中の1793年頃よりフランスの常識になっていましたが、プロシヤへの勝利によりバルチック沿岸を抑えたナポレオンは、1806/11のベルリン勅令により、「ブリテン諸島(イギリス)を封鎖状態に置く」ことを宣言します。イギリスは直ちに報復に出て、ベルリン勅令に服従する全ての中立国船は没収、イギリス政府の免許状を持つ船のみが没収を免れます。1808年には夥しい密貿易があったのに、イギリスの輸出は激減し、「大陸体制」の締め付けの強さを見せつけました。しかし、この政策は食料や各種資材のイギリスへの輸出に依存してきた諸国の経済に大きな打撃を与えます。

**ヨーロッパ・ナショナリズムの勃興：**力の征服者の威信も、フランス自体が諸国にもたらした思想であるナショナリズムによって次第に蝕まれて行きます。ナポレオンは現地の住居、資源で軍隊を養い、勝てば巨額の賠償を取り立てました。これは当然に諸民族のナショナリズムを刺激し、抵抗を激化させます。最初の躰きは征服地スペインから起こりました。1809年にはイギリスからの支援を受けて、ポルトガル、スペインの本国と植民地は下から盛り上がった民族的抵抗がナポレオンの制圧を跳ね返して、その支配から脱します。フランス軍も負けることがあるのだとヨーロッパの人々に気付かせた大事件でした。「スペインの潰瘍が私を破壊した」とナポレオンは後日、回想しています。

交易が途絶えたフランスの港は廃墟と化し、産業は原料不足に苦しみ、小麦は生産過剰となり、ブルジョワジーは「大陸体制」の緩和を要求し始めました。特許状によりイギリスとの貿易を許す制度もフランスを優先したため、大陸諸国の支持も失われて行きます。フランス以外の大陸諸国の各地におけるナポレオンに対する不満は徐々に発火点に近づいてきました。

**一将ならず万骨枯れたロシア遠征：**ティルジット条約によるナポレオンとアレクサンドルとの友好も長続きしませんでした。母后を始め貴族たちはフランス革命を危険な思想と見なしてアレクサンドルに圧力をかけ、その他にもフランスの行動に彼等にとっては不愉快な出来事があって、1810年にはアレクサンドルは大陸封鎖からの離脱を決意し、中立国の船に港を開き、フランス製品に高額の課税をします。

そして戦争を覚悟して、着々と戦備を整え始めました。対するナポレオンがポーランドに終結させた連合軍は約60万人、これは史上最大の兵数で、第一次大戦まで破られなかった記録です。ロシアはスウェーデン、トルコと同盟条約を締結して後顧の憂いをなくして総力を挙げて16万人の国軍の全てを対仏戦線に集中し、1812/6/12、国境を越えてきた45万人のナポレオン軍と対峙します。接触したロシア軍は兵力の余りの違いのために決戦を避けざるを得なくなり、予定にはなかった退却に次ぐ退却を重ねることになります。

7月の豪雨、8月の猛暑に苦しめられつつフランス軍は前進し、8/18、無抵抗裡にスモレンスクを占領してみると、そこは灰燼に帰していました。ロシア軍は退却を確実にするために、聖都に自ら火を放ったのです。機動性を重視して輜重を身軽にし、現地の社会的インフラを最大限に活用する方針のフランス軍にとっては、これは酷い痛手でした。

9/5～9/7にロシア侵攻で唯一の決戦がモスクワ河畔で行われます。ロシア軍は12万人、対するフランス軍は既に著しく兵力が減耗(死亡或いは傷病による帰国)して13万人でした。結果はフランス軍は3万人、ロシア軍は5万8千人を失って、フランス軍が圧勝します。

しかし、無抵抗でモスクワに入城したフランス軍は人っ子一人いない大都市に慄然とします。その夜、大火が起こり、全部で約1万戸のうち焼け残ったのは僅か2千戸です。またもやフランス軍は現地の社会的インフラを利用出来なくなったのです。生存そのものが危うくなったフランス軍は10/19より撤退を始めます。時に零下30度に達する酷寒に苦しめられ、パルチザンの奇襲、コサックの追撃を避けつつ殿(しんがり)のネイ将軍がニエーメン川を渡ったのが1812/12/14。その時の兵数僅か3万人！しかし、兵士の間にはナポレオンを恨む動揺の色は全くなかったといえます。

**ナポレオンはエルバ島へ：**ロシア軍の損害も著しく、直ぐにはフランス軍を追撃できません。しかし、彼の回復しがたい大損害を国内外の反対勢力が見逃すはずがありません。経緯は省略しますが、1年半後の1814/4/11、彼はフランス皇帝とイタリア皇帝を退位し、イタリア中部トスカーナ州の沖合のエルバ島に流されます。彼はエルバ島皇帝の資格で1,200人の兵士を引き連れて1.2万人の島民に大歓迎されて着任します。外国軍の銃剣の力に支えられてブルボン朝の後裔であるルイ十八世が王位に就きますが、彼はフランス国民の心を掴むことができません。戦後処理の**ウィーン会議**でナポレオンを本国の近くにおくのは危険だから、もっと遠くに移そうという相談がされているのを知った彼は、1815/2/24、イギリスの監視官が不在の隙に7隻の船と千人の兵士と共にエルバ島を脱出し、「平和と自由、亡命貴族の攻撃から革命の原理を守る」をモッ

トーにパリに無血入城して新政府を樹立、6月にはフランス正規軍は25万人、内実戦に動員可能な戦力は12万人に達します。対するイギリス、プロシヤ、ベルギー、オランダ軍を相手にフランス軍は6/18のワーテルローで決戦し、フランス軍の別働隊グルーシーの遅延も災いして大敗します。この詳細は世界史に光芒を放った7人の天才たちの最も劇的な時期を綴ったシュテファン・ツヴァイクの「**人生の星 輝く時**(Sternenstunden der Menschheit)」(三笠新書)の「ウーターローの世界史的瞬間」で心ゆくまで味わってください。ナポレオンは結局、大西洋の絶海の孤島、セント・ヘレナ島に流されます。ここで彼が口述した「セント・ヘレナ記」は1823年に出版され、全ヨーロッパで争い読まれました。更に側近者の覚書、ロマン派詩人たちの讚美が加わって「**ナポレオン伝説**」が生まれます。彼の野心実現のために起こった幾多の悲惨な出来事は忘却の彼方へ去り、彼の素晴らしさだけが浮かび上がって、今に至るまで、この天才に対する讚美の感情が広く人々の心を捕らえました。

彼の人生を振り返ってみましょう。彼の出身地はコルシカ島で、最初はイタリアのジェノバの領有、次いでフランスの領有となり、彼と彼の父はこれら外国勢力に対して激しい独立運動をした闘士たちです。フランス国籍を得た彼は10歳でプリエンヌ兵学校に入学、歴史が大好きで数学の成績は抜群、総合成績は下位で密かにコルシカ独立運動のために戦える日を待つ鬱屈(うっくつ)した青年でした。やがてコルシカ島はイギリスの保護下に入り、彼と彼の父はイギリスに支援された反対派に追放され、独立の夢は消え失せます。彼の生涯を通したイギリスへの敵対心、人間性に対する彼の鋭い洞察力、冷酷な権力の行使はここに源泉があるのでしょう。

フランス革命あればこそ、彼は30代で権力の座に駆け上がられました。彼は革命の精神を生かした後世に残る多くの業績を挙げました。身近なメートル制もその一つです。彼が権力を振るった15年はフランスが最も輝いた15年でもありました。その後、**無敵のフランス軍が世界史に登場することは二度とありません**でした。

ここから現代までのフランスの歴史は嘗ての生彩を欠き、もはや世界のリーダーシップを握る機会は無くなります。芸術や文化や科学技術の面では洗練され卓越したソフトパワーの国家となりますが、国際政治での覇権はイギリス、ドイツ、アメリカ、ソ連などに譲る比較的温厚な国家になります。

## 2・4 生々流転するフランスの政体

**復古王制** (1814～1830年)：ウィーン会議でフランスの元首としてブルボン王朝の血統に連なるルイ十八世が選ばれ、フランスは王制に復古します。身分制度は復活せず、制限された選挙でしたが、イギリスと同じ立憲君主制が摂られ、法の下での人権平等、所有権、言論・出版の自由が認められました。1824年に死亡したルイ十八世の王位を継承した弟のシャルル十世は反動的な政治を行い、1830年に立憲君主派による七月革命が勃発して失脚します。

**七月王政** (1830～1848年)：1830年7月に自由主義者であるオルレアン家のルイ・フィリップが王位を継ぎます。これで彼の治世を七月王朝と呼びます。極端な制限選挙に対し、フランスの産業革命と共に勃興してきた中小ブルジョワジーや労働者は選挙法改正運動を起こし、政府がその抑圧を図ったことから二月革命が起り、ルイ・フィリップは退位させられます。「二月革命」は既に自由民権主義の気運が高まっていたヨーロッパ全体に燎原の火のように波及し、「**1848年革命**」と総称される世界的な政治的変動を引き起こしました。特にドイツ連邦、オーストリア、イタリア、イギリスで起こった運動を「三月革命」と呼びます。

**第二共和制** (1848～1852年)：二月革命はブルジョワジーと社会主義者の連携で成功しましたが、やがて彼等は政策を巡って反目し、パリ労働者による六月蜂起を鎮圧したブルジョワジーは社会主義に恐怖を抱き、保守化して市民革命の時代は幕を閉じました。新たに制定された第二共和国憲法に基づき1848年12月の選

挙でルイ・ナポレオン（ナポレオンの甥）が大統領に選ばれます。ナポレオン伝説が効きました。その後、ルイ・ナポレオンは議会と対立し、1851年12月に国民投票により皇帝に即位します。

**第二帝政（1852～1870年）**：皇帝になったナポレオン三世はイギリス、トルコ帝国と同盟してロシアと戦ったクリミア戦争、清国とのアロー戦争など相次ぐ外征に成功します。また、**パリ市を大改造**して今日の姿にし、各地を結ぶ鉄道網等の**社会インフラを積極的に建設**して工業化を進めます。

彼はフランス国民の直接的な支持を基盤に、議会を牽制する大衆民主主義的手法の政治を行います。貿易を自由化してイギリス製品の大量流入で国内産業が打撃を受けたこと（叔父の大陸封鎖との因縁を感じますね）、メキシコ出兵の失敗などで権威を損ね、国民の反独感情が高揚するとそれを抑えきれなくて1871年7月に**プロシャと開戦**する羽目となり（普仏戦争：プロシャ・フランス戦争）、大モルトケが指揮する近代的なプロシャ軍に抗する術(すべ)もなく、10万人の兵士と共にセダンで捕虜となり、第二帝政は終わります。

翌日、パリ市民は街頭に繰り出し、その圧力の下に国防政府が組織されますが、民衆の抗戦意欲は収まらず、国防政府は民衆を巻き込んで飢餓に苦しむパリ防衛戦をやって見せて「事実による教訓」でやっと民衆の抗戦意欲を徐々に冷まして休戦協定の締結に漕ぎ着けます。1871/3/1、講和条約に従ってドイツ軍はパリに入城し、シャンゼリーゼを行進しますが、市街には人影はなく、家々には哀悼の黒旗が掲げられ、夜は灯火も見られませんでした。フランス民族の誇りを秘めた沈黙の抵抗の前に、さしものプロシャ軍も脱帽してパリを引き揚げて行きました。

この後、3/18から「**パリコミュン**」という革命政府の樹立を目指した民衆運動が勃発し、パリで約3万人の人命が失われて73日間の抵抗は国防政府に鎮圧されます。その翌日、マルクスは(万国の労働者を糾合する)インターナショナル総務委員会で「労働者のパリは、そのコミュンと共に、新しい(Comunism)社会の光栄ある先駆者として、永遠に讃えられるであろう」と感動的な演説をしています。

**第三共和制（1870～1940年）**：1875年の第三共和国憲法によって正式に第三共和制が発足します。ドイツに対するアルザス・ロレーヌの割譲(アルフォンス・ドーデの「最後の授業」が有名)、莫大な賠償金の支払いなどで国民の対独ナショナリズムは高揚し、ドレフュス事件などが発生します。

また、民主主義が骨の髄(ずい)まで染みこんでいる筈のフランスで、1888～1889年には陸軍大臣ブーランジェが共和体制に不満を持つさまざまな人々（急進派の一部、対独復讐を叫ぶ愛国者同盟、ボナパルト派、王党派、不況に喘(あえ)ぐ民衆など）の支持を受けて国内情勢が沸騰し、クーデタ寸前の状況になったことがあります。民主主義も、人々にそれを守る固い意志がなければ、いつ何時、このような危機に見舞われるか判りません。心すべきことです。

さて、以前の社会インフラへの投資が活きてフランスの工業化は順調に発展し、金融資本の形成も進み、広大な植民地の開発やロシアへの積極的な投資を行います。その後、**ヴィシー政権（1940～1944年）、第四共和制（1946～1958年）、第五共和制（1958～現在）**となりますが、その話は「人類と社会・・・現代」に譲りましょう。

第2章で参考にした文献：

「世界の歴史 10／フランス革命とナポレオン」桑原武夫／中央文庫

「世界の歴史 12／ブルジョワの世紀」井上幸治／中央文庫

### 3. 頑張り過ぎたドイツ

#### 3・1 ドイツの国家統一

**ドイツの履歴書：**ローマのカエサル「ガリア戦記」、歴史家タキトゥス(55~120年)の「ゲルマニア」などに質実剛健で尚武(しょうぶ)の民であるゲルマン民族のことが詳しく紹介されています。英語の Germanyこそドイツが古代ローマの支配を倒し、ヨーロッパの支配階級を占めたゲルマン民族の母国(の一つ)であることを示しています。(ドイツ語で Deutschland、日本語で略して「独」)

中世の始めではドイツは**カール大帝(768~814年)**が建設した**神聖ローマ帝国**の中核地域でした。

中世の末期にはカソリックと新教徒2派間の**宗教戦争の惨禍を最も激しく受けた国**となり、人口は激減して国力が低下、周囲の大国からは厳しい干渉を受けて同一の国語、同一の文化を持つ同一民族でありながら300以上の諸侯が治める封建国家や自由都市や教会領国家に分裂しました。30年戦争の後始末である1648年のウエストファリア条約が「ドイツ帝国の死亡証明書」と呼ばれる由縁が「人類と社会・・・中世から近世へ」に述べられています。

周辺諸国では国家としての統一が確立し、民衆の意識は近代化し、近代国家への道を着々と歩んでいるのに、ドイツは民族国家としての統一が叶わず、中世の混迷からも抜け出せず、その後、近代国家になるためには非常に厳しい道を歩まねばなりません。この中からフリードリヒ二世などの努力により軍国プロシヤが頭角を現し、一旦はナポレオンから壊滅的打撃を受けますが、戦後処理のウィーン会議(1814~1815年)に戦勝国として加わります。ヨーロッパにとって危険なフランスを徹底的に骨抜きにする諸国の政策の中でドイツは徐々に地歩を固め、統一国家となるチャンスを得ます。

ここでドイツを再統一したプロシヤの歴史を振り返ってみましょう。

**プロシヤ(プロイセン)の歴史：**ヨーロッパは陸続きに多数の国家がひしめき合っています。フランスのような大国はともかく、弱小国家は列強の思惑によって翻弄される運命にあります。その実例をここプロシヤの歴史に見ることができます。弱小国家や小民族が受ける過酷な運命はこの例に限らず、世界史の中には過去にも現在にも数多くあると知ってください。

- ①プロシヤ(プロイセン)の名は東ゲルマン系の**先住民ブルーセン人**に由来します。彼等は文字を持たない民族で、彼等の歴史は殆ど今に残っていません。彼等は長年、キリスト教による教化に抵抗してきました。
- ②**1226年**、北方十字軍としてローマ教皇直属の**ドイツ騎士団**が侵略し、改宗しない先住民は容赦なく殺戮して征服し、ドイツ騎士団はプロシヤの領有権を認められます。ドイツから土地・財産を相続できない子弟が多数移入し、14世紀中葉にはドイツ騎士団領は繁栄の頂点にあります。
- ③領土争いが原因でポーランド・リトアニア連合軍は1410年にドイツ騎士団を討ちます。ドイツ騎士団は多額の賠償金と領土の一部割譲を強いられ、先住民に対する残虐行為を禁止されます。
- ④三度の戦いの後、1479年、ドイツ騎士団領は**ポーランド領**となります。
- ⑤ドイツ騎士団総長に選ばれたホーエンツォレルン家のアルブレヒトは**1525年**に新教のルター派に改宗、騎士団を解散して世俗の**諸侯**であるプロシヤ公となり、この地はオーストリア帝国の一部である**プロシヤ公領**となります。
- ⑥ロシアと対立したポーランドの弱体化に乗り、1701年にフリードリヒ三世がプロシヤ王として即位し、この地は独立国家**プロシヤ王国**となります。
- ⑦18世紀後半では前巻にあった**フリードリヒ大王(二世：在位 1740~1784)**の活躍によりドイツ、ポーランドの広大な領土を併合して大国となったプロシヤ王国は**軍事大国**への道を歩みます。
- ⑧以後はこの巻になりますが、プロシヤ王国は群雄割拠の諸侯等を統合し、民族国家**ドイツ**を樹立させます。
- ⑨ドイツは勢い余って**第一次世界大戦**を勃発させて**敗れ**、王制は消滅し、ワイマール共和国となります。
- ⑩国民の不満を汲み上げた**ナチスが独裁政権を確立**、この地のポーランド人を追放し、**第二次世界大戦**を引き起こして敗れます。

⑩侵入したソ連軍に全てのドイツ人は追い払われ、現在、この地の北半分はロシア領カリーニングラード州に、南半分はポーランド領になっています。

**大きかったビスマルクの存在：**ドイツ諸侯は自らを嘗ての神聖ローマ帝国の諸侯と定義していましたが、1806年、ナポレオン皇帝の圧力によってそれを離脱し、フランス帝国と同盟(事実上の属国化)する**ライン同盟**が創設されました。ドイツの民族国家としての統一を目指すプロシヤはこれに戦いを挑んで一旦は破れますが、ナポレオンの没落により戦勝国としてウイーン会議に参加、オーストリア帝国、プロシヤ王国、4つの自由都市など39の領邦が**ドイツ連邦**を形成します。プロシヤにビスマルク(Otto von Bismarck : 1815~1898年)と名乗る傑物が現れます。ユンカー(大地主貴族)に属する彼は1849年にプロシヤ国会の下院議員、1851年にドイツ連邦議会へプロシヤ代表として派遣され、国際感覚を磨きます。1862年、新国王ウィルヘルム一世が兵役期間問題で議会と対立した時、議会説得のためにプロシヤ王国の首相兼外相に任命されます。彼は議会を説得して軍事費の追加予算も認めさせます。その時、彼は、「現下の**大問題(ドイツ統一)**は演説や多数決でなく、**鉄と血によってこそ解決される**」と演説し、「**鉄血宰相**」との異名をとることになります。



**鉄血宰相ビスマルク**  
(Wikipedia)

彼は軍事力の強化と共に、国際的に各国と良好な関係を築くために、巧妙な外交手腕を振るいます。まず、イタリアとロシアに接近し、オーストリアと同盟を結び、これらの同盟関係を背景に1864年にある地域の支配権を巡ってデンマークと争い、勝利して国民の支持を得ます。デンマークから奪った地域の領有権を巡ってオーストリアと対立すると、入念な準備の後、1866年にオーストリアに宣戦布告して7週間で勝利し(**普墺戦争**)、寛大な講和条件を提示して、将来的にオーストリアから決定的な反感を買わないように努めています。翌年、この勝利をもとに、プロシヤと北ドイツ諸邦で**北ドイツ連邦**を築き上げ、自らは北ドイツ連邦の宰相となってドイツ統一事業に乗り出します。

負けたオーストリアは嘗てのハプスブルグ家の面影はなく、既にイタリアの支配権も失っており、ここに統一ドイツの盟主になる野望も砕かれ、国家としての存在を再定義する必要に迫られます。マジャール人のナショナリズムを満足させるためにハンガリー帝国を設立し、残るオーストリア帝国と同じ皇帝を戴く**オーストリア・ハンガリー二重帝国**が創設されました。

フランス皇帝ナポレオン三世は、隣国での急速なプロシヤの台頭に危機感を持ちますが、ビスマルクはわざと外交的手段でフランス国民の対独感情を煽り立てて、1870年7月にフランス側からプロシヤに宣戦布告させ、1ヶ月半後にはセダンでナポレオン皇帝を捕虜とし、フランスの第二帝政は崩壊します(**普仏戦争**)。

年明けにはパリを包囲し、1871/1/18にウィルヘルム一世は**ヴェルサイユ宮殿**で**ドイツ皇帝**に即位し、**ドイツ帝国の成立が宣言**されました。普仏戦争の真の目的は、北ドイツ連邦に属さないバイエルン王国を始めとする南部諸邦に北との連帯感を持たせ、ドイツ統一を実現することにあります。狙いは当たり、嘗てのドイツ連邦からオーストリアとルクセンブルグを除く全ての諸侯をプロシヤを盟主とするドイツ帝国のもとに結集させることに成功しました。事実、プロシヤ人からも、他のドイツ諸邦の人々からも、この直後から地域人としての自覚は急速に払拭され、ドイツ人という民族的自覚が勝(まさ)るようになったといえます。

ビスマルクは統一ドイツの初代宰相兼プロシヤ首相を19年に亘って務め、多くの業績を挙げます。まず、国家治安のために、当時、勢力を強めつつあった社会主義者たちを口実を設けて徹底的に弾圧します。

社会福祉面では世界に先駆けて1880年代に**労災保険制度**、**健康保険制度**と共に**近代的(老齢・障害)年金制度**を創設しており、現代の多くの国が近代国家の必須な社会福祉制度として取り入れているのは彼の慧眼を遺憾なく示すものです。(アメリカは出遅れていて、健康保険制度は国民皆保険になっていません)

外交面では1873~1887年にかけて「公正な仲裁人」を自称して各国の調停役としてドイツは振る舞い、

オーストリア・ハンガリー帝国とロシア帝国とドイツ帝国の三帝同盟の締結と再締結、オーストリア、イタリア、ドイツの秘密軍事同盟、ロシアとの再保障条約など多数の国を手玉にとって、これまで常にドイツの天敵であったフランスを外交的にも完全に孤立させ、他の国も相互牽制で迂闊には動けない安全保障体制を構築しました。これを**ビスマルク体制**といいます。

真にビスマルクは世界史でも傑出した政治家・外交家であり、ドイツ統一の第一功労者でした。

**日本の統帥権問題の起源：** 憲法制定を委された伊藤博文は各国の憲法を比較検討します。フランス憲法は余りに自由民権主義に偏りすぎ、まだ封建時代の意識から抜け出せていない日本国民にとっては激烈すぎるのでパス、イギリス憲法は不成典憲法(纏まった一つの成文になっていない) で体系的でなく、判りにくいのでパスとなります。

1871年に統一国家となったドイツと1868年に維新政府が成立し明治元年となった日本では、同じ後進国同志で社会の諸条件が似ており、また、ドイツ憲法は成文法で判り易く紛れがないとしてこれをお手本とすることにします。伊藤博文は1882(明治15年)~83年にドイツに憲法の勉強に出かけ、1889年に明治憲法を制定します。彼の地で伊藤はドイツ皇帝と面会し、「統帥権は皇帝の手許に持つべきもの」との直々の助言を受け、明治憲法11条に「**天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス**」と入れます。これが後に「統帥権干犯問題」となって議会政治を衰弱させ、軍部独走を許して日本を敗戦に追い込んだ伏線となります。

### 3・2 軍事大国への道をつ走るドイツ

1888年、ウィルヘルム一世が91歳で死去し、57歳の息子が継いでフリードリヒ三世となるが3ヶ月で死去、更にその息子として帝位を継いだ29歳の若きウィルヘルム二世は偉大なビスマルクの存在を窮屈に感じ、また、自分で指揮権を行使したかったのでしょうか、ビスマルクとことごとくに衝突し、遂に1890年にビスマルクを解任します。

ウィルヘルム二世は、まず、「社会主義者取締法」を廃止し、社会民主党は公認政党となり、大躍進します。社会主義の容認までが、上から与えられるのがドイツらしいところです。

ウィルヘルム二世は列強による植民地獲得競争に敢然と参入します。そのためには自国民の通商貿易の安全を守るだけの海上戦力の充実が必要になってきます。

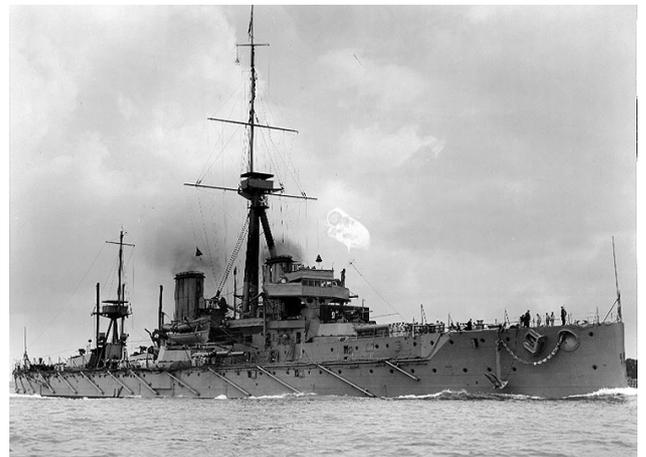
ウィルヘルム二世は「ドイツの将来は海上にあり」と宣言して、これまでのドイツのどの時代にもなかった大艦隊を作り出します。テルピッツ提督が海軍大臣になった1897年の翌年に「第一次艦隊法」が議会で可決され、1904年までに戦艦8隻、巡洋艦42隻を建造することになります。ここまではそう大した規模ではないので、他国は脅威には感じませんでした。

1900年の「第二次艦隊法」では1917年までに戦艦38隻、大型巡洋艦14隻、小型巡洋艦38隻、その他、砲艦、水雷艇、練習艦隊等を含む大艦隊の建造を規定していました。この巨大な計画が攻撃的な性格のものであることは誰の目にも明らかです。

これは海洋帝国イギリスの覇権に対するあからさまな挑戦です。イギリスはこれに対抗して、1902年に日英同盟を結び、1903年より艦隊の配置換えや新設を行い、1904年にフランスと協商条約を結び、1906年に最新鋭の戦艦ドレッドノートを進水させます。従来の戦艦の2隻分に



ウィルヘルム二世



HMS Dreadnought (Wikipedia)

当たる片舷4基8門の主砲が斉射でき、最高速度 21 ノットの高速で航行できる従来の戦艦の概念を全て旧式にする超弩級戦艦の始まりでした。

1907年には宿敵ロシアとさえ協商条約を結ぶなど、軍備拡張と外交的手段によるドイツの孤立化政策を推進します。

これに対し、ドイツは1912年、「第三次艦隊法」を制定し、1920年までに戦艦41隻、大型巡洋艦20隻、小型巡洋艦40隻、新式水雷艇、潜水艦を建造すると決めました。

それにしても、何故にドイツはイギリスとの戦争になる危険が大きい、艦隊建造の費用も莫大で国家財政にかかる負担も大きい、このような国家政策を取ったのでしょうか。実は、費用の捻出は意外に簡単でありました。主として農産物の高い輸入関税で費用を賄ったのです。この政策で国内の農産物が保護され、大農場主たちが潤います。また、軍艦、大砲、弾薬等の軍需品の生産を請け負うクルップやジーメンスといった工業資本家たちは計画に従って景気不景気に関係なく仕事があり、確実に利益を上げることができます。大農場主、製造業者や工業資本家たちこそ当時のドイツ帝国を実質的に支配していた階級ですから、一旦、軍備拡張が始まると、そのシステムは国家に固く組み込まれ、徐々に肥大化し、彼等の支配が続く間は誰もこれを止めることができなくなるのです。

田中角栄以後の自民党政治が道路建設族やハコモノ建設族を作り上げ、社会情勢に無関係に予算や事業が肥大化して、GNP比で他国の3倍以上の土建国家日本を作り上げた事情とよく似ています。

あれだけビスマルクがフランスを孤立させ、巧妙なビスマルク体制を構築して平和を追求する外交政策を苦心して進めてきたのに、ウィルヘルム二世は、その政策を弊履(へいり：使えなくなった履き物)のように投げ捨て、自ら選んだ道を歩んだのです。そして、その道は破滅への道でした。

いよいよ、ヨーロッパの政治情勢はきな臭くなってきました。

### 第3章で参考にした文献：

「世界の歴史 12／ブルジョワの世紀」井上幸治／中央文庫

「世界の歴史 13／帝国主義の時代」中山治一／中央文庫

Wikipedia の関連記事

## 4. 帝国主義の時代

### 4・1 列強によるアフリカ分割

アフリカへ進出した理由：1880年代から第一次世界大戦前の1912年にかけて、ヨーロッパの帝国主義列強によって激しく争われたアフリカ諸地域の支配権争奪と植民地化を「アフリカ分割」といいます。この間に、右図のようにリベリアとエチオピアを除くアフリカの全土が僅か7カ国によって分割支配されました。

大航海時代よりヨーロッパとアフリカの接触はありましたが、奴隷売買を含め、その多くは沿岸部での貿易に限られていました。内陸部は北方民族であるヨーロッパ人にとって耐え難い気候であり、敬遠されていたのです。にも拘わらず、何故、この時代、白人たちはアフリカ大陸の奥地まで入り込み、植民地獲得合戦を繰り広げたのでしょうか。これはイギリスの産業革命が全ヨーロッパに普及して、第一に各国が産業立国を追求してその資源供給をアフリカに求めたこと、第二に産業製品の市場としてアフリカを必要としたことです。

カネの流れの面で見ると、ヨーロッパ各国では産業革命の成果が行き渡り、資本が余分に蓄積されるようになり、資本の利益率は段々減少する傾向にあります。一方、後進国では天然資源と労働力は豊富だが資本が不足なので、そこでの事業に投ずる資本の利益率は極めて大きいのです。しかし、後進国は治安等の社会環境が悪く、武力による進出や治安維持が欠かせないといった事情がこの現象を説明できます。

**先住民の人権を無視した植民地化：** それにしても既に先住民が有史以来の社会を営んで、各地に王国があるアフリカに、ヨーロッパ人が土足でどこどこと入り込み、自国の植民地だと宣言するこの無神経な振る舞いは、近代世界史の一大汚点です。当時は自国では既に全ての人間は平等であるという人権意識も確立していたのに、文明が未開化というだけでアフリカ人を一人前の人間と認めず、文明で開化に導くのが自分たち白人たちの使命だとする「選民意識」がこの暴挙を可能にしています。

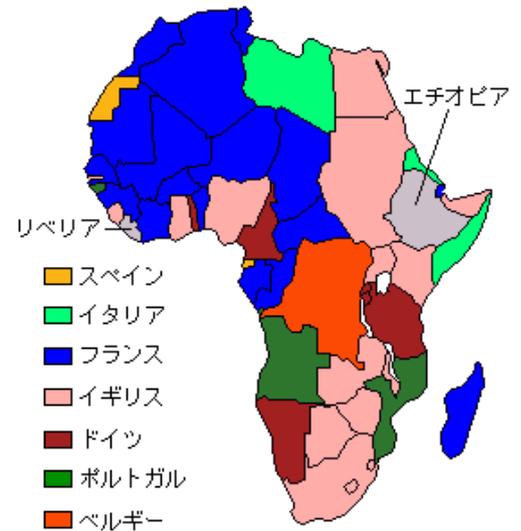
地政学的には、永年、ヨーロッパのライバルであった北アフリカのイスラーム諸国は19世紀には宗主国オスマン帝国の力が衰え、この地で自立している群小政権も経済的・軍事的に大きく成長したヨーロッパ列強に対して抵抗できないほどに弱体化していました。

最初にアメリカやカナダの植民地化で争ったイギリスとフランスがアフリカにも入り込んで来ます。1869年、フランスはエジプトと協力してスエズ運河を完成させますが、その建設費の負担で疲弊したエジプトは財政的に破綻し、1875年にスエズ運河株は負債の担保としてイギリスの手に渡り、相手の政治的弱味に付け込んで1882年にはイギリスはエジプトを保護国とします。イギリスはここから南のスーダンに侵攻します。また、イギリスは1815年のウィーン議定書でオランダから手に入れたアフリカ南部のケープ植民領を拡大し、アフリカを南北に貫く形で植民地を拡大する**大陸縦断政策**を遂行しようとしています。

一方、フランスはモロッコを影響下に置くと共に、1830年にアルジェリア、1881年にチュニジアを保護国とし、大陸の中央部を東は紅海・インド洋を起点とし、西は大西洋に到る**大陸横断政策**を推進します。

19世紀後半に入ると、イタリア、ドイツ、ベルギーなどがアフリカへの進出を試み、イギリス、フランスや、古くからの進出国であるスペイン、ポルトガルなどの列強の間で植民地の境界を巡る対立や衝突が起こります。「公正なる仲裁人」を自認するビスマルクが提唱した1884年のベルリン会議で各国間で揉めていた土地問題は調整されて全て帰属が決まり、加えて「沿岸部を領有した国は、その背後地も国際的に認められる」「新規に領土を得た国は他国にその事実を通告する」等の条項を持つ植民地化原則が合意されました。

この理不尽な領土獲得競争に対して、当然、現地人も各種の激しい抵抗運動を展開しますが、列強の圧倒的な武力の前に全て圧倒されました。武力にものをいわせ、相手の人権を全く無視した非情な帝国主義の跋扈



する暗黒時代です。人権思想に目覚め、近代化への道を歩みつつあったヨーロッパの民族国家でありながら、アフリカに来てやっていることは、モンゴル帝国の野蛮極まる世界制覇と変わりません。例外的に征服を免れたのはイタリアの侵略を見事に武力で撃退したエチオピア帝国と、アメリカから送り込まれた近代化した装備を持つ解放奴隷たちが建国したリベリアだけでした。こんな人道にもとる非道なことができたのは、アフリカ人を自分たちより一段下の劣等な野蛮人だと決めつけて、軽蔑の念で当たることができたからです。その後もイギリスの大陸縦断政策とフランスの大陸横断政策が交叉して武力衝突の瀬戸際に立ったファンジョダ事件等のすったもんだがあり、最終的に前頁の図のような形でアフリカ分割は決着しました。

**社会と文化を破壊して去ったヨーロッパ列強諸国：**この過程でアフリカに古くからあった多くの文化と社会は圧殺され、平和で秩序だった多くの政権も消し去られました。ヨーロッパ列強はアフリカを単なる搾取の対象とのみ見て、そこに人道的立場からの社会秩序の確立や近代化への援助などを行いません。

アフリカはヨーロッパ列強の非情な支配を受け、人為的に恣意的な境界線を引かれ、それまでは開放的で移動性が高かった社会集団を特徴としていたのを、身分証明書を発行されて所属部族を固定され、互いに牽制し合う分割統治を行ったためにそれまではなかった部族制が出来上がってしまい、今日、各地で深刻化する内乱の種を蒔かれています。

第二次世界大戦後、アフリカでは多くの国が独立しましたが、ヨーロッパ列強の帝国主義による植民地政策の傷痕は余りに大きく、全体としては依然として社会秩序の構築が遅れ、近代化が遅々として進まず、多数の人々が正視に耐えない悲惨な生活を送っています。また、嘗ての宗主国は加害者としての反省もなく、植民地の独立によって追い出されたとの被害者意識を持つ始末で、嘗て自分たちが荒らしまくった植民地の秩序回復や近代化に殆ど手を貸そうとしていません。

現在、アフリカが世界の問題児であるのは、ここに全ての原因があります。アフリカ分割の後遺症は、まだ、治まっていないのです。(アフリカ：53カ国、9.25億人(14.2%)、面積22.2%、GDP2.1%(%は対全世界))

## 4・2 半植民地化される中国

**アヘン戦争：**前述の東インド会社の「ECIの終焉」の項に「中国に対し、英国から持ち出す銀では足りなくなり、インドで栽培させたアヘン(麻薬)を持ち込んで茶と交換することが多くなりました」とあります。当時の中国は満州族が支配王朝であった清ですが、清では既に1796年にアヘンの輸入を禁止していました。アヘンの健康障害、風紀紊乱を防ぐためですが、それでもアヘンの密輸入が止まず、その貿易決済が銀で行われたために清の正貨である銀の保有量が激減して価値が高騰し、清の税制が事実上崩壊し、経済に深刻な影響を及ぼしたからです。1838年に道光帝は林則徐をアヘン取締特命大臣に任命します。

林則徐は輸入基地の広東に赴任し、非常に厳しい取り締まりを実行し、1839年にはアヘン商人たちに「今後、一切、アヘンを中国に持ち込まない」との誓約書を取り、商人たちが持っていた1,400トンを超すアヘンを焼き捨てます。イギリスは軍艦を出して無条件での貿易禁止の解除を求めますが、林則徐は応ぜず、これを口実にイギリスは戦争を仕掛け、清国船団を壊滅させました。イギリスから派遣された艦隊は首都北京に近い天津沖に現れて清政府を威嚇し、吃驚した清政府は林則徐を解任します。嵩に掛かったイギリスは清政府に対し、香港割譲などの要求を出し、これが拒否されると1841/1/7、艦隊は攻撃を開始し、清側も奮戦しますが、制海権をとったイギリスは自由に上陸地点を選べる優勢に立ち、5月に広州に上陸します。怒った民衆に槍や矛で襲われ、包囲されて孤立したりしますが、結局はイギリス優勢でした。

1842/8/29、両国は条約に調印し、アヘン戦争は終結しました。清は多額の賠償金と香港の割譲、上海等5ヶ所の開港、治外法権、関税自主権放棄、最恵国待遇条項承認などを飲まされます。

清の弱腰を見たアメリカやフランスなどの列強諸国も、この情勢に便乗して、次々と自分たちと不平等条約を調印させます。このようにして中国は見かけは独立国の体裁を保ちましたが、実質的にはヨーロッパ列強

諸国の植民地のような存在(半植民地)に墮とされました。

その後、日本までが権益獲得に加わり、半植民地化は更に進んで、やがて清政府は崩壊し、各地に独立政権である軍閥が跋扈しますが、最終的には国民党と中国共産党の内戦となります。第二次世界大戦後に一時的に左翼化したアメリカ政府に見放されて勢力を失った国民党政権は台湾に押し込められ、劣勢に立たされていたが、ソ連に支援された中国共産党政権が大陸本土の中国を制覇して中国の統一を回復し、現在に至ります。その後の歴史から見ると、アメリカの世界戦略の失策でしょう。その詳細は後述します。

**アヘン戦争が東アジアに与えた衝撃：**中国は古代から産物は豊富で文化も進んだ大国であり、東南アジアの盟主としての地位が揺らいだことはこれまでは有りませんでした。外交や貿易は周囲の国から中国に貢ぎ物を捧げて、その見返りとして中国から何倍もの文物を授けられるという**朝貢貿易**の形をとって来ました。その迂遠な朝貢貿易の壁を破壊して、(グローバルな)普通の貿易の形にしたのがアヘン戦争の効用です。しかし、イギリスの強引な武力行使と高圧的な不平等条約の強要、それに便乗した列強諸国による不平等条約の調印には、それまで永年の平和を貪って来た東アジアの国々を驚愕させました。

中でも最も敏感にこの情勢に対応したのが日本です。林則徐のブレーンであった魏源は欧米の諸情報を詳細に紹介した警世の著「海国図志」に「夷の長技を師とし、以て夷を制す(西欧の文明をマスターし、それを駆使して西欧に対抗せよ)」との有名な一句を書き込んでいます。

この本は幕末の日本にも直ぐに伝えられ、幕末の佐久間象山や吉田松陰らが唱えた「夷をもって夷を制す」の思想として日本国内に普及します。有志たちはアヘン戦争の国際的な意味を正確に理解し、危機感を募らせます。「鎖国を続けて封建制度を守っているのは、欧米列強の餌食となって清と同じ立場になってしまう。一刻も早く欧米が持つ力を日本のものにして、欧米の植民地となることを防ぎたい」。この切迫した思いが日本での改革の気運を盛り上げ、やがて**明治維新**という大きな流れとなって行きます。「海国図志」は日本を近代国家へと生まれ変わらせる切っ掛けを作った大事な図書です。残念ながら、(個人レベルでなく、国家レベルとして)日本に続いて近代化に乗り出した東アジアの国は、他にありませんでした。

### 4・3 世界を覆う帝国主義

**インド帝国：**インドはアフガニスタンから侵略してインド大陸を支配下に治めたイスラーム教徒の政権、ムガル帝国(モンゴルの意)の勢力が衰えた時点で東インド会社が制覇しました。その統治権をイギリス政府が引継ぎ、1870年、インド帝国の創立が宣言され、ヴィクトリア女王(在位1837~1901年)がインド皇帝を兼ねます。

インドは「イギリスの王冠を飾る最大のダイヤモンド」(比喩的な語句ですが、現実に王冠の巨大なダイアはインド産です)となります。粗筋を説明しますと、嘗てのムガル帝国時代の地域君主層をパシャとして待遇し

(事実上の年金生活者とする)、多数派のヒンズー教徒と、嘗ての支配層であったが植民地化により勢力を失って少数派となったイスラーム教徒の対立を煽って国内に民族的対立関係を作り出して、反抗の矛先がイギリスに向かないようにする、いわゆる分割統治(Divide and Rule)を巧妙に行って国民レベルでの統一した反英運動が起こらないようにします。このようにしてインド国民の近代化運動や人権運動を抑圧しながら、この大国を経済的に自家薬籠中のものとし、ここから収奪によって得られる富がイギリスの海洋帝国としてのプレゼンスを支えたのです。

第二次世界大戦後の1947年にヒンズー教徒側の国家**インド社会主義共和国**と、イスラーム教徒側の国家**パキスタン・イスラム共和国**に分離・独立します。



インド国旗 (Wikipedia)

東南アジア各国： 主だった5カ国について植民地化の状況を説明します。

(1) フィリピン： 7,000 を超える諸島からなるフィリピンは、統一した国家は形成されていませんでした。

1565 年よりスペインの侵略が始まり、国王(フィリップ) の名に因んで現在の国名がつけられました。南部はイスラーム勢力の抵抗が強く、最後まで征服できていません。

1898 年の米西戦争(アメリカ・スペイン戦争) で一次的に独立しますが、

1899 年のパリ条約でアメリカに統治権が移ります。フィリピンはスペインに代わって統治者としてやってきたアメリカに猛烈に抵抗しましたが、米比戦争では 20~60 万人のフィリピン人が残虐な米軍に虐殺され(アルギナド将軍以下の独立義勇軍 1.8 万人とその家族)、アメリカの主権の下に置かれます。

1916 年には米国議会の地元議員の尽力で自治が認められ、1934 年にフィリピン自治領に移行しました。第二次世界大戦中に日本に占領され、傀儡政権ができますが、1945 年の日本敗戦により米領に復帰、1946 年に独立を果たしました。



フィリピン国旗 (Wikipedia)

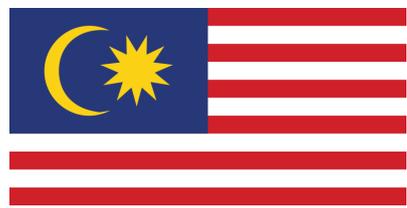
(2) インドネシア： 赤道付近の約 15,000 もの島よりなり、2.4 億人の世界第 4 位の人口を擁する多民族国家です。宗教は自由ですが、イスラーム教が 76%、キリスト教が 12%、その他ヒンドー教などです。この地域は 1 世紀頃から中国、インドにまたがる広大で平和な貿易圏の中継基地として栄え、5 世紀頃から幾つもの大国が興亡しています。17 世紀に武力によるオランダ東インド会社の覇権が確立し、1799 年からオランダ政府の統治下に入ります。オランダはこの植民地から過酷な搾取を行い、これに抵抗して各種の独立運動が何回も発生しています。

1942 年に第二次世界大戦で日本軍がこの地に進駐し、現地住民を武装化して軍事訓練を施します。日本は敗戦後、武器を現地人に引き渡し、インドネシアの民族主義者たちは独立宣言をします。オランダはそれを認めず、日本の敗戦後、この地に舞い戻って再植民地化に乗り出しますが、現地人の戦意は強く、軍籍を離脱した日本人約 2,000 人も加わった独立戦争が繰り広げられ、1949 年に国際的にも独立承認されました。この例でも判るように、日本が第二次世界大戦で東南アジアへ侵攻していなければ、恐らく**現在でも西欧諸国の植民地であり続けた国家が幾つも存在することは確実**です。日本の侵略戦争は正当化できませんが、結果として白色人種によるアジアの植民地化を打ち破り、多くのアジア国家に独立を果たさせたことは否定できません。



インドネシア国旗 (Wikipedia)

(3) マレーシア： マレー半島南部と、ボルネオ島北部を領域とするイスラーム教国です。1400 年にマラッカ王国が創立され、中国が認証しています。1511 年にポルトガルがマラッカを占領、1641 年にオランダが占領、1795 年にイギリスの支配下に入ります。第二次世界大戦中は日本軍に占領され、戦後、イギリス領植民地の集合体としてマラヤ連邦を結成、1957 年に平和裡に独立を果たします。



マレーシア国旗 (Wikipedia)

(4) ベトナム： 秦の始皇帝以来、中国の支配を受けていますが、中国の内乱に乗じて 939 年に独立、大越王国が続きますが、1887 年にフランスにより植民地化されます。1940 年に日本軍の進駐、1945/3 月に日本の援助下でベトナム帝国の独立宣言をします。第二次世界大戦後、



ベトナム国旗 (Wikipedia)

フランスはベトナムの再植民地化を図りますが、ベトナム民族の激しい抵抗に遭って苦戦し、1954/7月にフランスの敗北で決着します。インドネシアと同じ経緯で独立を果たしています。

(5) **タイ王国**： 1238年に小タイ族による最初の王朝が成立、以後、2代の王朝を経て、1782年から現在のチャクリー王朝が支配しています。1932年から立憲君主制に移行しています。タイは欧米諸国の侵略に対しては**国土の一部を割譲することで植民地化を免れています**。また、第二次世界大戦では日本と同盟を結んで枢軸国として戦ったが、一方でイギリスを中心とした連合国とも裏で通じており、この二重外交のお蔭で戦後の敗戦国処理を免れています。身の処し方が上手な国柄です。



タイ国旗 (Wikipedia)

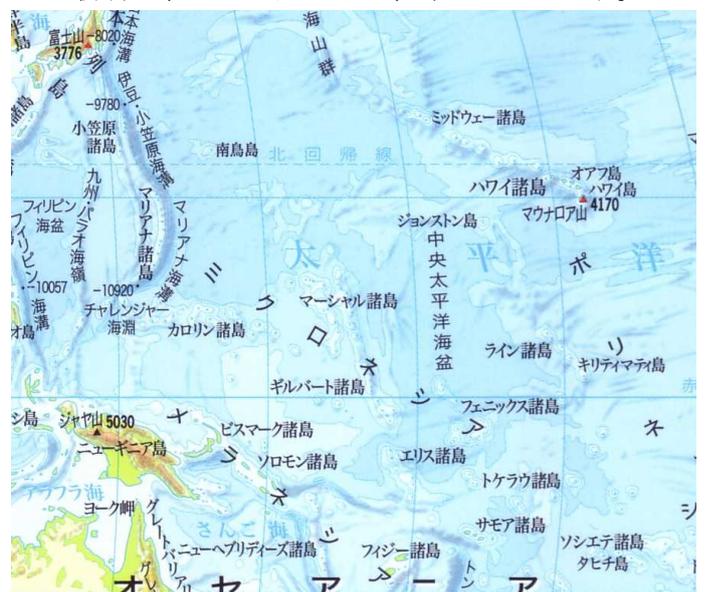
## 太平洋の島々

太平洋に点在する多数の島々は世界史における地位は低いのですが、地理的に日本に近く、日本との意外な関係がある島々が多数あるので、植民地化の一環として触れておきましょう。

(1) **ハワイ**： ハワイ島、マウイ島、オアフ島、カウアイ島など8つの島と、100以上の小島からなります。毎年約8cm日本に向かって移動する太平洋プレートの下から吹き上げてくるマグマによって作られた1列の島々で、地理学的には東端の島(現在はハワイ島)が常に噴火している関係にあります。ここに優秀な航海術で知られるポリネシアの人々が住み着いたのは4～8世紀頃と言われます。当初は複数の部落が独立していましたが、1795年にカメハメハ大王が統一を成し遂げ、ハワイ王国を建国します。1840年に憲法を公布して立憲君主制となります。1843年にイギリスがハワイの領有を宣言、1849年にフランスがハワイの領有を宣言します。既に日本人の移民を受け入れていたハワイは西欧諸国の侵略に対抗すべく、明治天皇にカラカウア王が面会して**皇族同志の婚姻関係を求める**など、日本との関係強化を図ります。

1893年、アメリカ人農場主等がアメリカ海兵隊の支援を受けてクーデタを起こし、王制を打倒して臨時政府を作ります。日本政府は邦人保護の名目で軍艦2隻を派遣してホノルル軍港に停泊させ、クーデタ勢力を威嚇します。植民地政策に消極的なアメリカのクリーブランド大統領はハワイの併合に反対します。1895年、ハワイ人王制派が武装蜂起しますが、鎮圧され、これを支援したとの名目でリリウオカラニ女王(アロハオエの作詞作曲者)が廃位され、ハワイ王国は滅亡します。アメリカは植民地化政策に積極的なマッキンリー大統領となり、1898年にハワイを併合し、ハワイ州となり、今日に至ります。

(2) **マリアナ諸島**： ミクロネシア北西部の15の島々からなる列島で、北には小笠原諸島、南にはカロリン諸島があります。1521年の発見以後、スペイン領でしたが、米西戦争で1898年にグアム島がアメリカに割譲され、残りの島もドイツに売却されました。1914年の第一次世界大戦で連合国側についた日本はドイツ領マリアナ諸島に侵攻し、戦後、国際連盟によりマリアナ諸島は日本の委任統治領として承認され、サイパン島を中心に日本人による殖産興業が進められました。第二次世界大戦時はサイパン島、グアム島、テニアン島は多くの日本民間人を巻き込



太平洋諸島 (「詳解現代地図」/二宮書店)

んだ悲惨な地上戦の舞台となっています。戦後、グアム島は戦前の地位を回復し、1950年には自治権を得ています。

北マリアナ諸島はアメリカの統治を受け、1986年にアメリカに併合されました。

(3) **カロリン諸島**：西太平洋のミクロネシア南部の諸島です。1527年にポルトガルが発見し、その後、スペイン領となり、米西戦争後の1899年にスペインはこの諸島をドイツに売却します。1914年の第一次世界大戦と共に日本が占領し、ドイツの敗戦に伴い1920年に日本の委任統治領となっています。第二次世界大戦後、アメリカの信託統治領となり、1986年に独立しました。

(4) **マーシャル諸島**：1528年にスペインが領有宣言をし、1885年にドイツが保護領とし、ココヤシ栽培とコブラ油生産の大規模農場を経営します。1914年、第一次世界大戦で日本が占領し、1919年に日本の委任統治領として承認されます。1944年に米軍が占領、1947年にアメリカの信託統治領となります。1991年、国際連合に加入、独立国家として承認されています。

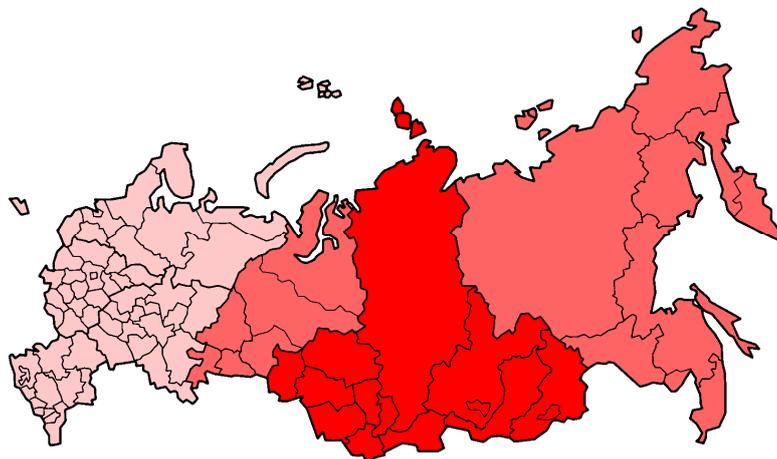
ヨーロッパから遙か離れた太平洋のこの地域の小さな島々の領有権を争って、欧米列強が先住民の意思を無視して武力にものをいわせて植民地化した時代が、ほんの1世紀ほど前にあったことを知ってください。

### その他の地域

(1) **シベリア**：右図はロシア連邦全図ですが、この図で濃い赤の部分が生シベリア連邦管区、薄い赤の部分が生シベリアです。

シベリアとはウラル山脈以東の北アジア及び東アジアの総称で、森林地帯であるため、**緑ロシア**とも呼ばれます。

この地域に近代化したロシアが進出したのは1572年で、1636年には全域を制覇していました。経済的に自立が困難な地域が多く、先住民族よりロシア人の人口比率が高い地域も多いため、チェチェン共和国を除いては独立要求が先鋭化している地域はありません。



ロシア連邦シベリア（赤の部分：Wikipedia）

(2) **中央アジア**：アジア中央部の内陸地域にある旧ソ連諸国の内、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの5カ国を言います。「スタン」はイスラーム教国であることを示します。カザフスタンの住民はロシア国籍を自発的に受け入れて、1860年にロシア帝国に併合されました。1863年には北キルギスがロシア帝国に併合されました。残りの国も1910～1920年代にかけて、平和的にソビエト連邦に吸収されています。

(3) **アラビア半島**：サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン王国、イエメン共和国より成ります。この地域は西欧諸国の植民地獲得競争時代には弱体化したとはいえ、嘗ての強国オスマン帝国の支配が及んでおり、この時期には1891年にオマーンがイギリスの保護国になった以外は目立った動きはありません。動きが出るのは第一次世界大戦以後です。

インドから東南アジアを経て中国、日本に到る広大な地域は、古代から各地の政権がそれぞれの領土で平和

裡に棲み分けていました。彼等の間にはルールが成立しており、それに従って活発に交易が行われていました。アフリカにも洗練された文化と秩序を持つ平和的な国々が多数存在していたことが判っています。

彼等には王領や諸侯領はあっても、まだ**民族国家(国民国家)**という概念は育っていませんでした。

そこへナショナリズムを基盤とした国家統一を果たして、国家として大きな集中力を行使できるようになった欧米列強が、産業革命以来の急速に進歩した**近代的な武器や訓練で鍛え上げた軍隊**を投入して襲いかかって来ています。統一国家であり、或る程度の防衛力を備えていた中国でさえ半植民地化されており、当時の征服欲に燃えた近代化された西欧列強に力で対抗することが容易でないことが理解できるでしょう。

また、この行為が現代の基準に照らせばどんなに野蛮なことか、説明を要しません。

さすがに先に近代化したイギリスは奴隷制の廃止でも、植民地の独立承認でも先行して、第一次世界大戦から第二次世界大戦にかけて、過去の悪い遺産の整理を進めています。しかし、時代錯誤のオランダやフランスは日本が敗戦で引き揚げた旧植民地を再植民地化すべく襲来して、結果的に追い払われています。アメリカのハワイの併合も強引過ぎると思いませんか。

過去 200 年間で自国を守れずに併合された国家は 51 に及びます。最近では、中国によるチベットやウイグル併合の例があります。自らを守る力や気概を持たぬ国家の運命がどうなるか、歴史に学んでください。

#### 第 4 章で参考にした文献：

「世界の歴史 13／帝国主義の時代」中山治一／中央文庫

「興亡の世界史 20／人類はどこへ行くのか」松田素二／講談社

Wikipedia の関連記事

## 5. 発見と発明の時代

古代に人類の文明を先導したギリシャ、ローマの発祥の地でありながら、西欧諸国は中世前期では宗教的な論争、迫害、戦争に明け暮れて文明を後退させています。だが、彼等は中世後期には十字軍が持ち帰った当時の先進国アラブの文明を吸収してルネッサンス等として開花させています。

その基礎の上にイギリスが先導した農業革命による人口の急増と、産業革命による経済力の急速な発展を基盤として、欧米各国は怒濤の勢いで科学・技術を進歩させて近代文明社会を造り上げました。

また、人権思想の普及によりナショナリズムによる国家統一を遂げ、強国となった欧米諸国とロシアがその優位性を以って一気に帝国主義の時代へと雪崩れ込んだ事情を述べてきました。

欧米各国の力の源となった科学・技術の発展の経緯はどのようなものだったのかを、この章で簡単に説明しましょう。「科学」とは何らかの真理を「発見」して、人類の知の財産に加えることをいいます。「技術」とは人類の知の財産の中の幾つかの要素を組み合わせることで所要の目的を達成する製品を作り、使いこなすことをいい、新規性が小さい場合を「改良」、新規性が大きい場合を「発明」と呼んでいます。

これまでの歴史から、文字、暦法、法律、土木・建築、造船などは、古代文明で既に立派なレベルに達しています。また、紙、火薬、印刷は古代中国の3大発明とされます。

しかし、下の表を見ると、或る時点から西欧文明によって急速に多数の発見・発明がなされ、それらが西欧社会の近代化を加速している事情が理解できます。

| 年 代       | 重要な発見  | 重要な発明   |
|-----------|--|---|
| 西暦1～1399  | 代数学(250)／光学(1025)／石炭(1228)   | 馬の鐙(300 頃)／絹(552)／馬の蹄鉄(770)／コーヒー(850)／馬の首輪(900)／航海用羅針盤(1180)／風車(1180)／アラビア数字(1202)／舵(1241)／眼鏡(1249)／強力な火薬(1249)／蒸留酒(1300) |
| 1400～1499 | 遠近法／磁気偏角／梅毒  | 大砲／火縄銃／凹レンズ／印刷  |
| 1500～1599 | 3次方程式／彗星の尾／太陽中心説／負数／鉱物学／超新星／彗星までの距離／流体静力学／小数／落体の法則／円周率   | 携帯時計／世界一周航海／解剖学／外科／三角関数表／学会／マスカット銃／世界地図／振り子／グレゴリオ暦／暗号解読／靴下編み機／顕微鏡／代数記号／温度計／中世の錬金術   |
| 1600～1649 | 地磁気／静脈の弁／惑星の軌道／月の地形／太陽黒点／アンドロメダ星雲／対数／新陳代謝／屈折／気体の種類／血液の循環／解析幾何学／フェルマーの最終定理／キニーネ／気圧と高度／流体の圧力                                 | 望遠鏡／馱馬車／計算尺／惑星表／コークス／十字線／加算機／気圧計／空気ポンプ  |
| 1650～1699 | 二重星／地球の年齢／リンパ管／確率／大気圧／土星の環／赤血球／毛細血管／静電気／化学元素／ボイルの法則／細胞／光の回折／光のスペクトル／運動量保存則／微積分法／光の速度／微生物／光波／筋肉と骨／バクテリア／地球の大きさ／虚数／運動法則／万有引力 | 振り子時計／反射望遠鏡／圧力鍋／気象図／植物の分類／板ガラス／動物の分類／計算機／生命表  |
| 1700～1749 | 二進法／彗星の軌道／血圧／貿易風／力学／気体運動論／超越数／血液と鉄分／壊血病／   | 馬車のスプリング／脈拍計／コークス製鉄法／ライフル銃／天然痘の予防接種／水銀温度計／電気伝導／色消しレンズ／飛び杼／ライデン瓶   |

| 年 代       | 重 要 な 発 見  | 重 要 な 発 明   |
|-----------|--|---|
| 1750～1799 | 地震学／熱容量／病理学／潜熱／受粉／神経／燃焼／桿菌／結晶学／星団と星雲／シャルルの法則／代数と力学／質量保存則／正17角形   | 百科事典／避雷針／蒸気機関／紡績機／ねじり秤／化学命名法／蒸気船／メートル法／綿繰り機／パラシュート／部品の互換性／缶詰食品  |
| 1800～1849 | 水の分解／赤外線／紫外線／光の波動説／原子論／偏光／空気力学／アヴォガドロの仮説／原子量／比熱／電磁気学／ゼーベック効果／投射幾何学／非ユークリッド幾何学／オームの法則／ブラウン運動／群論／細胞核／電気分解の法則／氷河期／蛋白質／熱化学／ドップラー効果／熱の仕事当量／高次元解析幾何学／エネルギー保存則／記号論理学／絶対零度／光の速度                  | 電池／ガス灯／蒸気機関車／ジャコール織機／舗装道路／聴診器／回折格子／電磁石／タービン／スクリュプロペラ／尿素の合成／発電機／モーター／マッチ／刈り取り機／モールス符号／写真／ゴム／燃料電池／自転車／化学肥料／電信／ミン／ニトログリセリン   |
| 1850～1899 | 原子価／非ユークリッド幾何学／進化論／スペクトル線と元素／気体運動論／葉緑体／ヘモグロビン／遺伝学／マクスウェルの方程式／質量作用の法則／元素周期表／核酸／超越数／受精／化学熱力学／陰極線／圧電現象／光の速度／減数分裂／指紋／光電効果／ラジオ波／染色体／重力質量と慣性質量／X線／速度と質量／磁気と熱／放射能／光と磁気／音響学／ミトコンドリア／論理学と幾何学／固体水素 | ジャイロスコープ／エレベータ／グライダー／地震計／鋼鉄／合成染料／低温殺菌法／冷蔵庫／蓄電池／内燃機関／甲鉄の軍艦／機関銃／シリンダー錠／ダイナマイト／乾電池／タイプライター／空気ブレーキ／セルロイド／電話／4サイクルエンジン／蓄音機／電灯／干渉計／ワクチン／特殊鋼／交流／マキシム銃／万年筆／変圧器／自動車／活動写真／電気の基本単位／アンテナ／オロスコープ／ディーゼルエンジン／潜水艦／飛行船 |

元素や天文学や地理や考古学での発見はほぼ省略

前章で西欧列強が世界制覇に乗り出せたのは、蒸気機関の発明による蒸気船と鉄道の出現が特に大きかったと思います。蒸気船は風や海流に依存しない自力航行を可能にし、帆船時代には季節風を待って長期間の休航を余儀なくされていた束縛から解放されたのです。船舶は大型化され、高速化して航行期間は短縮され、航続距離は長距離化され、運航は定期化され、機動性が格段に向上して、あのような世界に向かっての軍事進出が可能になったのです。

この時期、世界の港町の新旧交代が一気に行われ、港町間の距離が一気に広くなり、大型船が接岸できる深い水深を持ち、後背地に大きな規模を持つ経済圏が控えていることが港の条件となり、港から経済圏へ大きな輸送量を可能とした鉄道が敷設されました。「必要は発明の母」と言いますが、これらの発明もまた欧米列強の社会的ニーズに応じて出現したのでしょうか。

これらの発見・発明をなした地域はヨーロッパ(欧州)とその周辺地域(西欧(イギリス、フランス、ドイツ等)、北欧(スウェーデン、デンマーク等)、南欧(スペイン、ポルトガル等)、北米(アメリカ、カナダ等)、ロシア)であり、人種的にはコーカソイド(ユーラシア大陸のコーカサス山脈の西側に住む白人)です。

また、宗教的にはキリスト教でもあります。

他の地域(アフリカ、中近東、インド、東南アジア、中国等)の文明が活力を失って、新しい発見・発明を加えることなく、無気力状態にある時代に、15世紀以降に西欧が独占的に大きな発見や発明を集中的に実行して、人類の知の財産を一気に豊にしている状況が判ります。

そして、この文明がそのまま発展して、現代文明へと成長したのです。

何故、このようなことができたのでしょうか。

(1) これらの地域は人、物の交流が盛んな一つの文明圏を形成しています。文明圏は情報共有圏でもあり

ます。発見や発明の情報は短期間でこの圏内に行き渡り、更なる発見・発明の刺激となって加速的に文明が進歩しました。

(2) 中世前期に神学に向けられていた**最良の知的人材が**、ルネッサンスや産業革命後、**自然科学や技術に向けられる**ようになりました。

(3) 中世のギルド制度では技術は門外不出でしたが、新しい文明圏では**発見も発明も完全に公開される**オープンシステムになっており、科学技術の相互啓発が敏速に効果的に行われるようになりました。

歴史上、産物の交易の面で世界的なネットワークが形成されたことが2回ありました。第1回目はイスラームが勢力を伸ばした時代(6~8世紀)、第2回目はモンゴル帝国の時代(13~14世紀)です。しかし、世界レベルでの情報の活発な交流にまでは至っておりません。例えば、イタリア人のマルコポーロがモンゴル帝国に17年間滞在して持ち帰った情報の中の日本は「黄金の国ジパング」として誤った姿で伝えられています。確かに産物は流通していましたが、情報の流通は不完全で、世界的な情報共有状態は形成されていません。欧州諸国の発見・発明の大躍進が始まった16世紀頃のアフリカやインドや中国は、それぞれに独立した文明圏(情報共有圏)を形成しており、欧米の科学技術の進歩については噂話を聞きおく程度のもので、将来、これが自分たちの独立を奪う悲劇にまで発展しようとは露知らず、無関心でいたのが実態です。

19世紀から20世紀初頭にかけて帝国主義が世界を覆った時期、欧米諸国にとっては、これら近代的技術と武器をもって、科学技術の面では立ち後れて、国防の備えがなかった他の文明圏を制覇するのは、赤子の手を捻るように簡単なことだったのでしょう。

このようにして、欧米諸国による世界制覇が完成しました。

#### 第5章で参考にした文献：

「科学と発見の年表」アイザック・アシモフ／丸善

「興亡の世界史 20／人類はどこへ行くのか」応地利明／講談社

## 6. 近代化を急ぐ日本

### 6・1 日本人のルーツ

嘗て氷期(Ice Age : 氷河期ともいう)にはユーラシア大陸と現在の日本列島は地続きでした。当然、拡散を続ける人類の内、付近を通る人たちの一部が日本に住み着きます。約 12,000 年前に間氷期の温暖化が海面を上昇させ、日本列島は大陸から切り離されて地理的には孤立しましたが、その後も船により渡来して定住した人々が多数いました。

遺伝子工学を人類学に応用した**分子人類学**の研究成果は、日本人が世界でも珍しい位に多彩な人種の混成で成り立っていることを示します。既に遺伝子工学は約 86,000 年前に 1 回だけアフリカを去った 150~2,000 人規模の人類の集団が、アフリカ以外の全ての人類の祖先になったことを明らかにしています。

父系遺伝する**Y 染色体**は数万年単位で突然変異しますが、現在、アフリカ以外に特有の染色体型が大分類で

3 種類有り、多くの地域ではその内の 2 種類しか存在しませんが、日本には 3 種類とも存在し、遺伝子の多様化が高い地域と判定されています。

また、母系遺伝する**ミトコンドリア**遺伝子型は変化がやや早く、ほぼ 1 万年単位で突然変異します。

出アフリカ時は **L3 型(出アフリカ・イブ)**のみだったのですが、年月の経過で現在は 35 種類に増加し、内、日本では 9 種類が検出されています。

何れもモンゴロイド系です。約 6 万年前に中央アジアで発祥した北方系の D 型は日本人の 34%に、

約 4 万年前に発祥した南方系の M7 型は日本人の 15%に、約 6 万年前に南中国で発祥した B 型は日本人の 15%に、約 2 万年前に東中国で発祥した N9 型は日本人の 7%に見られるなどです。D 型は縄文人、N9 型は弥生人に相当します。その他、

A 型 6%、F 型 5%、M9 型 3.4%、CZ・M8a 型 3.2%など多彩です。A 型は北アメリカ原住民、B 型は南アメリカ、環太平洋諸島、CZ・M8a 型は南アメリカ、フィンランドにまで見られます。

不思議なことにコーカソイド系(白人)にしか見られない DNA 感染ウイルスが秋田県を囲む東北地方に多数見られます。秋田美人の白い肌は白人由来のものなのです。どうやって紛れ込んで来たのでしょうか。

ヒト白血球型抗原の遺伝子分析は、現代日本人は極めて均一性が高い民族であることを示しています。日本列島には世界各国から多様な民族が来ては定着し、何万年の時を経て混血により極めて均質な一つの民族に育って行ったのです。

日本の古代は**縄文時代**(16,500 年前~約 3,000 年前)と**弥生時代**(2,700 年前~1,700 年前)という括(く)り分けられます。右上の 2012/11/1 付けの日本経済新聞の記事は、日本列島の先住民であった縄文人と、大陸の戦乱等を逃れてやって来た弥生人が混血して現在の日本人となっているとの DNA 分析から得られた確度の高い研究結果を報告するものです。

日本列島の先住民である縄文人と、朝鮮半島から渡ってきた弥生人とが混血を繰り返して現在の日本人になったとする「混血説」を裏付ける遺伝子解析の結果を、総合研究大学院大(神奈川県)などのチームがまとめ、日本人類遺伝学会が編集する 1 日付の国際専門誌「電子版」に発表した。これまでも同様の研究結果はあったが、今回は 1 人当たり最大約 90 万カ所の DNA 変異を解析し、結果の信頼性は非常に高いとしている。チームはこれまで公開

## 縄文・弥生人「混血」裏付け

### 総合研究大学院大が遺伝子解析



されている本土出身者に最も近いのは沖縄出身(主に関東居住者)、中者で、次が本土出身者と国人、欧米人など約 46% 判明した。本土出身者は 0 人分の DNA データ。韓国人とも近かった。に、アイヌ民族と沖縄出身者。この結果は、日本人全身者の計 71 人分を新たに一般が縄文人の遺伝子を加えて解析した。その結果は、日本人全身者はアイヌ民族と遺伝的出身者は弥生人との混血

## アイヌ民族、沖縄出身と近く

の度合いが大きく、混血しながら北海道や沖縄方面に広がっていったと解ることができるという。日本人の起源は縄文人がそのまま各地の環境に適応した「変形説」、縄文人を弥生人が追い出して定着した「人種置換説」も知られているが、総研大の斎藤成也教授(遺伝学)は「研究結果は混血説のシナリオに一致した」と説明している。チームは今後、縄文遺跡で見つかる人骨の DNA を分析するなどし、日本人のルーツの解明を進める。

2,700 年前という中国では春秋戦国時代(大略 2,770 年前～2,220 年前)で「天下麻の如く乱れ」といわれた時代です。中国の中心地にあつて天下の覇権を獲る戦いは「中原に鹿を追う」と表現されています。中原に位置した九つの小国は九州と呼ばれ、度重なる戦乱から身を守るために流浪の民となった人たちは客家(はっか)と呼ばれて各地の寄留民となり、今日の華僑のルーツの多くが客家です。学説の中には、縄文人 5 万人ほどの日本に、30 万人ほどの弥生人が入植してきたと推論するものもあります。

古事記にある神武天皇の天孫降臨や、始皇帝の命で不老長寿の霊薬を求めて多数の少年少女を伴って日本に来たという徐福(2,210 年前頃)伝説などに、その片鱗が残されているのではないのでしょうか。

言語系統学は縄文人たちの古代日本語を、後から来た弥生人たちが受容したと判定されています。

私が常々疑問に思うのは、これだけ多数の弥生人が日本に流入し、その中には当然、文字の国の中国から渡来した人々も多数いながら、どうして文字の実用化が 712 年の「古事記」まで表面化していないのかということです。不思議でなりません。

欧州では現代でも頻繁に民族間紛争が発生しています。これは、陸続きではあるが、民族間で接触してまだ十分に時間が経過していないために混血されていない民族同士が、それぞれ異なる言語、文化を維持して境界を接してモザイク模様で棲み分けているために起こるローカルな問題なのです。

日本人は小さい島国に住むためか、混血が充分に行き渡って一体化し、そのような段階は既に卒業して、グローバル化状態に到達した民族だとも言えます。

## 6・2 人口問題から見た日本

日本列島に人類が住み着いたのは 3 万年以上前ですが、人口が推計できるのは 1 万年前(縄文時代)以降です。住居跡の分布から推定される狩猟採集時代の縄文人口は、前期は増大し、ピークの中期には約 26 万人になっています。その後、後期、晩期と大きく減退しました。このため、弥生人の入植が平和的に行われています。出雲の大国主命(おおくにぬしのみこと)の大和朝廷への国譲り伝説が多分、それに該当しています。

水耕耕作を行う人々が大陸から日本に流入して農耕社会に移行した弥生時代には約 59 万人と推定され、奈良時代には 500 万人、平安時代には約 700 万人まで増加しました。しかし、その後の鎌倉時代には約 600 万人と減退しています。

1000 万人となった室町時代を経て、江戸時代前期に急増し、1600 年では 1200～1600 万人と推定されています。幕府の全国人口調査が実施された 1721 年の人口は 3100 万人で、享保期が江戸時代の前半のピークです。しかし、1721～1846 年の人口増加は僅かに 3%で、江戸時代後半は人口減少期でした。

近代の人口は明治・大正・昭和と経済成長に伴って増加しています。1945 年の敗戦直後は 8300 万人でしたが、2010 年の国勢調査では 1 億 2800 万人となりました。しかし、1970 年代中期から始まった少子化のために、現在の日本は縄文時代以降で 4 度目の人口減少時代に入っています。

(2011/5/3 日本経済新聞「歴史人口学を知る」鬼頭宏より引用)

## 6・3 日本歴史の古代から近世まで

**歴史教育の本来の目的：** 近代的統一国家が国民に対して行う義務教育は、本来、国民相互間の意思疎通を容易にするための国語教育と、統一国家の国民としての意識を植え付けるための歴史教育を二本柱としています。貴方も日本の歴史は小学校以来、十分に習得してきたでしょう。簡単に復習してみましょう。

**文明の伝搬から見た島国の立場：** 中東のシュメル文明に文字が出現するのは約 5,300 年前、中国で漢字が出現するのは約 3,400 年前、漢字が日本に伝来したのは(公式には)4 世紀中頃(約 1,750 年前)となっています。この例からも明らかなように、人の往来が容易で頻繁な大陸に比べて、海で隔てられた日本への文明の拡散は時間的に遅れたものにならざるを得ません。また、文明の発達には規模の経済が働いているので、人口が多

い大陸が文明の先進地域となるのは避けがたいようです。

こうして、日本は構造的に大陸で生まれた文明の受容者の立場に置かれてきたのが厳然たる事実です。しかし、歴史的に見ると、地理的に中国に近い朝鮮が中華



三内(さんない)丸山遺跡 (「世界の中の日本史」成美堂出版社 p15)

文明を忠実に受け入れたのに対し、日本は国情に合わせて、自分に役立ちそうな部分だけを取捨選択して受け入れています。例えば、**科擧の制度**(文学秀才が行政官の長になります)、**革命の思想**(徳のない王朝は廃されます)、**儒教の父母3年服喪**(長すぎて仕事になりません)など、都合の悪い部分は採用しません。

上図は約 5,500 年前に現在の青森市にあった縄文時代(狩猟採集時代)の大型集落遺跡の復元建築物です。

**東アジアのリーダー中国**：中国、朝鮮半島、台湾、日本等を東アジアと呼びます。圧倒的な国土面積と人口を有する中国は、18 世紀頃までは世界の先端を行く先進文明と進んだ社会システムを有する強大な国家であり、この地域の秩序の維持者、文明の恵与者であり続けました。

中国の歴史には明確なパターンがあります。①或る王朝が**天下を統一**し、②中央から各地に**行政官**を送る、③中央の力が弱体化してくると、地方に武力で覇を唱える**戦闘集団**が出現し、④戦闘集団間で**闘争**を繰り返す、⑤勝ち残った**戦闘集団の首領**が次の王朝の**天子**となる、のです。歴史に残るのは、夏王朝、殷王朝、周王朝に次いで春秋戦国時代には天下麻の如く乱れ、前述のように**戦乱を避けて大量の避難民**がいろんなルートで**日本に渡来**しました。この人たちが7千年前に長江(揚子江)流域で始まった稲作を日本にもたらし、狩猟採集の縄文時代が終わり、弥生時代となって日本各地で農耕社会が成立しています。

秦王朝は始めて中国全土を統一し、清王朝に至るまでに 11 ほどの王朝が存在します。王朝の中には女真族、モンゴル族、満州族、他幾つも周辺の異民族がいますが、「**漢字を使い、中国語を話せば皆中国人だ**」と異民族支配を気にすることなく、普遍帝國的包容力で中国の歴史は進んでいます。有史以来、中国は十数回の王朝サイクルを経ましたが、日本ではどうだったのでしょうか。

**有史以前の日本**：渡来人がもたらした農耕文化は**弥生時代**を拓き、余剰の食糧による人口の増加を可能にし、人々の経済格差を生みつつ人間集団の規模を大きくし、集団の間で覇権を競っての争いを繰り返すようになります。2,100 年前頃には、日本には 100 くらいの小国が乱立していたようです。280 年頃に中国で書かれた魏志倭人伝によると、30 位の小国を統一して小国同志の内乱を治めた卑弥呼が邪馬台国の女王であると記録されています。「鬼道をよくし」とあるから、呪術国家であったかも知れません。

**天皇による日本統一**：3 世紀後半頃に大和地方を中心に広い地域を支配した大和政権が成立しています。これは豪族を盟主(大王:オオキミ)として形成した連合政権であったと考えられています。中央政府は大和朝廷としての機構を整備し、権力を増して行きます。大和政権は百済と同盟を結び、大陸との人や物の交流が盛んになり、文字による日本国の記録が多数残されるようになります。

645 年の**大化の改新**で日本国の**中央集権化**が始まります。唐の永徽(えいき)律令をお手本とし、日本の実情に合わせて作った 701 年の**大宝律令**では日本国に始めて行政法、民法、刑法が成文法として調(ととの)い、全国に公布されます。ご丁寧に唐で既に崩壊しかかっている



平安京の模型 (Wikipedia)

た均田制(国家が男子に一定の田畑を貸与する)を**斑田収授法**として取り入れましたが、貴族と寺院の荘園を肥らせただけで、日本でも最終的に制度が崩壊しました。この時に、生活が成り立たなくなって、逃散して戸籍を失った人たちが「またぎ」「えった」と呼ばれ、現在の部落民となっています。彼らは平安朝時代の悪政の犠牲者たちなのです。江戸時代には「**士農工商**」の身分制度が布かれ、農民は序列の上では二番目に位置していますが、生活の実態は厳しいものでした。徳川幕府は更に生活が苦しい部落民を序列の番外に置くことによって、農民に「自分たちより更に酷い暮らしの人間がいる」との優越感を持たせて、体制の安定に役立てたと見る研究者もいます。

712年には語り部・稗田阿礼が口承で伝えてきた天皇の系譜を大安麻呂が漢字で記録した最初の正史「**古事記**」が完成します。

大和朝廷があった奈良の地に中国の隋や唐の長安城を倣った平城京がありました。但し、中国では存在した外敵を防ぐ城壁は、日本の首都には存在しません。その点は攻めてくる外敵がなかったローマと似ています。天智天皇系の勢力を排したい意図で桓武天皇が長岡京へ、次いで794年に平安京へと遷都します。そこが現在の京都です。公式見解では、京都が現在でも日本の都、東京は行幸先になっています。日本を統一した大和朝廷は、ほぼ、中華文明をそっくり取り入れて国作りをして来ました。

**武士による政治**：強力な中央集権の大和朝廷は、貴族たちを地方行政官として派遣して地方を治めます。嘗ては政治力と武力で日本を統一した大和朝廷も、時代を経ると宮廷政治に力が裂かれて地方の実態に疎くなり、真剣に国家の経営に携わることが少なくなります。行政官として地方に在って政治に携わるべき貴族たちは、栄華を誇る平安京から離れるのを厭(いと)い、地方の統治を代理人に任せます。貴族たちにとっては定められた年貢さえ納められているなら、何も問題はなかったのです。

当然、地方の代理人が委託を受けた領土を守り、次々起こる各種の問題を解決するために、武力により実権を掌握することになります。最終的に実力有る武士階級が政権を握るようになるのは自然の成り行きです。武士階級が政権に現れた最初は平清盛の太政大臣就任(1167年)です。以後、源頼朝が興した鎌倉幕府(1185年～)、足利尊氏が開いた室町幕府(1336年～)、応仁の乱(1467年～)で始まった戦国時代、豊臣秀吉の日本統一(1590年)、徳川家康が開いた江戸幕府(徳川幕府：1603年～)と武士政権が続きます。

中国であれば各幕府は王朝に対応しますが、日本では過激な「革命の思想」が受け入れられることがありません。政治の実権は武士政権が握っても、彼等はあくまでも国家の統治者は朝廷であり、武家政権は朝廷の委託を受けて日本国の政治を行っているとの擬制(摂関政治)をとります。また、武家政権は充分ではないにしろ、朝廷に敬意を表し維持費を提供し続けています。(江戸中期で3万石：対馬藩15万石の時)

このようにして、日本国では、天皇・宮家・公家階級よりなる名分と権威(為政者等の任官権を有する)はあるが、政治の実権を伴わない朝廷という政治組織が連綿と千年近く維持、継続します。**継続は力なり!**です。

**中世日本のエピソード紹介**：894年に菅原道真の建議で遣唐使が廃されてから、日本は独自の文化を発展させるようになります。日本の性格をよく現していると思われるエピソードを幾つか挙げてみましょう。

●**鉄砲大国・日本**：1543年の種子島への鉄砲(火縄銃)伝来以来、鉄砲製造技術は急速に全国に広がり、1575年の長篠の戦い等で織田信長は鉄砲を中心とする軍事改革で天下を平定しています。当時、日本に存在した鉄砲の保有数は欧州の全ての国の保有数を遙かに上回っていたという統計があります。さらに日本は鉄砲の輸出国となり、主な輸出先は当時の中東の覇者・軍事大国オスマン・トルコでした。後の工業立国・日本の原点をここに見ることができます。江戸幕府の時代には、鉄砲の輸出を禁じます。

●**秀吉の刀狩り**：戦国時代は多くの人が必要に応じて武装していましたが、1588年、天下を統一した豊臣秀吉は、治安維持のために武士以外の人たちに刀、脇差、弓、鉄砲を所持することを禁止します。この兵農分離策は村の自治体を通して行われました。このような民間人の武装解除が制度として平和裡に行われたのは、世界史でも珍しい出来事です。江戸幕府に引き継がれたこの政策により、日本の軍事技術は槍と

刀の中世に逆行してしまい、西欧諸国が鉄砲(元込め銃)、大砲、軍艦等の軍事技術を急速に発達させていった時代に、江戸時代のお侍は二本差しで歩く、永い平和な時代を享受していました。

- 領地は大名の私有地か：** イエズス会が日本にキリスト教を持ち込んだ時期、大友純忠が所領の長崎を外国のイエズス会に寄進しています。北方四島問題で大騒ぎしている現代から見れば信じられない行動ですが、国民国家という観念が成立していない時代には世界各地で現実にあったことです。東インド会社がインドの領主となって行った過程と同じで、これがインド全土の植民地化に発展しています。西欧諸国は国家は君主の所有物との概念から脱皮して、既に国民国家を成立させており、当時はそのレベルまでは国家概念が進化していなかったインドやアジア諸国を容易に植民地化することができたのです。この国家主権侵害事件は、他国の植民地化の事例からキリスト教布教活動を植民地化政策の先兵としていると判断した秀吉や家康が、キリスト教を排除・弾圧する政策をとって解決し、長崎は江戸幕府の直轄領となりました。
- 先進商業システムの地・大阪：** 1730年頃から大阪の堂島米会所では商品の価格を安定化させる先物取引が活発に行われています。1847年に開所したアメリカのシカゴ商品取引所には「大阪堂島米会所が私たちのモデル」と敬意を込めて書かれているほど、完成度の高いものでした。当時の大阪は今日に通用する多くの商業技術を開発・実用化した先進的な市場でした。

**黒船来航から開国へ：** 1853/7/8 に駿河湾に現れたアメリカ海軍の巡洋艦4隻は、これまで見慣れたイギリスやロシアの帆船と違って威圧的な黒色の外輪船で、蒸気機関による推進と帆走が兼用できる最新鋭の軍艦でした。司令長官兼全権大使ペリーはアメリカ合衆国大統領の親書を江戸幕府に渡し、日本が鎖国を止め、開国するよう要求します。その真の狙いは、当時、最盛期であった捕鯨船が物資を補給するための寄港地として日本に立ち寄りたかったからです。当時の照明用の灯油として、鯨油の需要が多かった時代でした。その後の経緯はご存知の通りで、武力による威圧の下で結果として日本は鎖国を止めて開港し、治外法権(横浜、神戸では裁判権も課税権も相手国のもの)を含む不平等条約を列強各国と結ばされることとなります。後の岩倉使節団他が不平等条約の撤廃に努力しますが、それに完全に成功するのは40年後の日露戦争に勝利して日本が国力を世界に認めさせた後でした。国内に自国の国権が及ばない場所ができることこそ、**植民地化の第一段階**です。この時、日本は外国によって、そこまで踏み込まれていたのです。仮に江戸幕府が存続し、明治維新がなければ、日本も清の二の舞で列強に分割され、日露戦争も太平洋戦争も起こり得ず、未だに日本もアジア諸国も欧米列強の植民地であり続けた可能性が高い危機でした。なお、切羽詰まった江戸幕府は京都の天皇の勅許を得られないままに開国に踏み切り、勤王攘夷を旗印にする志士たちに倒幕の名目を与えることとなります。

**天皇の権威を借りた明治維新：** 江戸幕府は、今でいう「小さい政府」でした。幕府成立以来、200年以上の平和な鎖国時代が続く間に、経済力と武力をつけた雄藩が幾つも出現します。中でも二大雄藩である薩摩藩(後の鹿児島県)と長州藩(後の山口県)は嘗ては徳川家康の反対勢力で、後に臣従したが江戸幕府から冷遇された歴史を持つ幕府への反抗心が強い藩です。

欧米列国の植民地獲得の実態を見た彼等は、国学者が普及させて日本国のナショナリズムを掻き立てた**尊皇攘夷論**を行動原理としますが、現実には1862年の生麦事件を契機とする1863年のイギリスと薩摩藩とが戦った**薩英戦争**や、1863~64年の長州藩が英・仏・蘭・米4国を相手に戦った**下関戦争**では完膚無きまでに叩かれ、両藩はこれまでの単純な攘夷論が全く通用しないことを心底から理解します。

明治維新を主導した武士階級は戦闘集団です。戦闘集団は研ぎ澄まされた合理性と現実性を備えていなくて戦争に勝てません。この点が科挙で選ばれた文筆の秀才が指導する文官政権であった中国との大きな違いです。薩摩藩はこの後、イギリスとの関係修復に努め、イギリスもそれまでは江戸幕府に肩入れしてきたのを薩摩藩に乗り換えます。2年後に薩摩藩はイギリスに世界情勢を勉強するための留学生たちを派遣します。土佐藩出身の坂本龍馬の仲介で薩摩藩の西郷隆盛と大久保利通、長州藩の桂小五郎(後の木戸孝允)が会い、

過去の蟠(わだかま)りを捨てて両藩は同盟関係を結び、尊皇を名義として幕府とその味方を朝敵と定義して倒したのが明治維新なのです。薩長連合は予め実力を知ったイギリスを味方に付け、江戸幕府がフランスを味方に付けて、日本は国際的捻れ現象を抜け目なく利用して欧米列強の力を(集中させずに)分散させています。また、歴史的にも「勝敗の趨勢が定まった」と見ると、徹底抗戦はしない日本人の特性も有利に働きました。明治維新では徳川慶喜を公爵として遇し、榎本武揚ら多数の幕臣や(徳川家ゆかりの)親藩の逸材を新政府の高官に登用する懐の深さがあります。これが中国の王朝であれば、将来の復讐の根を断つために朝敵は九族皆殺しにしているところです。明治維新の成功には、随所に日本人の特性が良く現れています。

#### 6・4 見事に近代化を成功させた明治維新

明治維新は、1867年の**大政奉還**(将軍から天皇に統治権を返還する)、**王政復古**(政治形態を(形式的に)律令制に戻す)を開始時期とし、終了時期は1872年の**廃藩置県**の断行、1877年の**西南戦争**の終結、1885年の**内閣制度**の発足、1889年の**立憲体制**((イギリスの様な)立憲君主制)の確立等諸説有ります。

大政奉還の実態は、討幕派公家の岩倉具視らの画策で倒幕の密勅が下る寸前に、徳川慶喜が倒幕の名分を失わせるために先手を打ったものですし、王政復古の実態は若手の討幕派公家たちが幕府擁立派の上級公家たちから実権を奪うためのクーデタでした。このクーデタ巻き返しが**鳥羽伏見の戦い**となり、岩倉具視が予め薩摩藩に密造させていた**錦の御旗**を掲げて戦います。徳川慶喜は朝敵となるのを避けて江戸に逃げ帰り、以後、恭順の意を表して謹慎したために、倒幕に反撥した勢力によるその後の**戊辰戦争**は戦意を欠いたものとなり、1603年から264年間続いた江戸幕府は倒れ、明治政府が立ち上げられました。

明治維新で抜本的な変革が行われた範囲は、中央官制(官庁の制度)、法制、宮廷の制度、国民の身分制、地方行政、金融、流通、産業、経済、教育、外交、宗教政策など多方面に及びます。

これらの各分野で抜本的な改革が短時間で成し遂げられ、日本はアジアで初めて西欧的国家体制を有する近代国家へと変貌しました。勿論、これだけの大改革が一気に完成したのではなく、いたるところで試行錯誤の連続です。中央行政ひとつとっても何回も組織の変遷があり、1885年(明治17年)の**内閣制度発足**をもってようやく安定しています。議会制度も改革が進展していない段階では、薩長藩閥による専制体制で進めたのが、1889年に**大日本帝国憲法**が公布、翌年**帝国議会**が発足し、アジアでは初めての**立憲君主制・議会制民主主義国家**が完成しました。

**廃藩置県**：封建時代は400数十あった藩に日本の国力が分散していた時代です。西欧列強に対抗するには、天皇を頭とする明治政府の下に中央集権化して日本の国力の集中力を高めなくてはなりません。1870年(明治2年)の**版籍奉還**で旧藩主から自発的に版(土地)と籍(人民)を天皇に返上し、改めて**知藩事**に任命されることで、藩地と領主の分離が図られ、重要地や旧幕府直轄地に置かれた府・県と共に「**府藩県体制**」をとります。しかし、中央集権のためには藩の存在は邪魔になります。また、藩の側でも自発的に廃藩を申し出る藩が相次ぎ、1871年に**廃藩置県**と**府県制度**(3府72県)が実施され、明治政府から知事を派遣する制度が実施されました。①旧藩主が華族として身分と財産(家禄の1/10)が保障されたこと、②各藩の財政が危機的状況に陥り、知藩事の手にならなくなったこと、③中央軍制が整い、個別の藩では対抗できなくなっていたこと、等が平和裡に国家支配体制が根本的に変革できた理由として挙げられます。西欧諸国では、封建領主から権力を取り上げて国家に吸収する課程では、必ず大争乱を伴っています。支配権を奪われて不満を述べたのは薩摩藩の藩主・島津久光ただ一人。彼は廃藩置県の当夜、盛大に花火を打ち上げて憂さ晴らしをしました。

**岩倉使節団と明治六年政変**：「日本の改革を早めるためには、政府の中核者が自ら欧米諸国の諸事情を見聞するに如(し)くはない」との理由で、総勢107名(使節46名、随員18名、留学生43名)の大使使節団が1871/12/23～1873/9/13(明治4～6年)欧米諸国に派遣されました。出来たばかりの明治政府の中枢部がこれだけ多く1年なにがしも新生国家を空けるのは前代未聞のことです。

政府のトップ自らが、直(じか)に西洋文明や思想に触れた経験、多数の留学生が帰国後活躍したことは、日本の文明開化に大きく貢献しました。随分思い切った行動ですが、それだけ、明治の要人たちの切迫感が伝わってきます。

留守番組の西郷隆盛たちは何度近代化を勧める使節を送っても無視して鎖国を続ける李氏朝鮮に痺れを切らし、西郷自らが全権大使となって朝鮮に乗り込む閣議を決定します。しかし、明治天皇は「外遊組帰国までは国家に関する重要案件は決定しない」という取り決めを盾に、西郷派遣案を差し戻します。

帰国した大久保らは日本の置かれている国際的環境から判断して、今はもっと差し迫った優先課題があるとして反対します。1873/10/14～15の閣議で紛糾し、裁決は同数になったが、自らの辞任をもって脅す西郷に恐れをなした議長三条実美が即時派遣を決定、大久保ら5参議は辞表を提出します。

10/17、両派決裂の心労から三条実美が人事不省となり、岩倉具視が太政大臣代理となり、彼が出した「私的意見」が明治天皇の支持を受けて通り、閣議決定が覆され、西郷と賛成派の5人の参議は下野し、征韓論に賛成する多くの軍人らも政府を去ります。これを**明治六年政変**と呼びます。

政府の決定を天皇を操作できる者が覆すこの危険性を見抜いた伊藤博文は、憲法制定に当たって天皇の神格化を図り、第三者が容易に国政に関与できないようにして、天皇の権限を押さえ込みました。



岩倉使節団 (Wikipedia)

木戸孝允、山口尚芳、岩倉具視、伊藤博文、大久保利通

**士族の反抗と西南の役**：近代化を進める中央政府は1876年(明治9年)3月に**廃刀令**、8月に**金禄公債証書**(武士を廃業する退職金)**発行条例**を發布します。この帯刀と禄(給与)の支給という旧武士階級最後の特権を取り上げる施策は当然ながら士族の強い反撥を招き、同年10/24熊本県で「神風連の乱」、10/27福岡県で「秋月の乱」、10/28山口県で「萩の乱」が起こり、何れも政府軍によって鎮圧されます。

明治六年政変で下野した西郷は、鹿児島県全土に私学校と分校を創設します。その目的は、西郷と共に下野した不平士族たちを統率することと、若者たちを教育することで、積極的に西欧文化を取り入れた教育で、外征を行える精強な軍隊を作ることを目指していました。結局、西郷は私学校の士族たちの不満を抑えきれずに薩摩軍の総大将に担がれて**西南の役**が起こります。戦闘期間は1877/2/20～9/24、官軍7万人に対する旧薩摩藩士3万人、戦場は熊本、宮崎、大分、鹿児島の各県に及び、両軍の戦死者は各約6千人強、西郷の自刃で終わります。これが日本で起こった最後の内乱でした。靖国神社には西郷軍は祀られていません。

一種の革命とはいえ、日本の人口の6.7%に当たる武士階級が全員失業したのですから、その社会的なショックの大きさは想像が付くでしょう。薩長土肥といわれる維新の勝ち組の多くは、縁故関係で新政府の何らかの仕事に付くことができました。そうでない武士たちは退職金を元手に商業や産業に生計の道を求めます。しかし「武士の商法」といわれる通り、その多くが失敗して社会的に没落して行きました。

武士階級は元来読書人です。近代社会が求める幅広い知識階級にこそ彼等の生きる道がありました。彼等は官庁、軍隊、官営・私営工場、金融機関、商社、新聞など、新しく誕生した知識産業に入って成功します。これが出世するためには勉学に精励しなければならないという日本の学歴信仰の発端になっています。

**御雇外国人**：「資料 御雇外国人」(1975)には、明治元年から22年までに、日本の公的機関・私的機関・個人が雇用した外国籍の者として2,299人の名前が挙げられています。内訳はイギリス人928人、アメリカ人374人等で、政府首脳の数倍の報酬で招聘された者も多数います。分野は学術・教育、外交、医学、法律、建築・土木・交通、各種産業、芸術・美術、軍事等多岐に及びます。この中に“Boys be ambitious”で知られた札幌農学校初代教頭W.S.クラーク、「怪談」の作家ラフカディオ・ハーン、日本の美術史に名を残すフェノロサ等の著名人がいます。彼等のお蔭で、日本は西洋文化を急速に吸収して、精強な近代国家として立ち上が

ることができました。

大きな犠牲を伴いながら、日本の近代化と国力の増強は急速に、強力に進められて行きます。このプロセスはいわゆるキャッチアップ・モデルですから、歴史的にもお手本が決まれば日本民族は素晴らしい力を発揮します。同じことが、第二次世界大戦後に敗戦国日本で再現されます。

「菊と刀」(1946年刊)で文化人類学者ルース・ベネディクト女史は「西欧人には日本人が精神的苦痛を伴うことなく、一つの行動から他の行動へ転換しうるといことがなかなか信じられない」と書いていますが、明治維新は正しく格好の例証でしょう。この**変わり身の速さが日本人の長所でもあり、短所にもなる**のです。明治維新はこれが良い方に現れたと理解できます。

このような短期間に、西洋列強に比肩できる国家を築上げた事績は諸外国からは奇跡と見られ、アジア諸国からは近代革命の模範と仰がれます。これに刺激されて近代化が遅れていた世界の各国でも、日本に続けと同種の改革が試みられますが、殆どの国で挫折や不発に終わりました。

明治維新成功の背景として、その前段階の江戸時代における日本人の教育水準、順法精神、勤労精神の高さや、近世で既に近代的合理精神を受け入れる素地や教養が準備されていたことなどが挙げられています。

問題は、欧米に自国を侵略させないために近代化と富国強兵を急いだ日本が、自分が近代国家となるや、帝国主義的な領土・権益獲得をする列強側の国家となって行ったことです。

この後、日本は1894年の日清戦争、1904年の日露戦争、1914年の第一次世界大戦と10年毎に国力を総動員する大規模な戦争を行います。

これらの戦争指導は薩英戦争や下関戦争で欧米列強に敗れて大事な住居や施設を破壊され、多額の賠償金を支払った苦い経験を持つ明治の元勳たちが行っています。彼等は相手と自分の力の評価方法、勝てる戦術、戦争の終結の仕方などをよく知った喧嘩上手で合理的精神の持ち主でした。

## 6・5 日清戦争

この千年以上、朝鮮は中国の冊封国(中国皇帝が周辺国の君主と名目的な君臣関係を結ぶ)でした。この当ても朝鮮は鎖国を続け、近代化した日本を「洋賊」と罵(ののし)って日本の開国の勧めを受け付けようとしません。業を煮やした西郷らが征韓論を唱え、国力の強化・充実が先決と外征の時期尚早論を唱えた大久保らと対立したのが明治六年政変でした。

あれから20年、ドイツの主導で団結した西欧列強に西進を阻まれたロシア帝国は、代わって極東での南下政策を進めようとウラジオストク(“東方を制圧する”の意)を拠点に、北樺太・北千島・中国東北部(満州)に勢力を広げ、朝鮮を窺う動きを見せました。

日本は朝鮮に清国の冊封国から独立させて近代国家となし、ロシア帝国の南下政策による植民地化を食い止め、朝鮮を盾として日本の安全保障を図り、朝鮮に対する影響力を持つとします。

一方の清国は、朝鮮に対して冊封関係を近代的



日本・朝鮮・中国地図 (「詳説現代地図」/二宮書店)

な宗主国と属国の関係に改めて、朝鮮を自国の勢力下に引き止めようとし、この国際情勢の下で起こったのが、日清戦争です。

大久保らが実権を握った日本は、1875年に威力偵察や測量を契機に朝鮮と最初の武力衝突である江華島事件を起こし、1876年に**日朝修好条規**(江華条約)を結び、条約では朝鮮は独立国として扱われます。下田にペリーが黒船で現れ、日米修好条約を結ばされたと同じ情勢が朝鮮で発生しています。朝鮮国内では親日的な独立党と、親清的な事大党が激しく対立し、それぞれを応援する日本と清国の対立も表面化します。途中、いろいろあって1884年に日本と清は**天津条約**を締結、両国は軍を撤退させます。

その後、清国海軍と日本警官の騒動である1886年の長崎事件で国民感情は悪化、1894年の朝鮮の攘夷運動である甲午農民戦争に両国は朝鮮に出兵し、同年**7/25**の豊島沖海戦で日清戦争が勃発します。日本軍は黄海海戦、朝鮮制圧と鴨緑江渡河、遼東半島制圧、台湾制圧と勝ち進みます。開戦直前に日本と日英通商航海条約を1894/7/16に締結したイギリスは講和斡旋に動き、最終的にはアメリカの仲介で1895/4/17に日清講和条約が調印されました。

内容は①清は朝鮮が独立国であると認める、②清は遼東半島・台湾・澎湖諸島を日本に譲渡する、③清は賠償金2億両を金で支払う、でした。

## 6・6 三国干渉と台湾併合

ロシアはこの事態に強く反撥し、ドイツ、フランスと共に1895/4/23に日本が遼東半島(前頁図のターリエン(大連)を含む半島)を清に返すことを求めました。日本政府は列強3国に対抗する力はなかったため、これを受け入れ、代償として清から2億両を金で得て、その資金で八幡製鉄所を建造して国力の充実を図ります。この後、欧米列強は清の弱体化を見て取り、中国分割に乗り出します。ロシアは旅順と大連、ドイツは膠州湾、フランスは広州湾、イギリスは九竜半島と威海衛を租借しました。

三国の威嚇を受けた時、新聞各社は三国の圧力に屈するなど叫び、世情は騒然としますが、日本の力の限界を知る桂内閣はメディアの扇動に乗らず、微動だにしませんでした。

## 6・7 日本の台湾統治

日本は日清講和条約に基づいて台湾に向かいますが、台湾では清朝の行政官と地元民が台湾民主国を立ち上げ、日本軍に抵抗します。清朝の役人が資金を持ち逃げして決着が着き、1895年に日本が台湾を併合して統治が始まりました。1915年までは、台湾総督府は武力による強硬な統治政策を行い、住民による多数の抵抗運動を招いています。この時期は**同化を求めないイギリス流の植民地政策**が採られています。

抗日武装運動は13件発生しています。最大のものは1930年の霧社事件で、小学校の運動会に乱入したタイヤル族(ポリネシア系台湾先住民族)が日本人140人を殺害、総督府はその報復として約千人を殺戮して部族を消滅させています。

1910年代は日本の政界は藩閥政治に反対し、政党政治を実現しようとする大正デモクラシーの時代であり、1919年に赴任した田健次郎は初めての文官総督として、**同化を求めるフランス流の植民地政策**を採ります。田は就任挨拶で「同化政策とは内地延長政策であり、台湾民衆を完全な日本国民とし、皇室に忠誠な国民とするための教化と国家国民としての観念を涵養するもの」と述べています。その後、20年間、台湾総督は同化政策を推進し、地方自治のための総督府評議会の設置、日台共学制度、共婚法の公布、笞刑の廃止、日本語学習の整備などを行います。また、鉄道や水利事業などを積極的に進め、近代社会実現のための施策を着実に実施して成果を挙げました。

総括すれば、日本統治時代の台湾は植民地型経済構造で、台湾の資源と労働力を日本の内地の発展のために利用したといえます。1895～1920年は砂糖生産を軸とする時期、1920～1930年は蓬莱米の生産を軸とする

時期、以後は日本からの大量の資本投下で社会インフラ整備と工業生産が推進され、日本内地と同じ産業構造になった時期といえます。このため、日本人が 1945 年に敗戦により撤退した後、台湾が自力で産業立国できる基盤が日本統治時代に築かれていたといえます。

この時期に台湾にいた人々を内省人、終戦後に大陸本土から蒋介石政権と共に移住して来た人々を外省人と呼びますが、蒋介石政権の統治初期に治安維持のために内省人を大量虐殺した暗黒の歴史があり、戦後の台湾政治には外省人と内省人の間に深刻な緊張状態が続きました。このため、内省人たちは日本人に対する悪感情が相対的に緩和され、日本時代の近代化諸政策も高く評価され、今日も「台湾は親日的」といわれる状態が続いています。

## 6・8 日本の朝鮮統治

日清戦争により朝鮮から清の影響を取り去った後、1910 年に日本は朝鮮を併合し、総督府をソウルに置いて統治が始まります。古代、朝鮮と天皇家は婚戚関係があり、中華文明の多くも朝鮮を経由して日本に入ってきています。儒教による長幼の序を重んじる朝鮮民族は、自分たちを兄、日本を弟と見る意識があります。1910/8/22、朝鮮から清の影響力を払拭した大日本帝国は朝鮮を併合します。目上の中国からの圧力なら我慢できても、目下の日本からの圧力は感情的に耐え難いようです。

李朝末期の朝鮮は道路、農地、山、河川、港湾などが荒廃しきっており、民衆は官吏、地主、両班(りゃんぱん：中世日本の武士のような階層)により収奪される厳しい社会情勢が続いていました。

日本は朝鮮をロシアの南下政策への防波堤とし、大陸への進出拠点として、朝鮮の近代化のために巨額の国家予算を朝鮮半島に投じています。これらは鉄道、道路、上下水道、電力網、病院、学校、工場など最新鋭の社会インフラとなり、朝鮮の近代化に役立ちました。2004 年のソウル大学の調査結果では、1911～1937 年の朝鮮では、GDP に占める第一次産業(農業、鉱業等)は 75%⇒45%、第二次産業(製造業)は 7%⇒22%、第三次産業(商業、サービス業等)は 18%⇒33% と、産業統計上でもこの時期に朝鮮の資本経済化が大きく進んだことが認められています。この時期の年平均実質 GDP 成長率は 4.1%で、日米の 3%台、欧州の 1%台と比較しても、同時代の世界恐慌下においても急速な経済成長を遂げていたことが明らかにされています。しかし、日本による朝鮮の統治でも、民族意識が強い朝鮮での抵抗運動は頻発しています。特に第一次世界大戦後は世界的に民族自決の理念が高まり、1919 年に 3・1 独立運動が朝鮮全土にわたって起こり、1 年間も続いて 7 千名といわれる犠牲者を出しています。暴徒と化した民衆に対し、日本が武力を以て鎮圧したのも民族の記憶に沈潜しています。

朝鮮民族を日本民族に同化させるための日本語教育の徹底、改氏改名への誘導なども固有文化に対する干渉として我慢のできない屈辱だったのでしょう。1909/10/26 には韓国総監府初代総監・伊藤博文をロシアと交渉するために来たハルビン駅頭で安重根が暗殺し、今日でも愛国者として讃えられています。

朝鮮民族は非常に自尊心が強い民族です。弟分の日本に支配された屈辱感(多分)冷静に歴史を見る目を曇らせているようです。第二次世界大戦の終結から 60 数年経った今日も、日帝支配の恨みは薄れることなく、歴代政府も教育の場で日帝の非を強調して若い国民に刷り込んでおり、韓国や北朝鮮と日本が真の友好関係を築くことは難しい状況が続いています。

## 6・9 日露戦争

戦争となった理由：日清戦争の結果、大韓帝国は清の冊封体制からは離脱しましたが、ロシアは親露的な朝鮮国王王妃・閔妃を通じて購入した朝鮮の鉱山採掘権、森林伐採権、関税権など国家基盤を以て影響力を増しつつありましたが、ロシアの南下政策に危機感を強める日本がこれらを買戻して回復させました。(歴史は繰り返すのでしょうか、今また、北朝鮮は中国に鉱山採掘権を売って資金を入手しています)

この時から日本は大韓帝国のままではロシアを防げないと考え、朝鮮併合へと突き進んでいきます。

1900年、ロシアは清で発生した義和団事変の混乱収拾を名目に満州へ侵攻し、ロシアによる満州の植民地化を既成事実化しようとし、日英米3国がこれに抗議し、ロシアも撤兵を約しますが、期限を過ぎても約束を履行しません。ロシアの南下により何れ自国の権益と衝突すると危機感を抱いたイギリスは長年の孤立政策を捨てて、1902年に日本との同盟（日英同盟）に踏み切ります。

強大なロシア帝国がちっぽけな日本との戦争を恐れる理由など、何処にもありません。当時のロシアは既に産業革命を果たした近代国家であり、国家の歳入(1年間に使える金)は日本の約10倍、人口は約3倍、軍艦の総排水量は約4倍、ランチェスター法則から判断しても、まだ近代化を完成させていない日本が手を出せる相手ではありませんでした。

しかし、領土的野心を剥き出しにして力づくで南下してくるロシアに対して、まだ産業の近代化もままならない日本は、**進むも地獄、退くも地獄**(ロシアに段々に付け込まれて、他国の例のように最終的に日本は植民地化されてしまう)、乾坤一擲、国家の存亡を賭けて戦う決心をします。1904/2/6に日本の外務大臣・小村寿太郎から国交断絶通告を受けて、ロシアはあり得ないことだと吃驚したようです。本当に常識ではあり得ないことを日本はやったのけました。

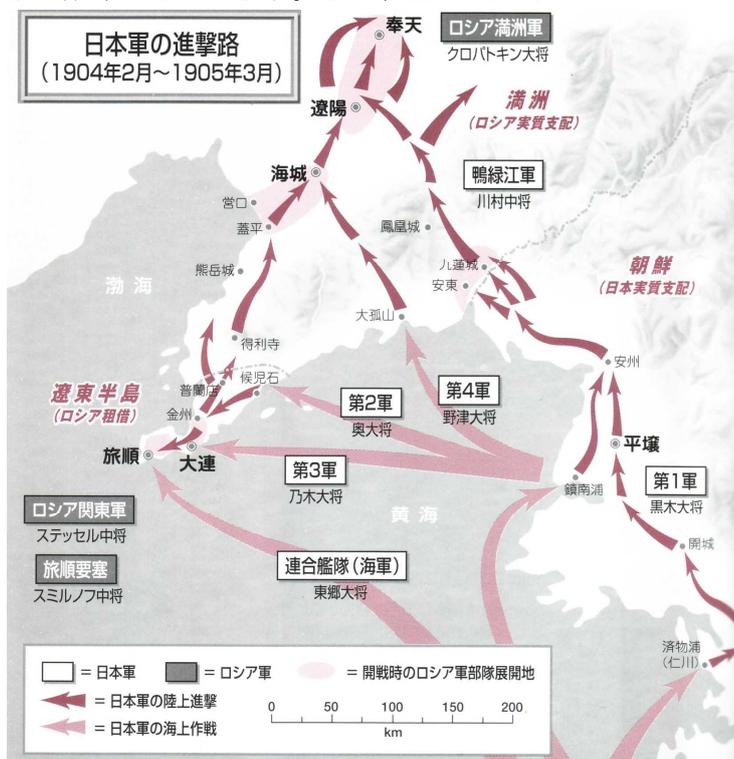
明治の元勳たちは、1863年の下関戦争や薩英戦争で長州藩や薩摩藩が西欧諸国と戦火を交え、完膚なきまでに叩かれた負け戦の経験者たちです。彼らは戦いのベテランで、真のリアリストでした。明治政府は自国の弱者である立場を理解し、開戦直後に戦勝を重ね、なるべく早く講和に持ち込む基本戦略を立てました。

「**金がなくては戦(いくさ)にならぬ**」最重要の資金調達は日銀総裁・高橋是清に委ねられます。彼は負け馬になると下馬評の日本のために、米国、次いで英国へ出向き、苦心して徴税権まで担保にして第4次までの国債発行で国家予算の1.4倍に及ぶ多額の戦費を準備しました。この時、高橋是清が、ユダヤ人を迫害し追放するロシアに対して反感を持ち、これと戦う日本に賭けるユダヤ人大富豪に巡り会い、巨額の国債を購入して貰った逸話は有名です。

明治政府は世界への情報発信で日本の立場を諸国に理解して貰って国際情勢を日本に有利に導くために、金子堅太郎を米国に、末松謙澄をヨーロッパに派遣し、効果的な広報活動をさせます。最終的に英国の銀行団が高橋の戦費国債引受に動いたのは、この広報活動の成果でもあります。また、金子堅太郎はハーバード大学に留学したときの学友セオドア・ルーズベルト大統領など多くの親しい人や政府関係者と会い、アメリカ国民が日本の立場を理解し支持するよう尽力しました。その成果は1905年のルーズベルト大統領が仲介してのポーツマスでの日露講和条約となって実を結びました。終戦の手配まで整えてから戦に臨んだ明治政府の用意周到さや戦略構成力は、我々後世の日本人が見習うべき模範例です。

**開戦と旅順攻略**：1904/2/8、旅順に停泊するロシアの第1太平洋艦隊に対する日本海軍の駆逐艦による奇襲攻撃で戦いの幕が切って落とされました。日本からの戦略物資輸送のために、日本海の制海権が必須だったからです。

だが入江状になった軍港内に隠れる敵艦に対する港外からの砲撃も、狭い軍港の出入口に老朽艦を沈没させて閉鎖する作戦も悉(ことごと)く



日本陸軍の進撃路 (「11大近代戦」/PHP研究所)

効果がなく、早期撃滅作戦に失敗します。

海軍は港外から盲打ちしても効果がないと悟り、着弾修正を指示することができる旅順港を見下ろす場所の確保のために旅順要塞の攻略を大本営に要請します。

東京の大本営は旅順を陸側から攻略すべく、「旅順要塞を攻略せよ」との軍令を与え、5/19 付けで編成された乃木希典(まれすけ)(当時は中将)の率いる第3軍を差し向けます。

海軍が欲しいのは旅順港を見下ろす着弾観測所だけなのに、海軍と陸軍の情報の共有がないために、乃木大将は多数有る旅順要塞全体を攻め落とすことを要求されていると理解します。この擦れ違いが悲劇的な兵員の損失を招きますが、後の勝った勝ったの戦勝ムードの中で、その反省は全く有りませんでした。似たような真の戦闘目標に関する意思疎通の不全が、太平洋戦争のミッドウェイ海戦で再現されます。

失敗を徹底的に反省・検討して、例え身内のミスでも暴き出し、同じ失敗を繰り返さないために次の行動に繋げるという**厳しいフォローアップが欠けている**のは太平洋戦争でも、そして現代の官僚政治でも全く変わっていません。日本人の根源的な欠陥ではないかと思われまます。

ロシア軍は 20 万樽の大量のセメントを投じて頑強な近代要塞群を築き、最新鋭の機関銃を並べて日本軍を待ち受けていました。8/19 の歩兵による肉弾突撃という「ドイツ陸軍式」の一斉攻撃は将兵の 1/3 を死傷させる大損害を被る結果となります。

乃木は作戦を変更し、機関銃が待ち構える陣地へ歩兵を突進させるのではなく、工兵にジグザグに塹壕を掘らせて接近し、陣地の地下に爆薬を設置して吹き飛ばす「フランス陸軍式」の要塞攻略戦術を採ることにして 9/1 から坑道掘削作戦を開始します。

だが、戦場の厳しい事情を知らない内地の新聞は、この機会に読者数を増やそうと、旅順陥落は直ぐにでもできるように書き立てるし、初期作戦不成功の海軍からの矢の催促もあってそれに押される形で大本営から早期攻略を命じられます。

止むなく、元の歩兵攻撃に戻った乃木は 10/16 の第2回総攻撃にも失敗し、11/26 からの第3回総攻撃でも苦戦に陥ります。戦況を懸念した満州軍総参謀長の児玉源太郎大将は、自らを降格して大山巖元帥の命を受けて旅順方面軍の参謀として着任し、作戦の見直しを行います。

海軍が求めているのは何か、それは旅順港内の敵艦を視界外から遠距離砲撃するために、着弾の位置を教えて大砲の方位・仰角を修正して目標を捕らえる弾着観測所なのです。

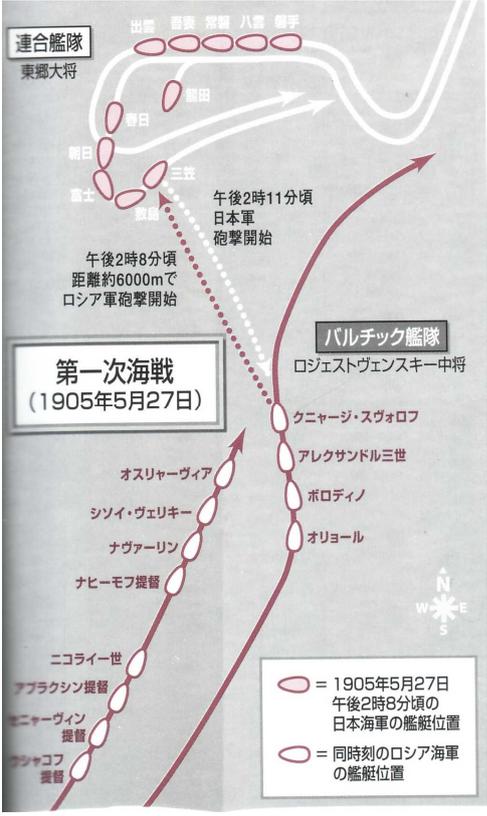
彼は要塞群を全面攻撃する作戦を切り換え、攻撃目標を 203 高地に絞り込みます。乃木軍は多大の犠牲を出しながらも 12/5 に旅順港を見下ろすその地を占領しました。そこに弾着観測所を設置して強力な 28 センチ砲による砲撃が開始され、ロシア第1太平洋艦隊は壊滅します。

この 155 日間にわたる旅順攻略戦で日本陸軍が被った損害は 1 万 5 千人の戦死者と 4 万 4 千人の負傷者で、総戦力 13 万人の 46% を失っています。乃木は出征前に長男の戦死を聞き、203 高地で次男が戦死し、家系が断絶しています。戦争の悲劇を一身に集めた人でした。今日の「乃木愚将論」には、このような背景があることを知ってください。乃木陸軍大将は明治天皇崩御の時、夫婦で殉死し、信濃毎日の桐生悠々はこれに反対する社説「陋習打破論——乃木將軍の殉死」を書いています。

この後、日本軍は戦力を集結して奉天攻略に向かいます。1905/2/21 に戦闘開始され、数で倍するロシア軍を相手に激烈な戦闘の末、3/9 には奉天の占領には成功します。この戦いでの日本軍の死傷者約 7 万人、ロシア軍の死傷者約 9 万人で、途中で弾薬が尽きて石や瓦礫を投げて戦った部隊も少なくありません。日本軍にもロシア軍を追撃する力は残っていません。3/28 には児玉源太郎が帰国し、凱旋將軍のような大歓迎を受けましたが、実態は「一刻も早く戦争を止めて欲しい。兵も弾丸も尽きた」ことを政府首脳に報告するためだったのです。

一連の戦闘で大きな損害を受けた両軍は、互いに作戦継続が困難となり、戦線は膠着しました。

**日本海海戦**：1904/10/15、バルト海の軍港リバウからバルチック艦隊(第2太平洋艦隊と改称)が出航しました。インド洋の停泊地マダガスカル島で彼等は第1太平洋艦隊の壊滅という衝撃的なニュースを聞かされます。ロシア本国政府は戦力強化のため、新たに第3太平洋艦隊を編成して送ります。5/14には両艦隊は仏領インドシナで合流し、ウラジオストク軍港に向けて出航しました。旅順港の封鎖任務から解かれた東郷平八郎大將が率いる連合艦隊は整備を済ませました。バルチック艦隊のウラジオストク港への進路は三通りありますが、東郷は最短距離になる日本海に賭けて待ち受けます。1905/5/27 4:45、哨戒艦信濃より「敵艦見ゆ」の無線が入信します。13:55、東郷の座乗する戦艦三笠に「皇国の興廃、この一戦にあり。各員、一層奮励努力せよ」を意味するZ旗が掲げられます。連合艦隊はロシア艦隊に向かって進み、右図のように各艦艇を順次方向転換させて、敵艦隊と並行に航行する形で近距離での激しい砲撃戦が開始されます。日本軍は世界最強の下瀬火薬を使い、ロシア艦は次々と損害を受けて脱落、30分後には陣形が崩れています。東郷はこの機を逃さず追撃戦を命じ、翌日の10:30にロシア側は全艦隊の降伏を日本側に伝えました。39隻あったロシア艦は12隻に激減しており、その内、目的地ウラジオストク港に辿り着けたのは僅かに3隻でした。日本側の損害は薄明の中で大活躍した水雷艇の内、3隻のみで、主力艦は1隻も失われておらず、戦史に残る圧勝でした。だが、海軍の幹部たちも、これが日本の国力の限界であることも十分に理解していました。



日本海海戦 (「11 大近代戦」 p16)

**講和交渉**：陸海の大決戦で日本が大勝したことは、ロシアの戦意を挫くに充分でした。しかし、潜在的な国力では、依然、ロシアの優位は揺るぎません。だが、ロシアの本当の敵は国内にいました。1905/1/22 首都サンクトペテルスブルグで10万人の大デモが行われ、軍隊が発砲して数百人の死者が出ます。この「血の日曜日」で第一次ロシア革命の幕が切って落とされました。それに資金援助してロシア国内の不安を煽る明石元次郎大佐の地下工作も大いに効を奏しました。革命は全国的に波及し、10月には全国政治ストにまで発展しました。

前述のように、日本は総合的な国力が遥かに上のロシアと戦うために、開戦直前に人脈を辿ってアメリカのセオドア・ルーズベルト大統領に講和の斡旋を依頼しております。この時点でルーズベルト大統領が両国に講和を持ちかけ、外敵と内敵を同時に受けたロシア政府は講和を受け入れて1905/9/5に日露講和条約(ポーツマス条約)が締結されます。ロシアは革命に足を掬(すく)われて戦いを止めたのであって、日本に対する敗北意識はありません。

日本も当時の乏しい国力を戦争で使い果たしてしまいました。当時の日本軍の常備兵力20万人に対し、総動員兵力は109万人に及び、戦死者87,983人、負傷者29万人の損害を出しています。

**舞い上がった民衆**：この後、日露協約が成立して両国の勢力圏を確定でき、ロシア帝国の南下を食い止めることができたのは、日本にとって大局的に最大の成果でした。日本は朝鮮半島での権益を確かなものとし、更に満州での権益や樺太の南半分を割譲させるなどの大きな成果を得ました。

また、大国ロシアに勝利した日本は、明治維新以来の課題であった列強との不平等条約の解消ができました。しかし、ロシア帝国は極東での角逐では敗れたものの帝国本体は健全なので、一種の引き分け状態なのです。民衆は賠償金が取れないことに不満を持ち、新聞がこれを煽る記事を書いたために、ポーツマス条約締結の当日、それに反対する全国集会在日比谷公園で開かれ、警視庁が公園の扉を閉鎖したのを怒った3万人の民

衆が外務省、内務大臣官邸、警察署などを襲撃する**日比谷焼打事件**など各地で暴動を起こし、戒厳令が敷かれる事態となりました。

この時にアメリカの公使館や教会も襲撃の対象となり、これを知ったルーズベルト大統領は「日本の民度は著しく低い」と怒りを表明します。これを契機にアメリカでは日本移民への強力な排斥運動が始まり、日米関係は非常に険悪になって行きます。

また、困難な国際状況の中でポーツマス条約を結んで来た功労者である小村寿太郎全権大使は、帰国時に民衆に暗殺されそうになります。明治の元勳たちは日本に戦争を継続する力が残されていないことをよく理解しており、小村大使を労(ねぎら)い庇(かば)います。だが、真相を知らぬ民衆は下手な交渉をして国益を損なった無能な国賊と罵ります。

この事件はその後の為政者たちに過度に民衆に迎合させる動機となり、**日本の歴史を誤った方向に導くようになった重大な岐路**となっています。ロシア側に如何なる弱味も見せたくなかった**日本政府の秘密主義政策**と、購読部数の獲得のためには何でもやる**無責任な新聞他のマスコミ**が日清戦争を引き合いに出して戦争からの利得に対する民衆の期待を膨らませすぎ、それに乗って**夜郎自大到に舞い上がった民衆**たちが、その後の日本の進路を決定的に誤らせています。(夜郎自大：自分の力を過大評価して偉がること)

注目しなくてはならないのは、日露戦争の戦時公債一千万円を引き受けてくれた日本の恩人であるアメリカの鉄道王エドワード・ハリマンは、当時の首相・桂太郎と満鉄(満州鉄道)の共同経営の協定書を交わしていたのに、ポーツマスから帰国した小村大使は協定を破棄し、契約重視社会であるアメリカ国民の怒りを買います。ノックス米務長官からの満鉄を欧米諸国と日本の共同運営にしようという提案も拒否しました。膨大な犠牲を払って勝ち得た権益は譲れないという**狭量な判断**が、結局は莫大な戦費を提供してくれ、まだやる気満々のロシアとの講和の仲介をしてくれた**恩義あるアメリカ社会を怒らせ**、その後の米中接近を促進し、結局は日本の大陸進出を重大な違法行為と看做されるようになります。

**世界における日露戦争の影響**：この戦争で日本は国際法を忠実に遵守し、敗者に武士道精神で紳士的に接し、捕虜を人道的に扱い、各地にロシア兵の戦傷者の救済施設を設けて救済して世界から高く評価されます。この戦争では現地は榴弾(内部に火薬が入っており、目標を直撃した瞬間に爆発する砲弾)を求めたのに補給が追いつかず、榴散弾(飛翔中に爆発して、内部の散弾を敵兵の頭上から浴びせる砲弾。塹壕戦には有効だが、トーチカ攻撃には不向き)を主体に送る需要と供給の齟齬があり、結果として砲撃による殺傷率が低かったために砲撃が誤って過小評価されて、日本陸軍ではそれまでの**火力重視主義を離れて人命軽視の白兵突撃至上主義**が最も効果的な戦法として確立します。

また、日本海軍では**艦隊決戦至上主義**が確立され、次の戦争では世紀の愚行と評される戦艦大和や武蔵に結晶します。明治はこれで「結果オーライ」でしたが、昭和の日本にとって不幸なことに、「**将軍たちは前の戦いを戦い、愚かな将軍たちは更にひとつ前の戦いを戦う**」という諺通りに歴史は進展しました。

「**昭和の失敗は、明治の成功の中にその萌芽がある**」と言えるのかも知れません。徹底的な問題点の分析と戦略的な思考が必要な局面であったのでしょ

ロシア帝国は極東での南下を諦め、再び、バルカン方面での南下へと向かい、ドイツやオーストリアとの対立を招き、第一次世界大戦の引き金となります。また、日露戦争による民衆の生活苦からロシア革命に繋がる動きが準備されます。

戦争終結後は各国間の関係修復がなされ、日露協約と英露協商が締結されました。先に英仏協商が締結されていますので、欧州情勢は戦前の英・露仏・独墺伊の3勢力が鼎立していた状況から、英仏露の三国協商と独墺伊の三国同盟の対立関係へと進展し、第一次世界大戦への種が蒔かれました。

当時の米国大統領セオドア・ルーズベルトはポーツマス条約締結に到る日露和平交渉への貢献が評価され、

1906年のノーベル平和賞を受賞しました。米国は条約の仲介者の立場を利用して、満州への進出を試みますが、前述のように日本は最初唱えていた満州における列強各国の機会均等論を覆し、日露だけで権益を分かち合ったため、進出の機会を失いました。1917年のロシア帝国崩壊後に、日本は単独での利権獲得に走ったために米国の対日感情が一段と悪化します。これはやがて日英同盟の解消工作や軍縮の要求に繋がり、日米対立の第一歩となり、後の第二次世界大戦への伏線となって行きます。

日露戦争における日本の勝利は、世界の有色人種の間で白人の絶対的優勢の呪縛を日本が打破してくれたと好意的に受け取られ、各地の独立運動家たちを力づけました。1925/12/28の有名な孫文の「大アジア主義」演説で、彼はこう述べます。「……どうしてもアジアは、ヨーロッパに抵抗できず、ヨーロッパの圧迫から抜け出すことができず、永久にヨーロッパの奴隷にならなければならないと考えたのであります。……極めて悲観的な思想だったのであります。……ところが、日本人がロシア人に勝ったのです。ヨーロッパに対してアジア民族が勝利したのはこれが始めてでした。この戦争の影響が直ぐ全アジアに伝わりますと、アジアの全民族は、大きな驚きと喜びを感じ、とても大きな希望を抱いたのであります。……日本がロシアに勝って以来、アジアの全民族は、ヨーロッパを打ち破ることを考えるようになり、独立運動が起こりました。エジプトに、ペルシャ、トルコに、アフガニスタン、アラビアに独立運動が起こり、インド人もこれ以来、独立運動を始めたのであります。……」

日本は欧米列強の植民地になるまいとの必死の思いで大きな犠牲を払いながら明治維新を敢行し、その成果が日露戦争の勝利となって結実したと素直に祝福して良いでしょう。

しかし、日本はその後、列強と同じ帝国主義に走り、自らの植民地を獲得せんと狂奔し、アジアの人たちの素直な賞賛に値しない国家へと徐々に変貌して行きます。ずっと後に、第二次世界大戦に日本が敗れ、結果として、大戦中に日本が占領した欧米の植民地が次々独立を果たすことができたのは歴史の皮肉です。大局的に見れば、**日本は自らが敗れることによりアジアの解放者の役割を果たした**ことになり、その意味では日本は世界史に大変に特異な意義を持つ存在だといえるのかも知れません。

中国は自国領土内の満州で外国である日露両国が争い、やがて日本はそこに満州国を建国し、第二次世界大戦で日本が負けて撤退した跡にソ連が進駐して日本が建設した社会インフラを持ち去り、加えて大連や旅順の租借権を主張される苦難の道を歩みます。

中華人民共和国が中国東北部(旧満州)を完全に自国のものとして回復したのは、日露戦争から55年後の1955年のことでした。自主防衛力を持たぬ国家がどんな惨めな目に遭うか、歴史の教訓は冷厳です。現在の中国が軍事大国になろうとしているのは、これらの屈辱の歴史に対する反省からです。

現在の日本は「憲法第九条」の制約があって、真の意味での自主防衛力を有しない中途半端な国家です。

「戦争絶対反対」「平和・平和」と唱えれば、他国からの権益や国土に対する侵略が行われなくて済みますか。遠い将来、世界政府が成立し、国家の枠が消え失せた時、それは実現するでしょうか。しかし、そこへ辿り着くまで、自主防衛力を持たなくて済むのでしょうか。1873年にドイツを訪問した岩倉使節団に対し、宰相ビスマルクは「西欧諸国は自国に都合の良い場合は国際法を尊重するが、互いの利害が相反した場合は武力による覇権主義に戻る」と冷厳な国際政治の真髄をアドバイスし、使節団も深く感銘を受けて「この意見は全く腑に落ちた」と記録しています。

今の日本国民はこの重い課題を見ぬ振りをし、高福祉国家の住民としての利便を満喫し、不確実な他の国家の善意に期待して安眠を貪っています。

第6章で参考にした文献： Wikipedia 関連各記事ほか

## まとめ

国家事業として行われる国民教育の柱は ①国語、②歴史 です。国語教育は国民が互いに円滑に意思疎通できるようにすることが目的です。歴史教育は政府による統治の正当性を国民に認めさせ、国家としての求心力を維持・高揚するために行われます。「歴史は勝者により作られる」という通り、どの国でも自らの政権の正当性を主張するために、真実から離れて歪曲されていることが多いのは残念ながら止むを得ません。

現在から場所も時間も遠く離れた歴史(例えばギリシャ・ローマ史)であれば、現在の政権の正当性に殆ど影響を及ぼしませんから、歪曲の度合いは少なくなります。

歪曲の例では、アメリカの初等教育は、「新大陸の無人の野に西欧人が入植してアメリカという新国家を開いた」というスタンスで書いていますし、現在の中国の歴史教育では「モンゴル帝国は中華帝国」と教えており、殆どの中国人がそれを信じています。中国はモンゴル帝国の一部に過ぎなかった明白な史実に目をつぶり、国際社会の輿論にもめげずに歴史を此処まで歪曲するとはいい度胸です。貴方がたはそのような教育を受けた中国人を相手にしなくてはならないのです。

このテキストでは、日本人は初等教育で神武天皇から近代までの日本国の歴史は教えられているとの理解で構成しました。明治維新から詳しく書き出したのはそのためです。教科書では触れない裏事情を豊富に盛り込んで、歴史の真の姿を理解していただくつもりで書きました。

このテキストでは西欧の近代化が始まった 19 世紀を近代、およそ 20 世紀以降を現代と考えて構成しています。テキストの前半の東インド会社や産業革命までは比較的平和裡にストーリーが進行します。だがナポレオンの頃から世界史は俄に血生臭くなっています。

文明や文化について書くよりも、戦争と侵略について書いている方が多くなっているのに気が付いて、愕然としました。アフリカやインド以東の国々が次々と白人の西欧諸国に侵略されて植民地となっています。白人国がそれ以外の有色人種の国々を次々と容易に植民地とした高揚感から、この時期に「白人にあらざれば人にあらざ」の白人優越主義が世界を風靡します。

中国が半植民地化され、「次は日本か」の大危機に気付き、必死の努力で社会的に大きな犠牲を払いながら明治維新という奇跡的な近代化を短期間でやり遂げた日本の姿は健気(けなげ)です。だが、近代化して武力を身につけ、西欧の先進国から「準白人国」として認められた途端に立場を変えて、遅蒔きながら植民地獲得競争に参入して行く日本の浅ましい姿は残念ながら戴けません。

この巻では第一次世界大戦の直前までを扱いました。次の巻では第一次世界大戦、世界大恐慌、第二次世界大戦、冷戦、冷戦後の現代、と見て行きましょう。

以上

補遺：

## 1. 日本神話と天皇制

日本神話で天皇が始めて現れるのは、神武天皇の天孫降臨です。高天原から大和の国に降り立ち、出雲の国の大国主命から国譲りを受ける筋書きは、大陸からの先進文化を持つ渡来人が先住大和民族の支配者たちを臣従させ、日本国を政治的に統一する過程を示唆しています。

天皇家はヤマト王権の大王(おおきみ)に由来すると考えられています。その出自は弥生時代の卑弥呼(約175～約248年)の系統を祖先とする説と、4世紀に成立した王朝とする説があります。何れにせよ、天皇は日本を武力や宗教や文化の力で統一・支配した古代の為政者でした。5,000年前のシュメルやエジプト、2,800年前のギリシャやローマの歴史に比べると、日本の歴史は年代的には非常に新しいと言ってよいでしょう。神武天皇を初代として、第125代の今上天皇(昭仁：崩御されれば「平成天皇」の諡(おくりな)をされる)に到る皇統があります。神武天皇の即位から約2670年が経過したと日本書紀は主張しますが、第二代から第九代までの天皇は名前だけがあり、事績が書き残されていない欠史8代です。実在の可能性のある最初の天皇は第10代の崇神天皇(在位3世紀後半頃)です。第15代の応神天皇以降は実在がほぼ確かで、第26代の継体天皇以後は系図は確かになります。第33代の推古天皇(女帝、在位592～628年)以降は完全な歴史時代に入り、在位年月等は正確になります。

最初に「天皇」号を称したのは天武天皇(在位673～684年)です。

その成り立ちから、大和朝廷は先進国である中国の文明と政治形態を熱心に取り入れて、改良型プチ中国の体制で日本を支配します。

律令制、中央から地方へ行政官を派遣して統治・徴税する支配制度などです。

その当時は大和朝廷が日本全体を直接統治していたのですが、その体制に安住して統率力が時代と共に弱くなり、源平の時代からは地方に在って行政の実務を担う武士階級が実際の政治権力を担うようになります。嘗て秦の始皇帝は中国全土を征服し、地方毎に政権がある封建政治を廃止し、郡県制度を敷いて中央政府が有限の任期で派遣する官僚に地方を治めさせる中央集権国家を作りました。その後の王朝も可能な限り、その制度を踏襲しますが、日本の朝廷も全くその通りの政治システムを採用しています。

源平の統領たちは遠くは天皇家に連なる由緒正しき家柄の人たちで、上級公家たちは地方行政官の官位を受けながら朝廷に居続けて、その代理として下級公家たちが実際に地方に赴任して定着し、武士階級の統領になっていったようです。現実的な精神の持ち主である武士階級はもはや中国の文明や制度を取り入れることに関心がなく、日本は中国の影響を離れて、独自の文明圏として発展するようになります。歴史学者トインビーによって、日本は中華文明圏に属さない特殊な独立した存在であると分類されているのは、武士階級による日本独自文化の開発によるものです。この点、韓国は忠実な中華文明の実践者であり続け、明治維新で西郷隆盛たちが韓国に「急いで近代化しないと西欧列強の植民地にされるぞ」と開国を迫り、征韓論まで出た歴史を知っておいてください。

政治の実態から遊離した大和朝廷は徐々に権力を失って行きます。中国であればここで新たな王朝に取って代わられるところですが、日本では一貫して武士階級は自らの権威の源を大和朝廷に求め、この体制が曲がりなりにも明治維新まで続いたという不思議な経緯があります。そのために、明治維新で薩長土肥が幕藩体制を倒す時に、自分たちの政権の正当性の主張を細々残っていた天皇制に求め、天皇を神格化して日本国民を納得させながら維新の大改革を行ったのです。

明治政府が維新の初期に、中華文明の模倣者としての平安時代の政治形態である太政官制度、神祇官制度を復活させた事跡を見ても、大和朝廷には脈々と中華文明模倣のDNAが生き続けていたのが判ります。

アガムムノンの子孫が現在もギリシャの元首であり、アーサー王の子孫がイギリス国王であるような、世界の人々から見れば奇跡とも思える化石化した政治形態を、約1,800年間に亘って維持してきたのが日本国です。

## 2. 法隆寺の謎、藤原鎌足の謎

**聖徳太子と法隆寺：**最初に、当時の馬は大陸から伝来し、戦争や交通や通信で従来にない驚異的な性能を発揮する手段であり、現代で言えばITや原子力と同じく最先端技術であったと知ってください。馬に関わる文字が入っている人名や職名には大変な重みがあったのです。

聖徳太子は生前は出生地の地名に因んで、厩戸皇子(うまやどのおうじ)と呼ばれています。聖徳太子とは死後、太子の遺徳を讃える諡(おくりな)です。佛教が大陸から日本に入ってくる段階で、崇仏派の蘇我馬子と排仏派の物部守屋が激しく対立し、用明天皇の崩御に伴い皇位継承の争いがあり、皇族であり、蘇我の血統にも連なる厩戸皇子は馬子の軍に加わりました。軍事氏族である物部氏の防衛体制は堅固で、蘇我の軍は三度攻撃して三度撃退されます。厩戸皇子は白膠の木を切って四天王(持国天、増長天、広目天、多聞天(毘沙門天))の像を造って戦勝を祈願して遂に勝利を得、物部氏は没落しました。戦後、馬子は崇峻天皇を立てますが、政治の実権を握る馬子と対立し、崇峻5年に天皇は暗殺され、馬子は天皇家初の女帝・推古天皇を立てます。同年、厩戸皇子は戦いの際の誓願を守り、攝津の国・難波に現代に残る四天王寺を建立します。

厩戸皇子は摂政となり、天皇を補佐し、後世に語り継がれる善政を布きます。推古2年、佛教興隆の詔(みことのり)を発します。この時点で、佛教が事実上の日本の国教になる基礎が築かれました。

冠位12階を定め、氏姓制によらず英才を登用し、中央集権を強化します。

「和を以て尊しとなす」で知られる「17条憲法」を制定します。

佛教を厚く信仰し、「三経義疏」を著します。

厩戸皇子は当時最大の豪族であった蘇我馬子と協調して政治を行い、大陸の隋の進んだ文化を取り入れて天皇の中央集権を強化し、新羅遠征を通じて天皇の軍事力を強化し、遣隋使を派遣して外交を推進して随の先進文化や制度を取り入れました。佛教の興隆に努め、「国記」「天皇記」の編纂を通じて天皇の地位を高めるなどの大きな功績を挙げた人物です。

622年、斑鳩宮で厩戸皇子が病に倒れた時、妃は太子の等身大の救世観音像を作らせ回復を祈願しますが、先に妃が没し、翌日に後を追って皇子が亡くなりました。法隆寺の夢殿のご本尊がこの救世観音です。

法隆寺は厩戸皇子とその一族のプライベートな寺院ですが、太子亡き後、遺徳を偲んだ人々の太子信仰の中心地になって行きます。太子の息子・山背大兄皇子は皇位を舒明天皇や皇極天皇と争うが敗れます。643年、山背大兄皇子は蘇我入鹿の襲撃を受け、不戦主義の太子の遺訓に従い、一族7人は法隆寺で自決しました。これで皇位の対抗者がいなくなり、天皇家の皇位継承問題は解決しました。

権力を強めた蘇我入鹿の専横を阻み、実権を天皇家に取り戻すために、中大兄皇子(なかのおおえのおうじ：父は舒明天皇、母は皇極天皇、本人は後の天智天皇)と中臣鎌足が蘇我入鹿を殺して**大化の改新**を執行します。

中大兄皇子は自らの手を血で汚した清浄な神官たる天皇になるには重すぎる瑕疵があり、政治の実権は握りますが、自分が天智天皇として即位するには23年間の冷却期間を必要としました。

厩戸皇子が建立した最初の法隆寺は、中門から奥へ縦方向に塔、金堂と並んでいましたが、現在の法隆寺は中門を入ると左に塔、右に金堂と横方向に並んでいます。天智天皇にとっては、法隆寺は天皇家の継承問題を解消するために厩戸皇子の残した一族が集団自殺した忌まわしい記憶の場所ですが、民衆の間で死後も盛んになる太子信仰の拠点でもあります。高度の政治的判断が行われたのでしょうか、最初の法隆寺は「日本書紀」では落雷で全焼したことにして、少し離れた場所に現存の法隆寺を建立して、仏像等は新築の寺院の中に運び込んだようです。法隆寺の中門は他に例を見ない構造で、真ん中に柱が立っていて入る人を拒むかのように、哲学者の梅原猛氏は「隠された十字架——法隆寺論」で、聖徳太子一族を滅亡に追い込んだ勢力は太子の怨霊を法隆寺の中に封じ込め、出られないように入口の真ん中に柱を立てたと主張しています。

**藤原鎌足は誰なのか：**中臣(藤原)鎌足という人がまた謎の多い人物です。「日本書紀」で、鎌足は天皇家の前にいきなり姿を現し、国家の功労者として生涯を終えます。出自が不詳なのに孝徳天皇に接近して寵妃を貰い受けて妻とし、孝徳天皇が頼りないと見ると10歳年下で20歳の中大兄皇子をけしかけて、645年、

蘇我入鹿を暗殺しています。暗殺後の記録がなく、彼の再登場は663年に日本が白村江の戦いで新羅に敗れて百済が滅亡した翌年来日した唐の使節に贈り物をする場面です。最後に記述があるのは、病没寸前に天智天皇が直々見舞い、鎌足の功績を最大級の讃辞で褒め、大臣位、大織冠、藤原の姓を与えた場面です。

「日本書紀」の研究者は、鎌足は631年「百済の王義慈、王子豊章を奉りて質(人質)とす」とあり、来日した人質である百済の王子・豊章(当時17歳)と鎌足が同一人物だとすると、彼が日本に慣れ親しんだ30歳の時に、血気盛んな中大兄皇子を見込んで二人で共謀して蘇我入鹿を暗殺して実権を奪い、日本の同盟国・百済が新羅に攻められた時に中大兄皇子が九州まで出陣、日本が百済救援のため送り込んだ最高指揮官・豊章は現地で奮戦し、百済王に即位したが力及ばず、遂に百済は滅亡しており、死の床で鎌足が天武天皇に「生きては軍国に務め無し」と詫びた段もすっきりと理解できます。

鎌足の子、藤原不比等は大宝律令を作り、養老律令にも取りかかって日本国のグランドデザインを決めた人物で、宇治の平等院を建立し、氏寺を奈良に移して興福寺としています。皇室と濃密な縁戚関係を築き、後の藤原一族の繁栄を築いた人物として日本史に輝く人物です。日本に多い加藤、佐藤、近藤、遠藤などの姓は何かの縁で藤の一字を許された人たちの子孫です。鎌足と豊章を同一人物とすると、その子・不比等により、百済王家は日本の皇室の外戚として再興したことになります。

(参照文献・文藝春秋2009/6号:「法隆寺は燃やされた」／竹澤秀一、「藤原鎌足の謎を解く鍵」／川勝平太)

### 3. 日本人の宗教観

**菅原道真と天神：**道真(845～903年)の祖父、父は共に文章博士を務めた学者の家系で、当時、皇室の外戚として権勢を振るいつつあった藤原氏を牽制するために宇多天皇から重用されました。滅亡(907年)間際の唐への遣唐使の派遣の停止を建議(894年)したのが道真です。続く醍醐天皇の御代でも道真は重用されますが、道真の主張する中央集権的な財政策に、有力貴族の反撥が表面化します。醍醐天皇からの皇位篡奪に関与したと誣告され、901年、太宰権帥(ださいごんのそち)に左遷されます。彼が京を去る時に詠んだ「東風(こち)吹かば匂いをこせよ 梅の花 主なしとて 春を忘れそ」は有名です。903年、道真は(福岡県)太宰府で逝去しました。彼の死後、京では異変が相次ぎ、道真の政敵と子息が若くして病死、朝議中の清涼殿が落雷で朝廷要人多数に死傷者が出て、これを道真の祟りと恐れた朝廷は、道真の罪を許し、贈位し、子供たちも流罪を解かれ、都に戻りました。道真の怨霊は雷神と結びつけられ、北野天満宮を建立して霊を鎮めようとなりました。以来、100年ほどは大災害が起きるたびに道真の祟りと恐れられ、天神信仰が全国に広がりました。各地に祀られた「天神様」は、災害の記憶が薄れると共に、道真が生前、優れた学者・詩人であったことから、学問の神様として信仰されるようになりました。

**明治神宮：**明治天皇は崩御後に明治神宮に神として祀られています。また、乃木神社や東郷神社があるのもご存知でしょう。ローマでも皇帝を神として祀りましたし、中国では孔子は学問の神、關羽は商業の神として祀られています。一神教の世界ではとんでもないことですが、多神教の世界ではごく当たり前のことです。

**明治維新の神祇官：**維新の王政復古とは平安朝の昔の制度に復古させるという超時代錯誤的行動で、古(いにしえ)に倣って政治を司る太政大臣と、宗教を司る神祇官が設けられました。聖徳太子の頃より、日本に佛教が導入される過程で、それまであった日本の神たちと異国の仏たちを共存させるために、神たちは仏法を守護する守護神としての位置づけを与えられ、寺院と神社が共存する体制になっていたのです。

この神祇官が何と佛教は後から入ってきた異国の神だからと排斥し、日本古来の神道の神を尊ぶべきだという方針を出し、仏教と神道の分離を強行しました。そのため、現在は寺院と神社は別々に祀られるようになったのですが、それでも一部では、まだ、寺院と神社が共存しているのを見かけることができます。

神祇官は更に**廃仏毀釈**というとんでもないことをやって多数の仏像が単なる美術品として海外に流出した経

緯があります。流石(さすが)に非常識にも程があると佛教側からの猛烈な反撥があり、僅か3年間で神祇官制度は廃止されています。政治に宗教を入れるのは、絶対の禁忌事項です！！

明治維新ではかなり無茶苦茶なことが罷(まかり)通ったことが判るでしょう。アフガニスタンで反政府勢力タリバンが、世界遺産であるパーミアンの石仏を爆薬で破壊したことを非難できませんね。

#### 4. 鉄砲の最大保有国 兼 輸出国・日本

鉄砲は1543年に種子島に漂着した船の乗員が所有していたマッチロック式の先込め銃2丁を入手した領主種子島時堯が火薬や銃を複製させ、1年後には数十丁を製造したと伝えられます。鉄砲の製造と使用は急速に広まり、1570年に織田信長と戦った石山本願寺の軍は8,000挺の銃を用いたと称されます。鉄砲が軍事技術革新の転換点となったのは1575年の長篠の合戦で、織田・徳川連合軍は1,000挺ずつ三隊に分かれて一斉射撃を行って、刀と槍で猛攻する最強騎馬軍団の武田勢を完膚なきまでに叩いています。

米国のダートマス大学のノエル・ペリン教授は「…アラビア人、インド人、中国人の何れも鉄砲の使用では日本人よりずっと先じたのであるが、ひとり日本人だけが鉄砲の大量生産に成功した。そればかりか、見事自家薬籠中の武器としたのである」(「鉄砲を捨てた日本人」/中公文庫 p35)と書いています。「…今日もそうだが、日本は当時も優れた工業国であった。…もっとも大量に製造されていた物が何かというと、それは武器であって、二百年間ぐらいは世界有数の武器輸出国であった。日本製の武器は東アジア一帯で使われていた」(p38,39)「少なくとも鉄砲の絶対数では、十六世紀末の日本は、間違いなく世界のどの国よりも大量に持っていた。」(p63)。「例えばイギリス軍全体の鉄砲所有数は、日本のトップの大名六名のうちどの大名の軍隊と比べても少なかった。…1569年イギリス枢密院がフランス侵攻の際に動員できるイギリス全体の兵隊と武器の数を決定すべく総点検を行った時のことだ、…フランス大使はスパイを通じてその情報を掴み、『機密にされている兵隊の集計値は24,000、そのうち約6,000の者が銃を所持している』とパリに報告した」(p160,161)とあり、続けて日本の諸大名が有していた鉄砲保有数が具体的に挙げられています。

更に日本は銃の改良に努め、「螺旋状の主動バネと引金調整装置を発達させ」「雨中でも火縄銃を撃てる雨よけ付属装置を考案し」、当時のヨーロッパにおける戦闘と比較して、「武器においては日本人の方が実質的に先行していたのではなからうか」とまで同書には書かれています。

同書は更に当時の日本に対する文明批評として「十六世紀後期に日本に滞在していた…宣教師オルガンティノ・グネッチは、宗教を措けば日本の文化水準は全体として故国イタリアの文化より高い、と思ったほどである。当時のイタリアは、ルネッサンスの絶頂期にあった。前フィリピン総督のスペイン人ドン・ロドリゴ・ビベロが1610年、上総に漂着した際にも、ビベロの日本についての印象は、グネッチと同様の結論であった。……」(p45)と高く評価しています。

日本のこの鉄砲は東南アジア諸国に普及したのみならず、当時の陸の帝国トルコが大量に購入して、覇権国家となる一助にもなっています。当時の世界諸国物産図には、地図上にその国の代表的産品と民族衣装を着た人物を描き込んでいますが、日本は鉄砲を担いだ軍人として紹介されています。それほど「鉄砲の日本」の令名は世界に轟き渡っていました。当時の日本が東南アジア諸国のように西欧列強の植民地化のターゲットにならなかったのは、この強大な武力の裏付けがあったからです。

織田信長や豊臣秀吉流の治世が続いていたなら、日本は間違いなく西欧文明を吸収し続け、西欧諸国の植民地時代にも世界的に大きな存在感を持たれたことでしょう。残念ながら、徳川幕府の永続を願った徳川家康は武器の禁輸と鉄砲の製造・使用制限と鎖国政策を行い、軍人の武器は古(いにしえ)の刀と槍に逆戻りするという世界史の常識では考えられない文明退行政策が実行されました。

これは大局的に見れば、日本の国家としての進歩・発展を犠牲にして、徳川家のお家安泰を図った矮小な国家戦略だったと評価することができます。中国の最盛期にも同じように国家の潜在力を対外的な国力として発揮しなかった後世から見ると歯がゆい事例があります。次の項をご覧ください。

## 5. 西欧に先駆けた鄭和艦隊の海洋外交

エネルギー消費、都市化度、情報技術、軍事力の4項目からなる「社会開発指数」で比較すると、有史以降では中東⇒ギリシャ⇒ローマの順で西が優勢で、ピークは紀元100年頃です。西がゲルマン民族の侵略による4～5世紀の「中世の暗黒時代」を迎え、代わって中国を中心とする東が西を抜き、東がそのピークを迎えるのは宋の最盛期1100年頃で、社会開発指数で西の1.4倍(GDP比東6：西4)という大差でした。大航海時代に続いて西が平和な交易体制が確立・運営されていたアジア地域に高度文明と武力を以って乱入し、植民地時代となって東の富を篡奪して勢力を逆転したのが17世紀から18世紀にかけてでありました。それ以前の東優勢の期間は1,200年ほど続いていました。東のボトムは20世紀のGDP比東2：西8ですが、現在急速に伸張しつつある中国とインドと東南アジアの経済成長で、2050年前後で以前のGDP比東6：西4が復活するものと推定される状況です。現代は大変動の時代なのです。

中国が超大国であった明の時代(1368～1644)、1405/7/11、永楽帝の命により鄭和艦隊は第1次航海へと出航しました。明史によればその航海は下西洋(西洋下り)と呼ばれ、その船は長さ44丈(約137m)、幅18丈(約56m)という巨艦であり、後に1492年にコロンブスが新大陸発見に用いた船を等尺で比較した右図で見比べてください。船団は62隻、総乗組員は27,800名でした。鄭和(Zhèng Hé)は永楽帝に宦官として仕えたが軍功を挙げて重用され、最高位の太監に就いた有能な指揮官で、南海への七度の大航海の指揮を委ねられています。彼がイスラーム教徒であり、土地勘があったのも、彼が選ばれた理由の一つです。彼は見



鄭和艦隊の宝船(上)とコロンブスの船(下) (Wikipedia)

事に永楽帝の期待に応えてくれました。この航海によりそれまで明と交流が無かった東南アジアの諸国が続々と明へと朝貢へやってくるようになりました。鄭和の船団は東南アジア、インドからアラビア半島、アフリカにまで航海し、最も遠い地点ではアフリカ東海岸のマリンディまで到達しています。

1407/9月に帰国後、年末に第2次航海へと出発しました。カリカットへ至り、帰路にセイロン島に漢文・タミル語・ペルシア語の3ヶ国語で書かれた石碑を建てています。

1409年の第3次航海では帰路のセイロンで現地王が鄭和の船に積んである宝を強奪しようとして攻撃してきたので、鄭和は反撃して王とその家族を虜にして本国へと連れ帰り、1411/7月に帰国しています。第5次航海は1417年の冬に出発し、本隊は前回と同じくアデンまで到達しますが、途中で分かれた分隊はアフリカ大陸東岸のマリンディにまで到達しています。1419/8月に帰国、ライオン、ヒョウ、ダチョウ、シマウマ、サイなどの珍しい動物を連れ帰っています。特に永楽帝を喜ばせたのは王が仁のある政治を行うときに現れる神聖な生き物「麒麟」として紹介されたキリンでありました。



鄭和艦隊の航路概要(Wikipedia)

鄭和の航海は計7回に及ぶ壮大な国際親善外交活動でした。それを可能にした当時の中国の圧倒的な国力と、世界に対する関心の高さに感服します。

この大航海はヨーロッパの大航海時代に70年ほど先んじての大航海であり、世界史的にも非常に高く評価されています。また鄭和が寄港した各地の港でも鄭和の評判は非常に高く、ジャワ、スマトラ、タイには三宝廟(鄭和の尊名・三宝大鑑)が建立されて祀られています。

明は海禁政策を採っており、貿易は朝貢貿易に限っていました。この体制は清朝末期にまで継承され、自由貿易を求めるイギリスに対して朝貢貿易に従うことを強要したために武力紛争となり、強制開国させられ、中国の半植民地化を招いた原因となっています。

鄭和死後の明は再び鎖国的になり、大航海を行わなくなりました。成化帝の時代に「再び大航海を」という声が上がっていますが、莫大な費用と儒教的モラルから官僚の反対に遭い沙汰止みとなったと言います。

朝貢貿易とは、皇帝が己の徳を示すため、朝貢してきた国が持ってきた貢物の数倍から数十倍に相当する価値ある物品を下賜する制度です。経済の面だけ見た場合、朝貢という貿易形態は、明にとっては不利益となります。永楽帝以後の明は財政緊縮のために朝貢貿易に制限を加え、大型船の建造と航海を国法により禁止します。その結果、朝貢国は激減しました。

**これだけの高度な造船技術と航海術を有しながら、当時の中国は陸の帝国に止まり続け、西欧に先駆けて海の帝国となれる絶好のチャンスを活かしませんでした。海洋強国を目指す現代の中国人には「鄭和は海洋覇権を求めることなく、平和ボケ外交」をしており、鄭和の例を除いては「人類史上、経済目的を全く欠いた大規模航海は嘗てない」し、その後の皇帝が「航海を禁じたのは文明の退行現象」であり、そのことが後の列強の侵略を許した遠因であるとの論評が支持を得ています。**

この一部始終は**日本が鉄砲の大保有国兼大輸出国であることを自発的に止めて、一昔前の刀と槍の時代に戻った事情と通底**します。当時の中国も日本も、外国を攻め取って植民地にしようとするような狩猟民族的な攻撃性を持ち合わせていない草食系の平和愛好国であった、という点で共通性があるのではないのでしょうか。

此処まで来ると、「人類と社会・・・中世から近世へ」の「8・3 大航海時代の先駆け：ポルトガル」にある1502年のヴァスコダ・ガマのインドのカリカットにおける武力制圧による貿易独占「これまでは武力など無関係な平和的貿易市場であったところに武力で乗り込んで来たルール破りの無法者たちによって、アジア海洋市場の秩序は破壊されてしまいました。」も同じパターンであることに気が付きます。

共通するのは、「**武力が全てを信奉する**」西欧人、「**平和な外交、貿易を尊重する**」東洋人という構図が見えてきます。鄭和は当時の東洋に普遍する価値観・平和文化に従ったのでしょう。それを「平和ボケ」と罵るのは、軍事力による強勢大国を目指す今日の中国人の視点に立つからだと思われまます。

(この項は「人類と社会・・・中世から近世へ」に入るべきですが、孤立してそこにおくより日本の鉄砲禁輸と並立させた方が理解を深めてもらえると考えてここに置きました)

補遺 了

**追記**：前頁に「セイロンで現地の王が鄭和の船に積んである宝を強奪しようと攻撃してきたので、鄭和は反撃して王とその家族を虜にして本国へと連れ帰り」とあります。現地では「鄭和が朝貢秩序に入ることを強要し、王が拒絶したら鄭和は武力を以て王族を拉致した。鄭和は残虐な侵略者である」として伝承されています。鄭和の大航海の結果、アフリカにまで華僑が大進出して定着した歴史を鑑みると、鄭和の大艦隊を率いての朝貢外交の実態もそれほど平和的好意に溢れた行動ではなかったのでしょうか。イギリスほど露骨でなかったのも、当時の中華帝国の思考パターンに忠実であつただけと理解すべきです。